



おかげさまで創立70周年。これからも皆さまとともに。

ディスクロージャー誌 | **2013**  
平成25年3月期 別冊 資料編 |  
財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料

## 目次

### 〈財務データ〉

平成24年度 業績のご報告	1
---------------	---

#### 連結財務データ

連結財務諸表	5
リスク管理債権額等	14
損益の状況	15
預金・貸出金・有価証券	17
時価等情報	18
デリバティブ	21

#### 単体財務データ

財務諸表(単体)	23
資本金	29
損益の状況	30
預金	32
貸出金	33
有価証券	36
為替・国際業務	37
時価等情報	38
デリバティブ	40
信託業務	42
経営諸比率	42
従業員・店舗の推移	43

### 〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	44
----	----

平成25年3月末自己資本比率の概要	45
-------------------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	46
-------------------	----

索引	122
----	-----

「ディスクロージャー誌 平成25年3月期 別冊 資料編 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の別冊です。  
本別冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき平成19年金融庁告示第15号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

## 平成24年度 業績のご報告

### 金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、期初は復興関連の公共投資の増加やエコカー補助金などの需要刺激効果により持ち直しの動きが見られたものの、その後、欧州債務危機や新興国経済の減速などを背景に生産や輸出が減少するなか、景気は弱含んで推移しました。期末にかけては、輸出環境や消費者マインドの改善などから、個人消費などを中心に再び持ち直しの動きが見られました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りは0.7%~0.8%台で推移していましたが、日銀のさらなる金融緩和策への期待などから期末には0.5%台にまで低下しました。日経平均株価は、期初の1万円台から8,200円台まで下落しましたが、政権交代後の経済対策や金融政策により企業の業績回復が進むとの期待が高まったことから期末には12,000円台まで上昇しました。

### 平成24年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は中期経営計画「フロンティア70」で掲げた「地域のお客さまのご期待に応える創造性に溢れた『リテールトップバンク』」の実現に向けて各種施策に積極的に取り組みました。

### 連結決算の状況

#### 損益の状況

経常収益は、運用金利の低下に伴い資金運用収益が減少する一方で、役務取引等収益及び株式等売却益などのその他経常収益の増加などにより、前年度比6億90百万円増加し2,227億4百万円となりました。経常費用は、株式等売却損などのその他経常費用の減少などにより、前年度比51億25百万円減少し1,499億45百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比58億15百万円増加し727億59百万円、当期純利益は、前年度比33億81百万円増加し441億52百万円となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより1,584億円のプラス(前年度比985億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより39億円のプラス(前年度比1,919億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還などにより573億円のマイナス(前年度比414億円減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,052億円増加(前年度比2,492億円増加)し3,800億円となりました。

### 単体決算の状況

#### 主要勘定の状況

預金につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込みや年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比2,603億円増加し、9兆6,368億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比3,304億円増加し、7兆9,121億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比644億円増加し、2兆1,760億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比4,538億円増加し、11兆3,123億円となりました。純資産の部の期末残高は、6,888億円となりました。

#### 損益の状況

業務粗利益は、役務取引等利益などが増加した一方、貸出金利回り低下等に伴い資金利益が減少したことなどにより、前期比8億円減少し、1,524億円となりました。

経費は、店舗の新設・システムの更改などにより、前期比5億円増加し、818億円となりました。

この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比13億円減少し、706億円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益の改善などにより、前期比46億円増加し、664億円となりました。

当期純利益は、前期比52億円増加し、412億円となりました。

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	257,019	234,355	223,649	222,014	222,704
うち連結信託報酬	5	1	2	1	1
連結経常利益	9,399	56,870	65,340	66,943	72,759
連結当期純利益	12,392	37,579	40,611	40,770	44,152
連結包括利益	—	—	35,405	57,380	83,693
連結純資産額	537,671	605,598	625,990	664,076	729,243
連結総資産額	10,062,926	10,261,464	10,552,989	10,916,760	11,373,741
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	587.51	662.90	692.74	747.90	839.15
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	13.86	42.04	45.65	46.47	50.88
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	45.64	46.44	50.84
自己資本比率(%)	5.21	5.77	5.80	6.02	6.34
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率(%)	—	—	—	—	14.05
連結Tier1比率(%)	—	—	—	—	12.90
連結普通株式等Tier1比率(%)	—	—	—	—	12.90
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))					
連結自己資本比率(%)	11.70	12.80	13.37	14.35	—
連結自己資本利益率(%)	2.26	6.72	6.74	6.42	6.40
連結株価収益率(倍)	34.98	13.29	10.20	11.36	13.26
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,293	92,741	81,412	59,969	158,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,409	△31,629	32,647	△188,091	3,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,004	△15,150	△15,121	△15,873	△57,301
現金及び現金同等物の期末残高	274,083	320,024	418,865	274,838	380,096
従業員数(人)	4,266	4,403	4,490	4,491	4,454
(外、平均臨時従業員数)	(2,551)	(2,637)	(2,613)	(2,560)	(2,536)
信託財産額	192	175	215	203	186

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。 )の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

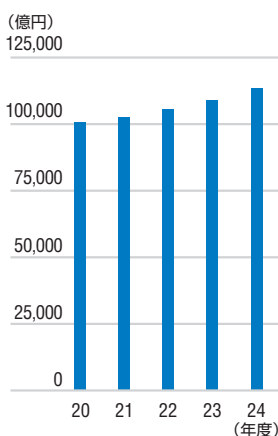
3. 平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

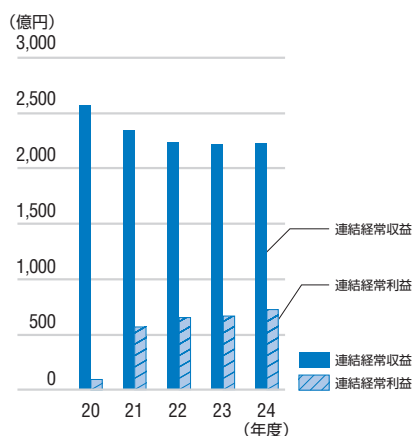
5. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度における連結総自己資本比率、連結Tier1比率、連結普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成20年度から平成23年度の連結自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。また、バーゼルⅡにおける連結自己資本比率の算定にあたり、上表の平成20年度から平成23年度における連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

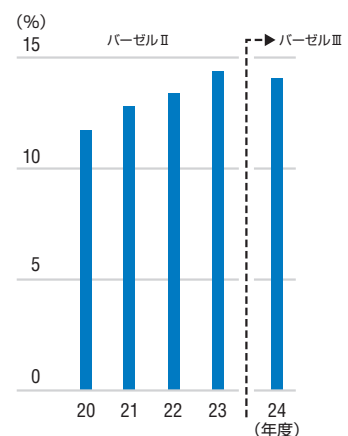
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率



## 配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、当行創立70周年の記念配当1円を含め、期末配当金を1株当たり6円50銭(中間配当金と合計で年間配当金は12円)として定時株主総会のご承認を戴きました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 対処すべき課題

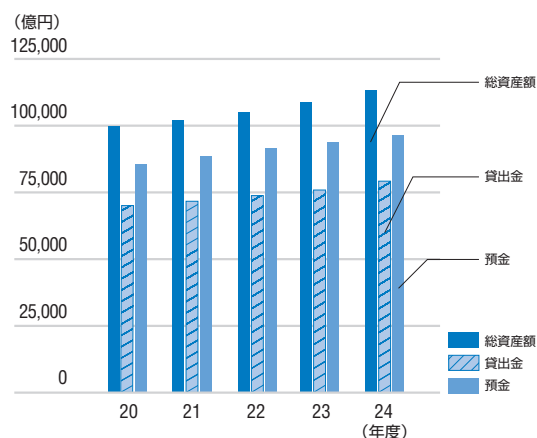
わが国経済はこのところ持ち直しの動きを見せておりますが、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、当行は、引続き地域への円滑な資金供給という地域金融機関の本源的な役割を果たしていくことが求められています。また、高齢化に伴う社会構造の変化、他業態の新規参入による競争の激化など、経営環境の変化に適切・迅速に対応していくため、行内態勢の整備や人材育成に取り組んでいく必要があります。

このような問題意識の下、当行は23年4月から26年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「フロンティア70」のもとで、地域のお客さまのご期待に応えうる創造性に溢れた「リテールトップバンク」を目指し、主要課題である「営業態勢の強化」「地域経済への積極的な貢献」「経営管理態勢の高度化」「人材育成の充実」に取り組んでおります。また、「お客さま第一主義」

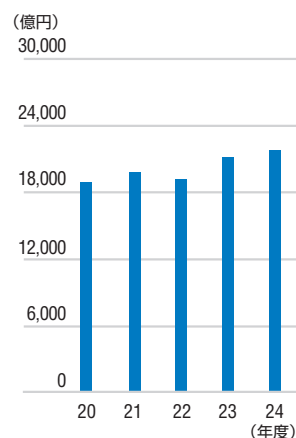
を実現していくため、お客さまの生の声をサービスの向上に生かしていく取組みを継続してまいります。

今後につきましても、持続可能な地域社会の実現に貢献し、お客さま、株主の皆さま、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。

■ 総資産額・貸出金・預金(単体)



■ 有価証券(単体)



単体主要経営指標

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	228,754	206,662	197,328	200,156	196,854
うち信託報酬	5	1	2	1	1
業務純益	54,765	81,173	78,939	72,006	73,355
経常利益	6,569	53,469	59,786	61,768	66,444
当期純利益	11,324	36,220	38,125	36,007	41,225
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数:千株)	(895,521)	(895,521)	(895,521)	(895,521)	(875,521)
純資産額	505,990	571,782	589,190	630,262	688,889
総資産額	9,996,889	10,194,020	10,490,582	10,858,514	11,312,385
預金残高	8,529,344	8,805,261	9,138,396	9,376,500	9,636,831
貸出金残高	6,991,343	7,158,314	7,371,452	7,581,708	7,912,140
有価証券残高	1,893,347	1,977,634	1,920,351	2,111,610	2,176,011
1株当たり純資産額(円)	566.10	639.76	666.63	716.10	800.74
1株当たり配当額(円)	11.00	11.00	11.00	11.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(6.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	12.66	40.52	42.86	41.02	47.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	42.84	40.99	47.44
自己資本比率(%)	5.06	5.60	5.61	5.80	6.08
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率(%)	—	—	—	—	13.21
単体Tier1比率(%)	—	—	—	—	12.24
単体普通株式等Tier1比率(%)	—	—	—	—	12.24
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))					
単体自己資本比率(%)	11.12	12.14	12.76	13.63	—
自己資本利益率(%)	2.10	6.72	6.77	6.14	6.75
株価収益率(倍)	38.28	13.79	10.87	12.87	14.21
配当性向(%)	86.82	27.14	25.66	26.81	25.27
従業員数(人)	3,868	4,010	4,080	4,064	4,030
(外、平均臨時従業員数)	(1,775)	(2,109)	(2,226)	(2,167)	(2,131)
信託財産額	192	175	215	203	186
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成24年度中間配当についての取締役会決議は平成24年11月12日に行いました。

3. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。

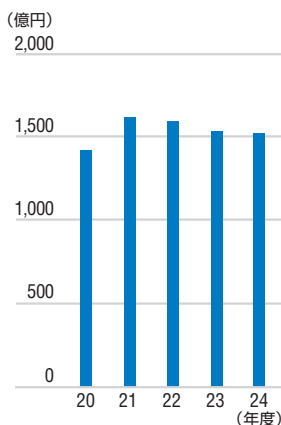
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

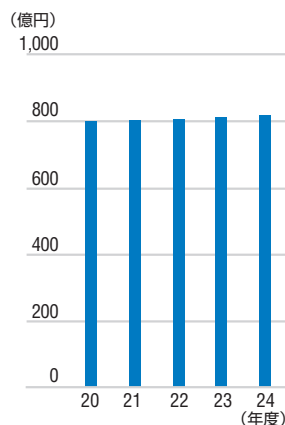
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度における単体総自己資本比率、単体Tier1比率、単体普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成20年度から平成23年度の単体自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。また、バーゼルⅡにおける単体自己資本比率の算定にあたり、上表の平成20年度から平成23年度における単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

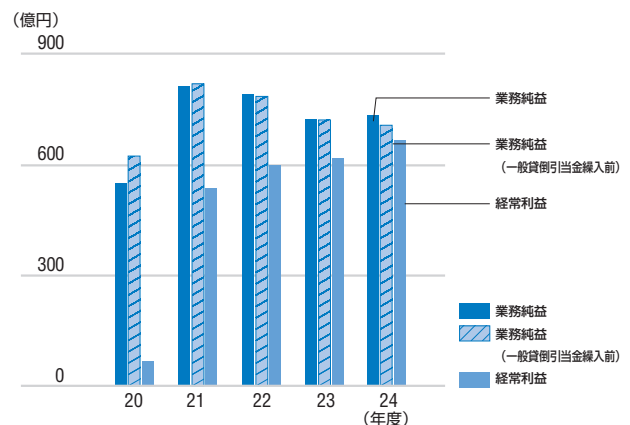
■ 業務粗利益(単体)



■ 経費(単体)



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)



## 連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、前期の連結貸借対照表については、前年度の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

		平成23年度	平成24年度
<b>資産の部</b>			
	現金預け金	473,117	442,958
	コールローン及び買入手形	74,621	227,511
	買現先勘定	29,992	29,994
	買入金銭債権	30,995	24,778
	特定取引資産	327,044	285,577
	金銭の信託	28,899	41,190
	有価証券	2,106,492	2,174,866
	貸出金	7,554,923	7,886,033
	外国為替	2,205	6,386
	その他資産	93,810	92,614
	有形固定資産	98,567	98,639
	建物	22,897	24,439
	土地	65,817	65,909
	建設仮勘定	2,089	2,268
	その他の有形固定資産	7,763	6,021
	無形固定資産	10,221	10,621
	ソフトウェア	6,716	7,938
	その他の無形固定資産	3,504	2,683
	繰延税金資産	34,506	14,513
	支払承諾見返	101,464	93,586
	貸倒引当金	△ 50,101	△ 55,531
	資産の部合計	10,916,760	11,373,741
<b>負債の部</b>			
	預金	9,338,244	9,628,118
	譲渡性預金	301,371	298,512
	コールマネー及び売渡手形	34,095	54,172
	債券貸借取引受入担保金	77,347	74,402
	特定取引負債	29,403	30,352
	借入金	162,635	280,672
	外国為替	229	358
	社債	40,000	20,000
	その他負債	132,840	127,911
	退職給付引当金	19,531	19,490
	役員退職慰労引当金	228	199
	睡眠預金払戻損失引当金	1,522	1,850
	ポイント引当金	397	388
	特別法上の引当金	17	15
	繰延税金負債	113	1,225
	再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,240
	支払承諾	101,464	93,586
	負債の部合計	10,252,684	10,644,497
<b>純資産の部</b>			
	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	123,591	122,134
	利益剰余金	376,039	401,813
	自己株式	△ 8,480	△ 7,581
	株主資本合計	636,220	661,435
	その他有価証券評価差額金	13,268	51,396
	繰延ヘッジ損益	△ 1,549	△ 1,167
	土地再評価差額金	9,393	9,983
	その他の包括利益累計額合計	21,112	60,212
	新株予約権	231	277
	少数株主持分	6,511	7,317
	純資産の部合計	664,076	729,243
	負債及び純資産の部合計	10,916,760	11,373,741

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
経常収益	222,014	222,704
資金運用収益	146,549	141,545
貸出金利息	126,162	121,364
有価証券利息配当金	18,764	18,990
コールローン利息及び買入手形利息	158	282
買現先利息	32	32
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	947	474
その他の受入利息	484	401
信託報酬	1	1
役務取引等収益	40,445	42,120
特定取引収益	1,987	2,391
その他業務収益	5,979	6,344
その他経常収益	27,052	30,302
貸倒引当金戻入益	2,161	—
償却債権取立益	3,274	3,615
その他の経常収益	21,615	26,686
経常費用	155,071	149,945
資金調達費用	11,644	11,234
預金利息	5,690	4,777
譲渡性預金利息	262	373
コールマネー利息及び売渡手形利息	140	264
売現先利息	4	2
債券貸借取引支払利息	184	213
借入金利息	1,023	1,035
社債利息	735	693
その他の支払利息	3,603	3,873
役務取引等費用	15,495	15,723
特定取引費用	—	3
その他業務費用	3,193	841
営業経費	88,381	88,943
その他経常費用	36,355	33,199
貸倒引当金繰入額	—	9,794
その他の経常費用	36,355	23,405
経常利益	66,943	72,759
特別利益	3,421	26
固定資産処分益	12	24
負ののれん発生益	3,408	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	2
特別損失	879	755
固定資産処分損	740	569
減損損失	139	185
税金等調整前当期純利益	69,485	72,030
法人税、住民税及び事業税	20,579	26,864
法人税等調整額	7,417	119
法人税等合計	27,997	26,984
少数株主損益調整前当期純利益	41,487	45,046
少数株主利益	716	894
当期純利益	40,770	44,152

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
少数株主損益調整前当期純利益	41,487	45,046
その他の包括利益	15,892	38,646
その他有価証券評価差額金	14,299	38,240
繰延ヘッジ損益	△ 290	382
土地再評価差額金	1,883	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	23
包括利益	57,380	83,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,748	82,662
少数株主に係る包括利益	632	1,030

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
当期首残高	123,380	123,591
当期変動額		
自己株式の処分	211	△ 38
自己株式の消却	—	△ 1,418
当期変動額合計	211	△ 1,457
当期末残高	123,591	122,134



(P6より続く)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
利益剰余金		
当期首残高	344,884	376,039
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,654	△ 9,613
当期純利益	40,770	44,152
自己株式の消却	—	△ 8,398
土地再評価差額金の取崩	38	△ 367
当期変動額合計	31,155	25,773
当期末残高	376,039	401,813
自己株式		
当期首残高	△ 6,358	△ 8,480
当期変動額		
自己株式の取得	△ 6,121	△ 9,470
自己株式の処分	3,999	552
自己株式の消却	—	9,816
当期変動額合計	△ 2,122	898
当期末残高	△ 8,480	△ 7,581
株主資本合計		
当期首残高	606,975	636,220
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,654	△ 9,613
当期純利益	40,770	44,152
自己株式の取得	△ 6,121	△ 9,470
自己株式の処分	4,211	513
土地再評価差額金の取崩	38	△ 367
当期変動額合計	29,244	25,215
当期末残高	636,220	661,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,115	13,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,384	38,127
当期変動額合計	14,384	38,127
当期末残高	13,268	51,396
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1,259	△ 1,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 290	382
当期変動額合計	△ 290	382
当期末残高	△ 1,549	△ 1,167
土地再評価差額金		
当期首残高	7,548	9,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,844	590
当期変動額合計	1,844	590
当期末残高	9,393	9,983
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,174	21,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,938	39,100
当期変動額合計	15,938	39,100
当期末残高	21,112	60,212
新株予約権		
当期首残高	108	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	45
当期変動額合計	122	45
当期末残高	231	277
少数株主持分		
当期首残高	13,732	6,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7,220	806
当期変動額合計	△ 7,220	806
当期末残高	6,511	7,317
純資産合計		
当期首残高	625,990	664,076
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,654	△ 9,613
当期純利益	40,770	44,152
自己株式の取得	△ 6,121	△ 9,470
自己株式の処分	4,211	513
土地再評価差額金の取崩	38	△ 367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,840	39,952
当期変動額合計	38,085	65,167
当期末残高	664,076	729,243

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	69,485	72,030
減価償却費	7,340	8,258
減損損失	139	185
負ののれん発生益	△ 3,408	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 119	△ 152
貸倒引当金の増減(△)	△ 8,646	5,430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	293	△ 41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 29
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	572	327
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△ 667	△ 8
資金運用収益	△ 146,549	△ 141,545
資金調達費用	11,644	11,234
有価証券関係損益(△)	8,288	△ 5,203
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	52	△ 886
為替差損益(△は益)	30	△ 155
固定資産処分損益(△は益)	727	545
特定取引資産の純増(△)減	△ 42,409	41,467
特定取引負債の純増減(△)	2,728	949
貸出金の純増(△)減	△ 208,779	△ 331,109
預金の純増減(△)	234,594	289,873
譲渡性預金の純増減(△)	129,785	△ 2,858
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 94,073	136,037
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 47,688	135,417
コールローン等の純増(△)減	△ 33,774	△ 146,675
コールマネー等の純増減(△)	△ 4,700	20,077
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	26,571	△ 2,944
外国為替(資産)の純増(△)減	828	△ 4,181
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 250	128
資金運用による収入	148,600	141,509
資金調達による支出	△ 13,609	△ 12,022
その他	47,223	△ 36,902
小計	84,228	178,755
法人税等の支払額	△ 24,259	△ 20,256
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,969</b>	<b>158,499</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 786,022	△ 523,652
有価証券の売却による収入	337,430	282,862
有価証券の償還による収入	274,630	266,127
金銭の信託の増加による支出	△ 9,960	△ 12,800
金銭の信託の減少による収入	9,101	1,721
有形固定資産の取得による支出	△ 9,704	△ 7,194
無形固定資産の取得による支出	△ 4,451	△ 3,211
有形固定資産の売却による収入	872	50
無形固定資産の売却による収入	10	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 188,091</b>	<b>3,904</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 18,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 10,000	△ 20,000
配当金の支払額	△ 9,654	△ 9,613
少数株主への配当金の支払額	△ 150	△ 224
自己株式の取得による支出	△ 6,121	△ 9,470
自己株式の売却による収入	52	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 15,873</b>	<b>△ 57,301</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 30</b>	<b>155</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 144,026</b>	<b>105,257</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>418,865</b>	<b>274,838</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>274,838</b>	<b>380,096</b>

## 注記事項(平成24年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 9社

- 会社名
- 株式会社総武
  - ちばぎんアカウントサービス株式会社
  - ちば債権回収株式会社
  - ちばぎんハートフル株式会社
  - ちばぎん証券株式会社
  - ちばぎん保証株式会社
  - ちばぎんジェーシーカード株式会社
  - ちばぎんディーシーカード株式会社
  - ちばぎんリース株式会社

#### (2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 4社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

- 主要な会社名
- ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、当連結会計年度に、千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合を設立いたしました。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 9社

### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社1社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、従来、開示対象特別目的会社であった1社については、解散手続を開始し、現在清算中であります。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当

連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物:6年~50年  
その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和の実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,880百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

##### □数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理。

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

#### (10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

#### (12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによ

ております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2)適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式 2,555百万円  
出資金 975百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券 30,701百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,702百万円  
延滞債権額 112,475百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であ

て、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 2,266百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 64,133百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 181,578百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 23,314百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 806,082百万円  
貸出金 69,523百万円  
計 875,606百万円

担保資産に対応する債務

預金 61,361百万円  
債券貸借取引受入担保金 74,402百万円  
借入金 265,172百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 86,985百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 74百万円  
保証金 6,702百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,004,934百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に 1,917,809百万円

無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 971,775百万円

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

□同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,882百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 91,636百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 11,300百万円  
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (25百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 15,000百万円

14. 社債は、劣後特約付社債であります。

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 30,604百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

リース子会社に係る受取リース料 13,672百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 5,388百万円  
リース子会社に係るリース原価 11,693百万円  
株式等売却損 22百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 63,966百万円  
組替調整額 △4,727百万円  
税効果調整前 59,239百万円  
税効果額 △20,998百万円  
その他有価証券評価差額金 38,240百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 △3,130百万円  
組替調整額 3,722百万円  
税効果調整前 591百万円  
税効果額 △209百万円  
繰延ヘッジ損益 382百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 23百万円  
組替調整額 1百万円  
税効果調整前 23百万円  
税効果額 1百万円  
持分法適用会社に対する持分相当額 23百万円  
その他の包括利益合計 38,646百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	895,521	—	20,000	875,521	(注1)
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	20,000	875,521	
自己株式					
普通株式	16,627	20,059	21,132	15,553	(注2)
種類株式	—	—	—	—	
合計	16,627	20,059	21,132	15,553	

(注)1. 減少株式数20,000千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。  
2. 増加株式数20,059千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加20,000千株及び単元未満株式の買取請求による増加59千株であり、減少株式数21,132千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少20,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少212千株及び単元未満株式の買取請求等による減少920千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					277	
合計						277	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	4,838	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日取締役会	普通株式	4,784	5.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	5,589	利益剰余金	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	442,958百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△62,861百万円
現金及び現金同等物	380,096百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	279百万円
無形固定資産	3百万円
合計	283百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	76百万円
無形固定資産	3百万円
合計	80百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	1百万円
無形固定資産	1百万円
合計	1百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	203百万円
無形固定資産	1百万円
合計	203百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額等	
1年内	13百万円
1年超	189百万円
合計	203百万円
リース資産減損勘定の残高	1百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	14百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	14百万円
減損損失	1百万円

④減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	151百万円
1年超	187百万円
合計	339百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘ

ッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門(審査部等)及び与信部門(営業店等)から組織・業務が独立した「リスク管理部」が信用リスク管理部署として、信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中

心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設けて管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア)バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成25年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは111,623百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成25年3月31日現在におけるVaRは84,030百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成25年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは23百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成25年3月31日現在におけるVaRは17百万円です。

(ウ)VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを補足していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「リスク管理部」は、信用リスク、市場

リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
その他有価証券	2,162,243	2,162,243	—
(2)貸出金	7,886,033		
貸倒引当金(*2)	△52,714		
	7,833,318	7,943,896	110,577
資産計	9,995,562	10,106,139	110,577
(1)預金	9,628,118	9,628,868	△750
(2)譲渡性預金	298,512	298,513	△1
負債計	9,926,630	9,927,381	△751
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	982	982	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,345)	(8,345)	—
デリバティブ取引計	(7,362)	(7,362)	—

(\*1)差額は評価損益を記載しております。

(\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また、自行保証付私券債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の他の有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の

ものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成25年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	6,540
②投資事業組合等出資金(*3)	2,551
合計	9,092

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)当連結会計年度において、非上場株式について21百万円減損処理を行っております。

(\*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	293,014	593,809	524,860	201,241	225,190	81,439
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	293,014	593,809	524,860	201,241	225,190	81,439
うち債権	173,200	270,000	259,000	195,500	158,800	—
地方債	34,268	152,375	120,000	1,240	51,600	—
短期債	—	—	—	—	—	—
社債	41,182	93,462	55,158	2,379	11,919	8,355
貸出金(*)	1,402,656	1,416,945	934,357	603,266	683,004	2,149,134
合計	1,695,671	2,010,755	1,459,208	804,507	908,194	2,230,573

(\* )貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの696,468百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	8,875,860	695,081	40,909	5,218	11,047	—
譲渡性預金	298,173	338	—	—	—	—
合計	9,174,033	695,420	40,909	5,218	11,047	—

(\* )預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

**(退職給付関係)**

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

退職給付債務 (A)	△67,094
年金資産 (B)	48,223
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△18,871
未認識数理計算上の差異 (D)	2,992
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	△15,879
前払年金費用 (F)	3,611
退職給付引当金 (E) - (F)	△19,490

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

勤務費用	2,041
利息費用	1,367
期待運用収益	△1,445
数理計算上の差異の費用処理額	1,982
その他(臨時に支払った割増退職金等)	21
退職給付費用	3,966

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 2.0%
- (2) 期待運用収益率 3.5%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

**(ストック・オプション等関係)**

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	142百万円
------	--------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 311,100株	普通株式 343,600株	普通株式 344,700株
付与日	平成22年7月20日	平成23年7月20日	平成24年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算してあります。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	344,700
失効	—	—	—
権利確定	—	—	344,700
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	250,500	343,600	—
権利行使	—	—	344,700
権利行使	91,400	121,400	—
失効	—	—	—
未行使残	159,100	222,200	344,700

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	490	474	—
付与日における公正な評価単価(円)	467	446	403

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性(注1)	38.928%
予想残存期間(注2)	5年
予想配当(注3)	11円/株
無リスク利率(注4)	0.176%

(注) 1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 平成24年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

**(税効果会計関係)**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,494
退職給付引当金	7,031
有価証券償却	1,309
その他	9,229
繰延税金資産小計	45,065
評価性引当額	△1,683
繰延税金資産合計	43,382
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△28,071
前払年金費用	△1,239
固定資産圧縮積立金	△60
その他	△721
繰延税金負債合計	△30,094
繰延税金資産の純額	13,288

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

**(企業結合等関係)**

該当事項はありません。

**(1株当たり情報)**

1株当たり純資産額	839.15円
1株当たり当期純利益金額	50.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.84円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	729,243百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,595百万円
(うち新株予約権)	277百万円
(うち少数株主持分)	7,317百万円

普通株式に係る期末の純資産額 721,648百万円  
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 859,967千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	44,152百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	44,152百万円
普通株式の期中平均株式数	867,749千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	693千株
うち新株予約権	693千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## リスク管理債権額等

### リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度
破綻先債権額	40	27
延滞債権額	967	1,124
3か月以上延滞債権額	36	22
貸出条件緩和債権額	546	641
合計	1,591	1,815

### セグメント情報

#### セグメント情報(平成23年度及び平成24年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 関連情報(平成23年度及び平成24年度)

##### 1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成23年度及び平成24年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成23年度及び平成24年度)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成23年度 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成24年度 該当事項はありません。

### 関連当事者情報

#### 平成23年度

##### 1. 関連当事者との取引

###### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

###### 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 渡辺冷食	千葉県 鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 571	貸出金	575

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

###### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

##### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

#### 平成24年度

##### 1. 関連当事者との取引

###### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

###### 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 渡辺冷食	千葉県 鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 563	貸出金	540

株式会社渡辺冷食は、渡辺勝彦が平成24年6月28日の定時株主総会をもって当行取締役を辞任したため、同日付けで関連当事者でなくなっております。議決権等の所有(被所有)割合は前事業年度末における割合を、取引金額は関連当事者であった期間の平均残高を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。なお、資金の貸付等は一般的取引条件と同様に決定しております。

###### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

##### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

### 従業員数

(単位:人)

	平成23年度	平成24年度
従業員数	4,491 (2,560)	4,454 (2,536)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。



# 損益の状況

## 国内・海外別収支

(単位:百万円)

		平成23年度				平成24年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	143,738	4,265	△1,453	146,549	137,831	5,145	△1,431	141,545
	資金調達費用	9,396	3,136	△909	11,623	8,349	3,550	△690	11,209
	資金運用収支	134,341	1,128	△544	134,925	129,482	1,595	△740	130,336
信託報酬		1	—	—	1	1	—	—	1
役務取引等収支	役務取引等収益	44,828	170	△4,554	40,445	46,612	118	△4,610	42,120
	役務取引等費用	19,890	42	△4,436	15,495	20,163	47	△4,487	15,723
	役務取引等収支	24,938	128	△117	24,949	26,449	70	△122	26,397
特定取引収支	特定取引収益	1,987	—	—	1,987	2,391	—	—	2,391
	特定取引費用	—	—	—	—	3	—	—	3
	特定取引収支	1,987	—	—	1,987	2,388	—	—	2,388
その他業務収支	その他業務収益	5,942	37	—	5,979	6,316	28	—	6,344
	その他業務費用	3,184	8	—	3,193	840	1	—	841
	その他業務収支	2,757	28	—	2,785	5,475	27	—	5,502

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成23年度20百万円、平成24年度25百万円)を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

## 国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位:億円、%)

		平成23年度				平成24年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	97,675	2,088	△1,506	98,257	101,729	2,519	△1,557	102,692
	利息	1,437	42	△14	1,465	1,378	51	△14	1,415
	利回り	1.47	2.04	/	1.49	1.35	2.04	/	1.37
うち貸出金	平均残高	75,325	600	△492	75,433	77,721	922	△482	78,162
	利息	1,259	6	△4	1,261	1,207	10	△4	1,213
	利回り	1.67	1.11	/	1.67	1.55	1.09	/	1.55
有価証券	平均残高	17,874	1,354	△50	19,178	19,671	1,483	△84	21,069
	利息	157	35	△5	187	156	41	△7	189
	利回り	0.88	2.63	/	0.97	0.79	2.76	/	0.90
コールローン 及び買入手形	平均残高	997	—	—	997	964	5	—	969
	利息	1	—	—	1	2	0	—	2
	利回り	0.15	—	/	0.15	0.29	0.35	/	0.29
買現先勘定	平均残高	283	—	—	283	292	—	—	292
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.11	—	/	0.11	0.10	—	/	0.10
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	0	—	—	0
	利息	—	—	—	—	0	—	—	0
	利回り	—	—	/	—	0.16	—	/	0.16
預け金	平均残高	2,156	126	△336	1,945	2,113	104	△376	1,841
	利息	9	0	△0	9	4	0	△0	4
	利回り	0.44	0.01	/	0.48	0.22	0.00	/	0.25
資金調達勘定	平均残高	96,973	2,081	△1,353	97,701	100,123	2,516	△1,372	101,266
	利息	93	31	△9	116	83	35	△6	112
	利回り	0.09	1.50	/	0.11	0.08	1.41	/	0.11
うち預金	平均残高	90,643	951	△358	91,236	92,474	1,100	△234	93,340
	利息	51	5	△0	56	43	4	△0	47
	利回り	0.05	0.54	/	0.06	0.04	0.37	/	0.05
譲渡性預金	平均残高	2,146	260	—	2,407	2,293	587	△172	2,708
	利息	1	1	—	2	1	2	△0	3
	利回り	0.06	0.44	/	0.10	0.06	0.40	/	0.13
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	826	—	—	826	1,416	—	—	1,416
	利息	1	—	—	1	2	—	—	2
	利回り	0.16	—	/	0.16	0.18	—	/	0.18
売現先勘定	平均残高	41	—	—	41	29	—	—	29
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.10	—	/	0.10	0.08	—	/	0.08
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	409	241	—	650	598	214	—	813
	利息	0	1	—	1	1	0	—	2
	利回り	0.18	0.44	/	0.28	0.24	0.31	/	0.26
コマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	2,731	0	△367	2,364	3,244	0	△352	2,892
	利息	14	0	△4	10	14	0	△4	10
	利回り	0.54	0.75	/	0.43	0.44	0.77	/	0.35

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年又は年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

3. 「海外」とは、当行の海外店であります。

4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成23年度25,224百万円、平成24年度34,577百万円)及び利息(平成23年度20百万円、平成24年度25百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	44,828	170	△ 4,554	40,445	46,612	118	△ 4,610	42,120
うち預金・貸出業務	12,393	135	△ 107	12,421	13,119	102	△ 101	13,120
為替業務	7,421	5	△ 63	7,363	7,421	6	△ 66	7,361
信託関連業務	44	—	—	44	65	—	—	65
証券関連業務	7,228	—	△ 101	7,126	8,776	—	△ 224	8,551
代理業務	6,451	—	—	6,451	5,929	—	—	5,929
保護預り・貸金庫業務	696	—	△ 0	696	698	—	△ 0	698
保証業務	7,450	29	△ 4,171	3,308	7,410	9	△ 4,080	3,339
役務取引等費用	19,890	42	△ 4,436	15,495	20,163	47	△ 4,487	15,723
うち為替業務	1,469	1	—	1,471	1,458	1	—	1,460

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	1,987	—	1,987	2,391	—	2,391
うち商品有価証券収益	764	—	764	1,187	—	1,187
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	804	—	804	845	—	845
その他の特定取引収益	418	—	418	359	—	359
特定取引費用	—	—	—	3	—	3
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	3	—	3
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位:億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	3,270	—	3,270	2,855	—	2,855
うち商品有価証券	102	—	102	90	—	90
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	298	—	298	311	—	311
その他の特定取引資産	2,869	—	2,869	2,454	—	2,454
特定取引負債	294	—	294	303	—	303
うち売付商品債券	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	294	—	294	303	—	303
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

# 預金・貸出金・有価証券

## 預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)

		平成23年度				平成24年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	57,926	15	△ 73	57,868	60,241	17	△ 81	60,177
	定期性預金	33,439	994	△ 308	34,125	33,563	978	△ 5	34,536
	その他	1,389	0	△ 0	1,388	1,567	0	△ 0	1,567
	合計	92,755	1,009	△ 382	93,382	95,372	995	△ 87	96,281
譲渡性預金		2,715	298	—	3,013	2,540	789	△ 345	2,985
総合計		95,470	1,308	△ 382	96,396	97,912	1,785	△ 432	99,266

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

4. 定期性預金=定期預金

5. 「相殺消去額」には、連結会社間の子会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

## 業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位:億円、%)

	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	74,783	100.00	77,852	100.00
製造業	6,793	9.08	6,937	8.91
農業、林業	82	0.11	88	0.11
漁業	8	0.01	12	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	137	0.18	151	0.19
建設業	2,885	3.86	2,861	3.68
電気・ガス・熱供給・水道業	216	0.29	215	0.28
情報通信業	529	0.71	504	0.65
運輸業、郵便業	2,221	2.97	2,351	3.02
卸売業、小売業	7,026	9.40	6,820	8.76
金融業、保険業	3,044	4.07	3,686	4.73
不動産業、物品賃貸業	17,271	23.09	18,037	23.17
医療、福祉その他サービス業	4,655	6.23	4,822	6.19
国・地方公共団体	2,202	2.95	2,434	3.13
その他	27,707	37.05	28,927	37.16
海外及び特別国際金融取引勘定分	765	100.00	1,007	100.00
政府等	1	0.13	—	—
金融機関	174	22.83	232	23.09
その他	589	77.04	775	76.91
合計	75,549	—	78,860	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

## 外国政府等向け債権残高(国別)

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

## 有価証券残高(末残)

(単位:億円)

	平成23年度				平成24年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	10,649	—	—	10,649	10,813	—	—	10,813
地方債	3,612	—	—	3,612	3,652	—	—	3,652
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,248	—	—	2,248	2,130	—	—	2,130
株式	1,458	—	△ 86	1,371	1,828	—	△ 82	1,745
その他の証券	1,869	1,313	—	3,182	1,880	1,527	—	3,407
合計	19,838	1,313	△ 86	21,064	20,304	1,527	△ 82	21,748

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

## 時価等情報

### ■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

#### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	88	111

#### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	4,952	4,970	17	2,377	2,381	4
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	4,952	4,970	17	2,377	2,381	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,171	9,124	△ 46	5,472	5,442	△ 29
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	9,171	9,124	△ 46	5,472	5,442	△ 29
	合計	14,124	14,095	△ 28	7,849	7,824	△ 25

#### その他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	82,546	58,133	24,413	132,328	73,243	59,084
	債券	1,428,631	1,414,049	14,582	1,514,121	1,494,377	19,744
	国債	895,640	888,056	7,584	956,623	943,754	12,868
	地方債	336,446	331,448	4,997	357,370	352,427	4,943
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	196,545	194,544	2,000	200,128	198,195	1,932
	その他	162,729	159,598	3,130	238,513	227,120	11,393
	うち外国債券	147,400	145,078	2,322	193,092	189,892	3,200
	小計	1,673,907	1,631,781	42,126	1,884,963	1,794,741	90,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,131	56,112	△ 11,980	33,111	39,398	△ 6,286
	債券	222,454	224,067	△ 1,612	145,454	146,400	△ 946
	国債	169,297	170,672	△ 1,375	124,690	125,549	△ 859
	地方債	24,804	24,843	△ 38	7,847	7,853	△ 6
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	28,353	28,551	△ 198	12,916	12,997	△ 81
	その他	151,694	159,909	△ 8,215	98,713	102,144	△ 3,431
	うち外国債券	117,675	119,098	△ 1,423	81,951	83,776	△ 1,825
	小計	418,281	440,089	△ 21,808	277,279	287,944	△ 10,664
	合計	2,092,188	2,071,870	20,318	2,162,243	2,082,685	79,557

## 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

## 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	10,147	328	6,804	4,136	1,596	17
債 券	223,792	3,596	67	176,004	4,063	52
国 債	167,259	1,079	54	128,467	1,566	52
地 方 債	51,932	2,445	—	44,480	2,491	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	4,600	72	12	3,055	5	—
そ の 他	78,636	531	2,087	86,521	1,848	453
うち外国債券	74,472	531	218	80,208	631	448
合 計	312,576	4,457	8,959	266,661	7,509	523

## 保有目的を変更した有価証券

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成23年度における減損処理額は、896百万円(うち株式878百万円、社債17百万円)であります。

平成24年度における減損処理額は、1,499百万円(うち株式1,442百万円、社債等56百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■ 金銭の信託関係

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	25,677	1,056	36,890	4,054

### 満期保有目的の金銭の信託

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

### その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	平成23年度	3,221	3,221	—	—
平成24年度	4,300	4,300	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
評価差額	20,318	79,557
その他有価証券	20,318	79,557
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	7,073	28,071
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,244	51,485
(△)少数株主持分相当額	27	164
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	51	74
その他有価証券評価差額金	13,268	51,396

# デリバティブ

## (1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位:百万円)

種類	平成23年度				平成24年度					
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金取 融引 商品所	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	金利 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	金利先物 渡 契約	建 買	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
店	金利 受取固定・支払変動	建	1,840,601	1,486,515	28,274	28,274	1,508,436	1,222,032	30,030	30,030
	受取変動・支払固定	建	1,822,530	1,453,615	△ 27,950	△ 27,950	1,485,867	1,205,777	△ 29,205	△ 29,205
	受取変動・支払変動	建	118,410	81,340	60	60	100,700	69,700	12	12
頭	金利 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	金利先物 渡 契約	建 買	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	その他 売 買	建 建	23,778 10,000	17,014 3,000	△ 13 21	△ 13 21	19,083 3,000	11,678 3,000	△ 7 2	△ 7 2
合 計			/	/	392	392	/	/	832	832

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### 通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	平成23年度				平成24年度					
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金取 融引 商品所	通貨 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	通貨 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	通貨 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
店	通貨スワップ	建	265,681	144,350	208	208	180,861	124,073	132	132
	為替予約	売 買	18,672 14,694	— —	88 174	88 174	13,361 9,235	— —	△ 118 83	△ 118 83
	通貨 売 買	建 建	82,378 82,378	— —	△ 5,349 5,349	900 832	36,810 36,810	— —	△ 1,121 1,121	1,505 △ 753
頭	通貨 売 買	建 建	1,827 1,827	946 946	162 △ 70	162 △ 70	1,105 1,105	279 279	△ 104 152	△ 104 152
	その他 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合 計			/	/	564	2,297	/	/	145	896

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度				平成24年度			
金融商品	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
			金取	債券先物	1,994		—	6	6
引	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
品	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
所	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	6	6	—	—	△7	△7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度				平成24年度			
金融商品	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
			金取	商品先物	—		—	—	—
引	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	
品	スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
所	スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	商品先渡	—	—	—	—	—	—	—	
	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	
	スワップ	184	172	△17	△17	111	111	△18	△18
	スワップ	184	172	38	38	111	111	31	31
	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	21	21	—	—	12	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。  
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジット・デリバティブ取引

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度				平成24年度				
ヘッジ方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価		
			原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債	135,901	96,810	△3,600
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	1,643	1,643	(注)3	4,702	2,821	(注)3	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	—	△3,775	—	△3,136

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度				平成24年度				
ヘッジ方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価		
			原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替等		168,294	4,609	△1,809	195,444
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	—	△1,809	—	△5,209

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

債券関連取引

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。



## 財務諸表（単体）

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、前期の貸借対照表については、前年度の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

### 貸借対照表

(単位:百万円)

		平成23年度	平成24年度
資産の部	現金預け金	472,367	442,128
	現金	103,430	100,209
	預け金	368,936	341,919
	コールローン	69,621	224,011
	買現先勘定	29,992	29,994
	買入金銭債権	21,468	15,294
	特定取引資産	326,779	284,594
	商品有価証券	9,957	8,035
	商品有価証券派生商品	6	—
	特定金融派生商品	29,829	31,142
	その他の特定取引資産	286,985	245,416
	金銭の信託	25,799	36,890
	有価証券	2,111,610	2,176,011
	国債	1,064,937	1,081,313
	地方債	361,251	365,217
	社債	224,898	213,044
	株式	142,381	175,707
	その他の証券	318,142	340,728
	貸出金	7,581,708	7,912,140
	割引手形	24,531	22,490
	手形貸付	163,012	153,460
	証書貸付	6,845,619	7,146,055
	当座貸越	548,543	590,134
	外国為替	2,205	6,386
	外国他店預け	1,163	4,742
	買入外国為替	585	830
	取立外国為替	456	813
	その他資産	47,752	44,710
	未決済為替貸	0	—
	前払費用	73	83
	未収収益	10,677	13,526
	先物取引差入証拠金	54	54
	先物取引差金勘定	—	8
	金融派生商品	10,014	3,865
	金融商品等差入担保金	—	2,878
	その他の資産	26,932	24,292
	有形固定資産	93,301	93,529
	建物	21,341	23,034
	土地	62,898	63,040
	建設仮勘定	2,070	2,198
	その他の有形固定資産	6,990	5,256
	無形固定資産	10,067	10,474
	ソフトウェア	6,576	7,795
	その他の無形固定資産	3,491	2,678
	繰延税金資産	27,043	6,982
	支払承諾見返	78,052	73,438
	貸倒引当金	△ 39,255	△ 44,200
	資産の部合計	10,858,514	11,312,385

(P23より続く)

(単位:百万円)

		平成23年度	平成24年度
負債の部	預金	9,376,500	9,636,831
	当座預金	191,609	194,318
	普通預金	5,355,091	5,585,727
	貯蓄預金	241,022	239,419
	通知預金	6,465	6,423
	定期預金	3,443,395	3,454,199
	その他の預金	138,916	156,742
	譲渡性預金	301,371	333,012
	コールマネー	34,095	54,172
	債券貸借取引受入担保金	77,347	74,402
	特定取引負債	29,403	30,352
	商品有価証券派生商品	—	7
	特定金融派生商品	29,403	30,344
	借入金	161,682	279,349
	借入金	161,682	279,349
	外国為替	229	358
	売渡外国為替	194	332
	未払外国為替	35	25
	社債	40,000	20,000
	その他負債	95,650	87,407
	未決済為替借	1,453	945
	未払法人税等	8,811	15,311
	未払費用	10,380	9,985
	前受収益	2,297	2,128
	先物取引差金勘定	6	—
	金融派生商品	13,205	15,093
	金融商品等受入担保金	—	1,834
	資産除去債務	227	225
	その他の負債	59,268	41,883
	退職給付引当金	19,011	18,936
	睡眠預金払戻損失引当金	1,522	1,850
ポイント引当金	145	143	
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,240	
支払承諾	78,052	73,438	
負債の部合計	10,228,252	10,623,495	
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,678	122,134
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	544	—
	利益剰余金	349,589	371,544
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	298,659	320,614
	固定資産圧縮積立金	33	33
	別途積立金	260,971	275,971
	繰越利益剰余金	37,654	44,609
	自己株式	△ 8,038	△ 7,581
	株主資本合計	609,298	631,166
	其他有価証券評価差額金	12,888	48,629
	繰延ヘッジ損益	△ 1,549	△ 1,167
	土地再評価差額金	9,393	9,983
	評価・換算差額等合計	20,732	57,445
	新株予約権	231	277
純資産の部合計	630,262	688,889	
負債及び純資産の部合計	10,858,514	11,312,385	

## 損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
経常収益	200,156	196,854
資金運用収益	146,163	141,334
貸出金利息	125,491	120,883
有価証券利息配当金	19,184	19,389
コールローン利息	152	277
買現先利息	32	32
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	947	473
その他の受入利息	356	278
信託報酬	1	1
役員取引等収益	32,428	33,591
受入為替手数料	7,426	7,427
その他の役員収益	25,001	26,164
特定取引収益	1,445	1,326
商品有価証券収益	222	121
特定金融派生商品収益	804	845
その他の特定取引収益	418	359
その他業務収益	5,975	6,338
外国為替売買益	1,479	1,447
国債等債券売却益	4,128	4,695
金融派生商品収益	366	195
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	14,140	14,262
貸倒引当金戻入益	4,937	—
償却債権取立益	3,249	3,592
株式等売却益	326	2,424
金銭の信託運用益	377	885
その他の経常収益	5,250	7,360

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
経常費用	138,387	130,409
資金調達費用	11,628	11,216
預金利息	5,703	4,778
譲渡性預金利息	262	383
コールマネー利息	140	264
売現先利息	4	2
債券貸借取引支払利息	184	213
借入金利息	1,019	1,032
社債利息	735	693
金利スワップ支払利息	2,961	3,453
その他の支払利息	615	393
役員取引等費用	17,913	18,104
支払為替手数料	1,471	1,460
その他の役員費用	16,442	16,644
特定取引費用	—	3
特定取引有価証券費用	—	3
その他業務費用	3,193	841
国債等債券売却損	285	501
国債等債券償還損	2,889	283
国債等債券償却	17	56
営業経費	83,329	83,987
その他経常費用	22,322	16,256
貸倒引当金繰入額	—	6,832
貸出金償却	9,626	4,921
株式等売却損	8,673	17
株式等償却	871	1,442
金銭の信託運用損	432	0
その他の経常費用	2,719	3,042
経常利益	61,768	66,444
特別利益	7	24
固定資産処分益	7	24
特別損失	798	591
固定資産処分損	691	507
減損損失	107	84
税引前当期純利益	60,977	65,877
法人税、住民税及び事業税	17,974	24,190
法人税等調整額	6,994	461
法人税等合計	24,969	24,651
当期純利益	36,007	41,225

## 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,134	122,134
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
当期首残高	—	544
当期変動額		
自己株式の処分	544	△ 7
自己株式の消却	—	△ 537
当期変動額合計	544	△ 544
当期末残高	544	—
資本剰余金合計		
当期首残高	122,134	122,678
当期変動額		
自己株式の処分	544	△ 7
自己株式の消却	—	△ 537
当期変動額合計	544	△ 544
当期末残高	122,678	122,134

(P25より続く)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,930	50,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
当期首残高	272,267	298,659
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,654	△ 9,623
当期純利益	36,007	41,225
自己株式の消却	—	△ 9,279
土地再評価差額金の取崩	38	△ 367
当期変動額合計	26,391	21,955
当期末残高	298,659	320,614
利益剰余金合計		
当期首残高	323,197	349,589
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,654	△ 9,623
当期純利益	36,007	41,225
自己株式の消却	—	△ 9,279
土地再評価差額金の取崩	38	△ 367
当期変動額合計	26,391	21,955
当期末残高	349,589	371,544
自己株式		
当期首残高	△ 6,358	△ 8,038
当期変動額		
自己株式の取得	△ 6,121	△ 9,470
自己株式の処分	4,441	111
自己株式の消却	—	9,816
当期変動額合計	△ 1,680	457
当期末残高	△ 8,038	△ 7,581
株主資本合計		
当期首残高	584,042	609,298
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,654	△ 9,623
当期純利益	36,007	41,225
自己株式の取得	△ 6,121	△ 9,470
自己株式の処分	4,985	103
土地再評価差額金の取崩	38	△ 367
当期変動額合計	25,255	21,867
当期末残高	609,298	631,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,250	12,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,139	35,740
当期変動額合計	14,139	35,740
当期末残高	12,888	48,629
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1,259	△ 1,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 290	382
当期変動額合計	△ 290	382
当期末残高	△ 1,549	△ 1,167
土地再評価差額金		
当期首残高	7,548	9,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,844	590
当期変動額合計	1,844	590
当期末残高	9,393	9,983
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,039	20,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,693	36,713
当期変動額合計	15,693	36,713
当期末残高	20,732	57,445
新株予約権		
当期首残高	108	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	45
当期変動額合計	122	45
当期末残高	231	277
純資産合計		
当期首残高	589,190	630,262
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,654	△ 9,623
当期純利益	36,007	41,225
自己株式の取得	△ 6,121	△ 9,470
自己株式の処分	4,985	103
土地再評価差額金の取崩	38	△ 367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,816	36,759
当期変動額合計	41,072	58,626
当期末残高	630,262	688,889

## 注記事項(平成24年度)

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託においては信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年  
その他: 2年~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩

和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,615百万円であります。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

##### □数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理。

##### (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

##### (貸借対照表関係)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」および「その他負債」の「その他の負債」に含めていた「金融商品等差入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣

府令」(内閣府令第11号平成25年3月28日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。

##### (貸借対照表関係)

##### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,409百万円
出資金	948百万円

##### 2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分せずに所有している有価証券	30,701百万円
--------------------------	-----------

##### 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,986百万円
延滞債権額	113,835百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であった、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	2,266百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

##### 5. 貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	64,091百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

##### 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	183,180百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

##### 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	23,314百万円
--	-----------

##### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	805,993百万円
貸出金	69,523百万円
計	875,516百万円

##### 担保資産に対応する債務

預金	61,361百万円
債券貸借取引受入担保金	74,402百万円
借入金	264,349百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	86,632百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	7,195百万円
-----	----------

##### 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,968,723百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,881,599百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必

すも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における  
当座貸越未実行残高 971,775百万円

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部

に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める

地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定

する地価税の課税価格の計算の基礎となる土

地の価額を算定するために国税庁長官が定め

て公表した方法により算出した価額に基づい

て、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小

補正等により合理的な調整を行って算出

□同法律第10条に定める再評価を行った事業用の

土地の期末における時価の合計額と当該事業用

の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

35,882百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 87,960百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 10,411百万円  
(当該事業年度の圧縮記帳額) (25百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 15,000百万円

14. 社債は、劣後特約付社債であります。

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 30,604百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	15,720	20,059	20,226	15,553	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	15,720	20,059	20,226	15,553	

(注) 増加株式数20,059千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加20,000千株及び単元未満株式の買取請求による増加59千株であり、減少株式数20,226千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少20,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少212千株及び単元未満株式の買取請求による減少13千株であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度中の変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	33百万円	—百万円	33百万円
別途積立金	260,971百万円	15,000百万円	275,971百万円
繰越利益剰余金	37,654百万円	6,955百万円	44,609百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 351百万円

無形固定資産 100百万円

合計 351百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 148百万円

無形固定資産 100百万円

合計 148百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 100百万円

無形固定資産 100百万円

合計 100百万円

期末残高相当額

有形固定資産 203百万円

無形固定資産 100百万円

合計 203百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額等

1年内 13百万円

1年超 189百万円

合計 203百万円

リース資産減損勘定の残高 100百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 42百万円

リース資産減損勘定の取崩額 100百万円

減価償却費相当額 42百万円

減損損失 100百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 151百万円

1年超 187百万円

合計 339百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
子会社株式 11,358百万円  
関連会社株式 100百万円  
合計 11,358百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,426
退職給付引当金	6,762
有価証券償却	1,213
その他	7,597
繰延税金資産小計	36,000
評価引当額	△1,234
繰延税金資産合計	34,765
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26,525
前払年金費用	△1,239
固定資産圧縮積立金	△18
繰延税金負債合計	△27,783
繰延税金資産の純額	6,982

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 800.74円

1株当たり当期純利益金額 47.48円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

当期純利益 41,225百万円

普通株主に帰属しない金額 100百万円

普通株式に係る当期純利益 41,225百万円

普通株式の期中平均株式数 868,268千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額 100百万円

普通株式増加額 693千株

うち新株予約権 693千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 資本金

## 資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	895,521 千株	875,521 千株

## 大株主上位10社(平成25年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,314 千株	5.40%
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,414	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,303	4.03
日本興亜損害保険株式会社	29,998	3.42
日本生命保険相互会社	29,270	3.34
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
明治安田生命保険相互会社	15,891	1.81
千葉銀行職員持株会	12,795	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,581	1.43
計	262,641	29.99

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式15,553千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.77%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

## 株式の所有者別状況(平成25年3月31日現在)

	政府及び地公体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人等 個人	個人その他	計
株主数(人)	2	109	35	1,283	397	—	24,748	26,574
所有株式数(単元)	9	379,433	19,470	135,260	202,099	—	134,630	870,901
所有株式数の割合(%)	0.00	43.57	2.24	15.53	23.20	—	15.46	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は4,620,087株となっております。

2. 自己株式15,554,829株は「個人その他」に15,554単元、上記(注)1. 単元未満株式に829株含まれております。なお、自己株式15,554,829株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は15,553,829株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## 損益の状況

### 利益総括表

(単位:百万円)

		平成23年度	(増減)	平成24年度	(増減)
国内業務粗利益 (A)		147,990	(△ 5,535)	146,683	(△ 1,306)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.54)	(△ 0.10)	(1.47)	(△ 0.06)
資金利益		131,430	(△ 3,323)	126,368	(△ 5,061)
役務取引等利益		14,145	(300)	15,147	(1,002)
特定取引利益		1,398	(377)	1,289	(△ 109)
その他業務利益		1,016	(△ 2,889)	3,877	(2,861)
国際業務粗利益 (B)		5,309	(△ 424)	5,767	(457)
(国際業務粗利益率) (%)		(0.96)	(△ 0.22)	(0.90)	(△ 0.06)
資金利益		3,125	(191)	3,774	(648)
役務取引等利益		371	(99)	340	(△ 31)
特定取引利益		47	(△ 76)	33	(△ 13)
その他業務利益		1,765	(△ 638)	1,619	(△ 146)
業務粗利益(A) + (B) (C)		153,300	(△ 5,960)	152,451	(△ 849)
(業務粗利益率) (%)		(1.55)	(△ 0.11)	(1.48)	(△ 0.07)
経費(除臨時経費) (D)		81,293	(516)	81,839	(546)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C) - (D) (E)		72,006	(△ 6,477)	70,611	(△ 1,395)
一般貸倒引当金繰入額 (F)		—	(455)	△ 2,744	(△ 2,744)
業務純益(E) - (F) (G)		72,006	(△ 6,932)	73,355	(1,348)
臨時損益 (H)		△ 10,238	(8,914)	△ 6,911	(3,327)
経常利益(G) + (H)		61,768	(1,982)	66,444	(4,675)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

### 業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

### 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

		平成23年度			平成24年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	95,633 (2,758)	1,393 (3)	1.45	99,264 (2,821)	1,334 (2)	1.34
	うち貸出金	74,586	1,244	1.66	76,870	1,193	1.55
	有価証券	16,799	141	0.84	18,463	135	0.73
	資金調達勘定	95,308	78	0.08	98,146	71	0.07
	うち預金	89,880	50	0.05	91,714	42	0.04
	譲渡性預金	2,146	1	0.06	2,293	1	0.06
国際業務部門	資金運用勘定	5,514	71	1.29	6,400	81	1.26
	うち貸出金	1,105	10	0.94	1,556	15	0.96
	有価証券	2,394	50	2.11	2,637	58	2.21
	資金調達勘定	5,501 (2,758)	40 (3)	0.73	6,337 (2,821)	43 (2)	0.68
	うち預金	1,714	7	0.41	1,860	5	0.29
	譲渡性預金	260	1	0.44	587	2	0.40
合計	資金運用勘定	98,389	1,461	1.48	102,843	1,413	1.37
	資金調達勘定	98,051	116	0.11	101,662	111	0.11

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。



## 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成23年度			平成24年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	42	△ 103	△ 60	52	△ 111	△ 58
	うち貸出金	46	△ 92	△ 45	38	△ 88	△ 50
	有価証券	0	△ 12	△ 12	13	△ 19	△ 5
	支払利息	3	△ 30	△ 27	2	△ 10	△ 7
	うち預金	3	△ 27	△ 24	1	△ 8	△ 7
	譲渡性預金	△ 0	△ 1	△ 1	0	△ 0	△ 0
国際業務部門	受取利息	9	△ 4	4	11	△ 2	9
	うち貸出金	2	0	3	4	0	4
	有価証券	△ 8	4	△ 4	5	2	7
	支払利息	3	△ 0	2	6	△ 3	2
	うち預金	△ 0	0	0	0	△ 2	△ 1
	譲渡性預金	0	0	0	1	△ 0	1
合計	受取利息	50	△ 105	△ 54	66	△ 114	△ 48
	支払利息	4	△ 27	△ 23	4	△ 8	△ 4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
国内業務部門		
役務取引等収益	31,852	33,047
うち預金・貸出業務	9,342	10,051
為替業務	7,178	7,185
役務取引等費用	17,707	17,899
うち為替業務	1,353	1,344
役務取引等収支	14,145	15,147
国際業務部門		
役務取引等収益	577	545
役務取引等費用	206	205
役務取引等収支	371	340
合計	14,516	15,487

## 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
国内業務部門		
特定取引等収益	1,398	1,292
うち商品有価証券収益	222	121
特定金融派生商品収益	760	811
その他の特定取引収益	415	359
特定取引費用	—	3
うち特定取引有価証券費用	—	3
特定取引収支	1,398	1,289
国際業務部門		
特定取引収益	47	33
特定取引費用	—	—
特定取引収支	47	33
合計	1,445	1,322

## その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
国内業務部門	1,016	3,877
国債等債券売却損益	3,529	4,011
国債等債券償還損益	△ 2,881	△ 275
国債等債券償却	△ 17	△ 55
金融派生商品損益	385	197
その他	0	0
国際業務部門	1,765	1,619
外国為替売買損益	1,479	1,447
国債等債券売却損益	313	182
国債等債券償還損益	△ 8	△ 7
国債等債券償却	—	△ 1
金融派生商品損益	△ 19	△ 1
合計	2,782	5,497

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
人件費	41,267	41,108
物件費	35,835	36,609
(うち減価償却費)	(7,004)	(7,936)
税金	4,191	4,121
合計	81,293	81,839

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

## 臨時損益の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
貸倒引当金戻入益	4,937	—
償却債権取立益	3,249	3,592
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 9,576
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 9,626	△ 4,921
株式等売却損益	△ 8,347	2,406
株式等償却	△ 871	△ 1,442
金銭の信託運用損益	△ 54	884
金銭の信託運用見合費用	△ 20	△ 25
その他	494	2,170
合計	△ 10,238	△ 6,911

# 預金

## 預金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	57,926 (62.95)	15 (0.91)	57,941 (61.80)	60,241 (63.64)	17 (1.02)	60,258 (62.53)
うち有利息預金	48,336	13	48,349	50,814	15	50,829
定期性預金	33,439 (36.34)	994 (57.07)	34,433 (36.72)	33,563 (35.46)	978 (57.01)	34,541 (35.84)
うち固定金利定期預金	33,418	/	33,418	33,543	/	33,543
変動金利定期預金	17	/	17	15	/	15
その他	657 (0.71)	731 (42.02)	1,389 (1.48)	847 (0.90)	720 (41.97)	1,567 (1.63)
合計	92,023 (100.00)	1,741 (100.00)	93,765 (100.00)	94,652 (100.00)	1,715 (100.00)	96,368 (100.00)
譲渡性預金	2,715	298	3,013	2,540	789	3,330
総合計	94,738	2,040	96,778	97,192	2,505	99,698

## (2)平均残高

流動性預金	55,439 (61.68)	14 (0.84)	55,453 (60.54)	57,511 (62.71)	16 (0.88)	57,528 (61.48)
うち有利息預金	47,168	11	47,180	49,403	14	49,417
定期性預金	34,012 (37.84)	937 (54.66)	34,949 (38.16)	33,760 (36.81)	1,084 (58.26)	34,845 (37.24)
うち固定金利定期預金	33,988	/	33,988	33,739	/	33,739
変動金利定期預金	18	/	18	16	/	16
その他	429 (0.48)	762 (44.50)	1,192 (1.30)	441 (0.48)	760 (40.86)	1,201 (1.28)
合計	89,880 (100.00)	1,714 (100.00)	91,595 (100.00)	91,714 (100.00)	1,860 (100.00)	93,575 (100.00)
譲渡性預金	2,146	260	2,407	2,293	587	2,880
総合計	92,027	1,975	94,002	94,007	2,448	96,455

(注) 1. ( )内は構成比です。 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 3. 定期性預金 = 定期預金

## 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成23年度		平成24年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	71,829	76.60	74,019	76.81
国内店法人預金	20,926	22.32	21,352	22.16
国内合計	92,755	98.92	95,372	98.97
海外(法人預金)	1,009	1.08	995	1.03
合計	93,765	100.00	96,368	100.00

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	3カ月未満	3カ月以上	6カ月以上	1年以上	2年以上	3年以上	合計
		6カ月未満	1年未満	2年未満	3年未満		
平成23年度 定期預金	10,218	6,907	10,644	2,914	3,040	707	34,432
うち固定金利定期預金	9,237	6,888	10,638	2,909	3,036	707	33,418
変動金利定期預金	1	2	4	4	4	—	17
その他	979	16	1	—	—	—	997
平成24年度 定期預金	10,432	6,594	10,551	3,231	3,132	597	34,540
うち固定金利定期預金	9,498	6,549	10,543	3,223	3,129	597	33,543
変動金利定期預金	1	0	2	8	3	—	15
その他	932	43	5	—	—	—	981

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

## 給与振込・年金受取指定口座数

(単位:千件)

	平成23年度	平成24年度
給与振込指定口座数	857	857
年金受取指定口座数	438	462

# 貸出金

## 貸出金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,566 (2.10)	63 (4.56)	1,630 (2.15)	1,455 (1.88)	78 (4.58)	1,534 (1.94)
証書貸付	67,129 (90.20)	1,327 (95.44)	68,456 (90.29)	69,814 (90.20)	1,646 (95.42)	71,460 (90.32)
当座貸越	5,485 (7.37)	0 (0.00)	5,485 (7.24)	5,901 (7.63)	— (—)	5,901 (7.46)
割引手形	245 (0.33)	— (—)	245 (0.32)	224 (0.29)	— (—)	224 (0.28)
合計	74,426 (100.00)	1,390 (100.00)	75,817 (100.00)	77,396 (100.00)	1,725 (100.00)	79,121 (100.00)

## (2)平均残高

手形貸付	1,584 (2.12)	53 (4.81)	1,638 (2.16)	1,480 (1.93)	79 (5.09)	1,559 (1.99)
証書貸付	65,833 (88.26)	1,052 (95.19)	66,885 (88.37)	67,986 (88.44)	1,476 (94.91)	69,463 (88.57)
当座貸越	6,962 (9.34)	0 (0.00)	6,962 (9.20)	7,197 (9.36)	0 (0.00)	7,197 (9.18)
割引手形	206 (0.28)	— (—)	206 (0.27)	206 (0.27)	— (—)	206 (0.26)
合計	74,586 (100.00)	1,105 (100.00)	75,691 (100.00)	76,870 (100.00)	1,556 (100.00)	78,426 (100.00)

(注)( )内は構成比です。

## 貸出金業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	6,792	9.05	6,936	8.88
農業、林業	82	0.11	88	0.11
漁業	8	0.01	12	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	137	0.18	151	0.19
建設業	2,885	3.85	2,861	3.66
電気・ガス・熱供給・水道業	216	0.29	215	0.28
情報通信業	529	0.71	504	0.65
運輸業、郵便業	2,221	2.96	2,351	3.01
卸売業、小売業	7,025	9.36	6,819	8.73
金融業、保険業	3,089	4.12	3,715	4.76
不動産業、物品賃貸業	17,580	23.42	18,356	23.50
医療、福祉その他サービス業	4,654	6.20	4,821	6.17
国・地方公共団体	2,202	2.93	2,434	3.12
その他(個人)	27,624	36.81	28,843	36.92
計	75,051	100.00	78,113	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	1	0.13	—	—
金融機関	174	22.83	232	23.09
商工業	477	62.41	625	62.03
その他	112	14.63	149	14.88
計	765	100.00	1,007	100.00
合計	75,817	—	79,121	—

中小企業等向け貸出金

(単位:億円、%)

	平成23年度	平成24年度
中小企業等に対する貸出金残高	59,772	61,629
総貸出金に占める割合	79.64	78.89

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成23年度	平成24年度
千葉県内貸出金残高	56,729	58,065
総貸出金に占める割合	75.58	74.33

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位:千件、億円)

	平成23年度	平成24年度
件数	43	38
残高	5,303	4,486

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

		残存期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
平成23年度	貸出金	13,211	14,844	9,590	5,768	26,888	5,512	75,817
	うち変動金利	/	9,532	6,071	3,398	16,214	5,512	/
	固定金利	/	5,311	3,519	2,370	10,673	—	/
平成24年度	貸出金	14,695	14,356	9,433	6,098	28,608	5,928	79,121
	うち変動金利	/	8,863	5,687	3,673	17,698	5,928	/
	固定金利	/	5,493	3,746	2,425	10,909	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	平成23年度					平成24年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	338	259	—	338	259	259	231	—	259	231
個別貸倒引当金	135	133	33	102	133	133	210	18	114	210
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	474	392	33	441	392	392	442	18	373	442

## リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度
破綻先債権額	44	29
延滞債権額	972	1,138
3カ月以上延滞債権額	36	22
貸出条件緩和債権額	545	640
合計	1,599	1,831

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	235	201
危険債権	783	969
要管理債権	582	663
正常債権	75,403	78,401

### リスク管理債権

#### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

#### 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

#### 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

### 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

#### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

#### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

### 貸出金使途別内訳

(単位:億円、%)

	平成23年度		平成24年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	45,830	60.45	47,940	60.59
運転資金	29,986	39.55	31,180	39.41
合計	75,817	100.00	79,121	100.00

### 貸出金償却額

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	96	49

### 貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度
有価証券	92	99
債権	385	364
商品	—	—
不動産	42,049	43,941
その他	25	24
計	42,553	44,430
保証	13,232	13,622
信用	20,030	21,067
合計	75,817	79,121

### 特定海外債権残高

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度
有価証券	0	0
債権	181	153
商品	—	—
不動産	23	21
その他	—	—
計	205	175
保証	139	121
信用	435	437
合計	780	734

### ローン残高

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン	26,586	27,822
その他のローン	920	907
合計	27,506	28,730

## 有価証券

### 有価証券残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	10,649 (57.68)	— (—)	10,649 (50.43)	10,813 (56.92)	— (—)	10,813 (49.69)
地方債	3,612 (19.56)	— (—)	3,612 (17.11)	3,652 (19.22)	— (—)	3,652 (16.78)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,248 (12.18)	— (—)	2,248 (10.65)	2,130 (11.21)	— (—)	2,130 (9.79)
株式	1,423 (7.71)	— (—)	1,423 (6.74)	1,757 (9.25)	— (—)	1,757 (8.08)
その他の証券	529 (2.87)	2,652 (100.00)	3,181 (15.07)	645 (3.40)	2,761 (100.00)	3,407 (15.66)
うち外国債券	/	2,650	2,650	/	2,750	2,750
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,463 (100.00)	2,652 (100.00)	21,116 (100.00)	18,998 (100.00)	2,761 (100.00)	21,760 (100.00)

### (2)平均残高

国債	9,113 (54.25)	— (—)	9,113 (47.48)	10,635 (57.61)	— (—)	10,635 (50.40)
地方債	3,160 (18.81)	— (—)	3,160 (16.47)	3,648 (19.76)	— (—)	3,648 (17.29)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,466 (14.68)	— (—)	2,466 (12.85)	2,254 (12.21)	— (—)	2,254 (10.69)
株式	1,353 (8.06)	— (—)	1,353 (7.05)	1,297 (7.03)	— (—)	1,297 (6.15)
その他の証券	705 (4.20)	2,394 (100.00)	3,099 (16.15)	626 (3.39)	2,637 (100.00)	3,264 (15.47)
うち外国債券	/	2,391	2,391	/	2,634	2,634
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,799 (100.00)	2,394 (100.00)	19,193 (100.00)	18,463 (100.00)	2,637 (100.00)	21,100 (100.00)

(注) ( )内は構成比です。

### 商品有価証券売買高

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度
商品国債	895	1,456
商品地方債	328	417
商品政府保証債	165	213
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,389	2,087

### 商品有価証券平均残高

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度
商品国債	82	62
商品地方債	31	28
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	113	91

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成23年度	国債	955	3,177	2,801	1,476	2,238	—
	地方債	390	1,028	1,420	316	456	—	—	3,612
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	557	976	583	3	42	85	—	2,248
	株式	/	/	/	/	/	/	1,423	1,423
	その他の証券	559	664	848	92	19	711	284	3,181
	うち外国債券	531	627	710	66	—	711	3	2,650
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成24年度	国債	1,739	2,740	2,657	2,035	1,640	—	—	10,813
	地方債	343	1,541	1,217	13	536	—	—	3,652
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	413	941	555	25	122	71	—	2,130
	株式	/	/	/	/	/	/	1,757	1,757
	その他の証券	448	804	941	21	28	758	404	3,407
	うち外国債券	446	668	872	—	—	757	4	2,750
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

## 公共債引受実績

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	522	672
合計	522	672

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度
国債	235	138
地方債・政府保証債	137	144
合計	373	283
証券投資信託	1,129	1,675

## 為替・国際業務

### 内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成23年度	平成24年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 36,141	36,237
		金額 308,637	319,321
	各地より受けた分	口数 43,827	44,155
		金額 352,576	361,824
代金取立	各地へ向けた分	口数 76	73
		金額 1,355	1,306
	各地より受けた分	口数 5	5
		金額 63	69

### 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成23年度	平成24年度
仕向為替	売渡為替	1,969	1,996
	買入為替	857	879
被仕向為替	支払為替	1,731	1,995
	取立為替	2,163	2,210
合計		6,722	7,081

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

## 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成23年度			平成24年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,554	2,667	8,221	4,406	2,914	7,321

## 時価等情報

### ■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	88	104

#### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	4,952	4,970	17	2,377	2,381	4
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	4,952	4,970	17	2,377	2,381	4
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,171	9,124	△46	5,472	5,442	△29
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	9,171	9,124	△46	5,472	5,442	△29
	合計	14,124	14,095	△28	7,849	7,824	△25

#### 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	11,364	11,358
関連会社株式	—	—
合計	11,364	11,358

#### その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,423	56,660	23,762	125,864	71,218	54,645
	債券	1,428,631	1,414,049	14,582	1,514,121	1,494,377	19,744
	国債	895,640	888,056	7,584	956,623	943,754	12,868
	地方債	336,446	331,448	4,997	357,370	352,427	4,943
	社債	196,545	194,544	2,000	200,128	198,195	1,932
	その他	162,729	159,598	3,130	238,513	227,120	11,393
	うち外国債券	147,400	145,078	2,322	193,092	189,892	3,200
	小計	1,671,785	1,630,308	41,476	1,878,499	1,792,716	85,783
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43,587	55,453	△11,865	33,029	39,279	△6,250
	債券	222,454	224,067	△1,612	145,454	146,400	△946
	国債	169,297	170,672	△1,375	124,690	125,549	△859
	地方債	24,804	24,843	△38	7,847	7,853	△6
	社債	28,353	28,551	△198	12,916	12,997	△81
	その他	151,611	159,809	△8,198	98,713	102,144	△3,431
	うち外国債券	117,675	119,098	△1,423	81,951	83,776	△1,825
	小計	417,653	439,330	△21,676	277,197	287,825	△10,628
	合計	2,089,439	2,069,638	19,800	2,155,696	2,080,541	75,154

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	7,960	6,404
その他	3,098	2,551
合計	11,059	8,956



## 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

## 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,141	326	6,804	3,618	1,206	17
債券	223,792	3,596	67	176,004	4,063	52
国債	167,259	1,079	54	128,467	1,566	52
地方債	51,932	2,445	—	44,480	2,491	—
社債	4,600	72	12	3,055	5	—
その他	78,636	531	2,087	86,425	1,848	448
うち外国債券	74,472	531	218	80,208	631	448
合計	312,570	4,454	8,959	266,047	7,119	518

## 保有目的を変更した有価証券

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成23年度における減損処理額は889百万円(うち株式871百万円、社債17百万円)であります。

平成24年度における減損処理額は1,499百万円(うち株式1,442百万円、社債等56百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■ 金銭の信託関係

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	25,677	1,056	36,890	4,054

### 満期保有目的の金銭の信託

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成23年度	121	121	—	—	—
平成24年度	—	—	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
評価差額(その他有価証券)	19,800	75,154
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	6,911	26,525
その他有価証券評価差額金	12,888	48,629

## デリバティブ

### (1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度				平成24年度			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 品所	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
金取 融引 品所	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	1,840,601	1,486,515	28,274	28,274	1,508,436	1,222,032	30,030	30,030
頭	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,822,530	1,453,615	△ 27,950	△ 27,950	1,485,867	1,205,777	△ 29,205	△ 29,205
頭	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	118,410	81,340	60	60	100,700	69,700	12	12
頭	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利先物 売	建	23,778	17,014	△ 13	△ 13	19,083	11,678	△ 7
	買	建	10,000	3,000	21	21	3,000	3,000	2
合	計	／	／	392	392	／	／	832	832

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度				平成24年度			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 品所	通貨先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
金取 融引 品所	通貨先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物 売	建	265,681	144,350	208	208	180,861	124,073	132
	買	建	18,660	—	88	88	13,340	—	△ 118
	為替予約	14,687	—	174	174	9,153	—	83	△ 83
頭	通貨先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	82,378	—	△ 5,349	900	36,810	—	△ 1,121
頭	通貨先物 買	建	82,378	—	5,349	832	36,810	—	1,121
	通貨先物 買	建	1,827	946	162	162	1,105	279	△ 104
	その他	建	1,827	946	△ 70	△ 70	1,105	279	152
合	計	／	／	564	2,297	／	／	145	896

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

#### 債券関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度				平成24年度			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 品所	債券先物 売	建	1,994	—	6	6	1,883	—	△ 7
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
金取 融引 品所	債券先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
店	債券先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
頭	債券先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
頭	債券先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—
合	計	／	／	6	6	／	／	△ 7	△ 7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

(単位:百万円)

種類	平成23年度				平成24年度				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益
金融取引	商品先物	売	建	—	—	—	—	—	—
	商品	買	建	—	—	—	—	—	—
	商品	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先渡	売	建	—	—	—	—	—	—
	商品	買	建	—	—	—	—	—	—
	商品	受取固定・支払変動	184	172	△ 17	△ 17	111	111	△ 18
	スワップ	受取変動・支払固定	184	172	38	38	111	111	31
	商品	売	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	21	21	—	—	12

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。  
 3. 商品は燃料に係るものであります。

## クレジット・デリバティブ取引

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

## (2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金利関連取引

(単位:百万円)

へ会方 ツ計 ジの法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度			平成24年度		
			契約額等	うち1年超		契約額等	うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、 その他の有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債	—	—	—	—	—
				135,901	96,810	△ 3,600	162,667	135,413
	その他			8,000	3,000	△ 174	3,000	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—
				1,643	1,643	(注) 3	4,702	2,821
				—	—	—	—	—
合計			—	—	△ 3,775	—	—	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

## 通貨関連取引

(単位:百万円)

へ会方 ツ計 ジの法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度			平成24年度		
			契約額等	うち1年超		契約額等	うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替等	168,294	4,609	△ 1,809	195,444	4,860	△ 5,209
合計			—	—	△ 1,809	—	—	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

## 債券関連取引

平成23年度及び平成24年度とも該当ありません。

## 信託業務

### 信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成23年度	平成24年度	負債	平成23年度	平成24年度
現金預け金	203	186	金銭信託	203	186
合計	203	186	合計	203	186

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。  
2. 元本補填契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

## 経営諸比率

### 利益率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	0.58	0.60
資本経常利益率	10.53	10.88
総資産当期純利益率	0.34	0.37
資本当期純利益率	6.14	6.75

### 利鞘

(単位:%)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.45	1.29	1.48	1.34	1.26	1.37
資金調達原価	0.90	1.24	0.94	0.87	1.18	0.91
総資金利鞘	0.55	0.05	0.54	0.47	0.08	0.46

### 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	22	80	22	23	105	23
貸出金	18	40	18	18	57	19

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	602	404	598	611	562	610
貸出金	487	200	482	500	307	496

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

### 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成23年度		平成24年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.55	81.04	79.63	81.77
	国際業務部門	68.16	55.94	68.84	63.55
	計	78.34	80.52	79.36	81.30
預証率	国内業務部門	19.48	18.25	19.54	19.64
	国際業務部門	130.00	121.17	110.23	107.72
	計	21.81	20.41	21.82	21.87

# 従業員・店舗の推移

## 従業員の状況／旧基準

		平成23年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,673 (人)	42 (歳)	3 (月)	19 (年)	4 (月)	518,026 (円)
	女性	1,593	36	6	15	2	304,929
	計	4,266	40	1	17	9	438,962
庶務行員等	男性	42	55	10	8	4	330,241
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	42	55	10	8	4	330,241
合計		4,308	40	3	17	8	437,940
海外現地職員		23					

		平成24年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,636 (人)	42 (歳)	1 (月)	19 (年)	2 (月)	514,404 (円)
	女性	1,594	37	0	15	7	309,944
	計	4,230	40	2	17	10	439,001
庶務行員等	男性	52	54	6	6	1	313,838
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	52	54	6	6	1	313,838
合計		4,282	40	4	17	8	437,607
海外現地職員		25					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

## 嘱託及び臨時従業員

(単位:人)

	平成23年度	平成24年度
嘱託	89	93
臨時従業員	2,004	2,016
(期中平均)	(2,048)	(2,021)

## 従業員の状況／新基準

	平成23年度	平成24年度
従業員数	4,064(2,167)(人)	4,030(2,131)(人)
平均年齢	39.5(歳)	39.6(歳)
平均勤続年数	16.9(年)	16.9(年)
平均年間給与	7,363(千円)	7,342(千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。  
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 地域別店舗数

(単位:店)

	平成23年度	平成24年度
千葉県	157	157
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	11	11
埼玉県	3	3
茨城県	2	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	177	178
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	2	2
店舗外現金自動設備	36,032	39,143
うちコンビニATM「E-net」	11,534	12,640
セブン銀行との提携による共同ATM	15,161	16,531
ローソンとの提携によるATM	9,078	9,712

目次

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

平成25年3月末自己資本比率の概要	45
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	46
I. 自己資本の構成に関する開示事項	46
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	54
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	55
3. 信用リスクに関する事項	58
4. 信用リスク削減手法に関する事項	66
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	67
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	67
7. マーケット・リスクに関する事項	70
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	71
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	72
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	73
11. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	74
III. 定量的な開示事項(連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	82
2. 自己資本の充実度に関する事項	83
3. 信用リスクに関する事項	84
4. 信用リスク削減手法に関する事項	93
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	94
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	95
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	99
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	99
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	100
IV. 定量的な開示事項(単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	101
2. 信用リスクに関する事項	102
3. 信用リスク削減手法に関する事項	111
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	112
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	113
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	117
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	117
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	118
V. 報酬等に関する開示事項	
1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	119
2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	120
3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	120
4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	120
5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	121

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうちバーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項として、自己資本の充実の状況に係る事項(平成19年金融庁告示第15号)及び報酬等に関する事項(平成24年金融庁告示第21号)について記載しています。これらのうち自己資本の充実の状況に係る事項については、平成25年3月末からバーゼルⅢによる自己資本比率規制の適用が開始されたことにより、当事業年度はバーゼルⅢ基準、前事業年度は従来の基準(バーゼルⅡ基準)により記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成25年3月末自己資本比率の概要

- 当行は、国際統一基準を適用しており、平成25年3月末より、新基準(バーゼルⅢ基準)で自己資本比率を算出しております。新基準での総自己資本比率は、連結で14.05%、単体で13.21%となり、国際統一基準行に求められる最低水準8%を十分に上回っております。
- また、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの最低水準を大きく上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

平成25年3月末自己資本比率(バーゼルⅢ基準)

(単位：億円)

	平成25年3月末		最低水準
	連結	単体	
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	14.05%	13.21%	8.00%
Tier1比率	12.90%	12.24%	4.50%
普通株式等Tier1比率	12.90%	12.24%	3.50%
(2) 総自己資本の額	7,024	6,496	
Tier1資本の額	6,452	6,023	
普通株式等Tier1資本の額	6,452	6,023	
(3) リスク・アセットの額	49,998	49,179	
(4) 総所要自己資本額	3,999	3,934	

〈参考〉平成24年3月末自己資本比率(バーゼルⅡ基準)

(単位：億円)

	平成24年3月末		最低水準
	連結	単体	
(1) 自己資本比率	14.35%	13.63%	8.00%
Tier I比率	12.99%	12.33%	
(2) Tier I	6,216	5,827	
(3) Tier II	866	860	
(4) 控除項目	215	248	
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,868	6,439	
(6) リスク・アセットの額	47,853	47,239	
(7) 総所要自己資本額	3,828	3,779	

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

(平成25年3月末・パーゼルⅢ基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	654,345		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	401,813		2
うち、自己株式の額(△)	7,581		1c
うち、社外流出予定額(△)	7,090		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	277		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	60,212	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,084		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	5,084		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	659,707		6
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,860	8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	6,860	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 1,681	11
適格引当金不足額	—	33,464	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	69	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	2,372	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	25	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	14,458		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,458		28
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	645,249		29



(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,828		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	514		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	514		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,342		36
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,801		
うち、適格引当金不足額	16,732		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	69		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	16,801		43
<b>その他Tier1資本</b>			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		44
<b>Tier1資本</b>			
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	645,249		45
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	404		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,000		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	27,000		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	269		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	269		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	46,302		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	46,302		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	73,976		51
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,732		
うち、適格引当金不足額	16,732		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	16,732		57
<b>Tier2資本</b>			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	57,243		58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	702,493		59

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉 パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項(I. 自己資本の構成に関する開示事項)

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年3月末	国際様式の 該当番号	
		経過措置による 不算入額	
<b>リスク・アセット</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	14,315		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	10,621		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る額	2		
うち、前払年金費用に係る額	3,611		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	79		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,999,884		60
<b>連結自己資本比率</b>			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.90		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.90		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.05		63
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	64,495		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,572		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,046		75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
一般貸倒引当金の額	269		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	700		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	27,120		79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	27,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,000		85

※1. 「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「パーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2. パーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

## (平成24年3月末・バーゼルⅡ基準)

(単位:百万円、%)

		平成24年3月末
<b>基本的項目</b>	資本金	145,069
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	123,591
	利益剰余金	376,039
	自己株式(△)	8,480
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	5,817
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	231
	連結子法人等の少数株主持分	6,483
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	73
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	15,363
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計	(A) 621,682
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—
<b>補完的項目</b>	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	3,127
(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,185
	一般貸倒引当金	383
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	73,000
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	73,000
	計	86,695
	うち自己資本への算入額	(B) 86,695
<b>準補完的項目</b>	短期劣後債務	—
(Tier III)	うち自己資本への算入額	(C) —
<b>控除項目</b>	控除項目	(D) 21,539
<b>自己資本額((A)+(B)+(C)-(D))</b>		(E) 686,838
<b>リスク・アセット等</b>		(F) 4,785,378
<b>連結自己資本比率(国際統一基準)((E)/(F))</b>		14.35
<b>連結基本的項目比率((A)/(F))</b>		12.99

※平成24年3月末の連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、自己資本額は5,883百万円減少しております。

# 〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項(I. 自己資本の構成に関する開示事項)

## 【単体】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

## (平成25年3月末・バーゼルⅢ基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	625,576		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	371,544		2
うち、自己株式の額(△)	7,581		1c
うち、社外流出予定額(△)	5,589		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	277		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	57,445	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	625,854		6
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,766	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	6,766	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 1,681	11
適格引当金不足額	—	47,878	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	69	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	2,372	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	25	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	23,494		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,494		28
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	602,360		29

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	514		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	514		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	514		36
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	24,008		
うち、適格引当金不足額	23,939		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	69		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	24,008		43
<b>その他Tier1資本</b>			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		44
<b>Tier1資本</b>			
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	602,360		45
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,000		47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	44,270		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	44,270		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	71,274		51
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	23,939		
うち、適格引当金不足額	23,939		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	23,939		57
<b>Tier2資本</b>			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	47,334		58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	649,695		59

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項(I. 自己資本の構成に関する開示事項)

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年3月末	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>リスク・アセット</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	14,165		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額	10,474		
うち、前払年金費用に係る額	3,611		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	79		
リスク・アセットの額の合計額 (㉔)	4,917,943		60
<b>自己資本比率</b>			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(㉔))	12.24		61
Tier1比率((ト)/(㉔))	12.24		62
総自己資本比率((ル)/(㉔))	13.21		63
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	60,085		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,818		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
一般貸倒引当金の額	3		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	287		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリアル向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	27,050		79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	27,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,000		85

※1. 「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「パーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2. パーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

## (平成24年3月末・バーゼルⅡ基準)

(単位:百万円、%)

		平成24年3月末
<b>基本的項目 (Tier I)</b>	資本金	145,069
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	122,134
	その他資本剰余金	544
	利益準備金	50,930
	その他利益剰余金	298,659
	その他	—
	自己株式(△)	8,038
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	4,838
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	231
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	73
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	21,885
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計	(A) 582,732
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
<b>補完的項目 (Tier II)</b>	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	2,858
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,185
	一般貸倒引当金	10
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	73,000
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	73,000
	計	86,054
	うち自己資本への算入額	(B) 86,054
<b>準補完的項目 (Tier III)</b>	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額	(C) —
<b>控除項目</b>	控除項目	(D) 24,801
<b>自己資本額((A)+(B)+(C)-(D))</b>		(E) 643,985
<b>リスク・アセット等</b>		(F) 4,723,915
<b>単体自己資本比率(国際統一基準)((E)/(F))</b>		13.63
<b>単体基本的項目比率((A)/(F))</b>		12.33

※平成24年3月末の単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、自己資本額は5,883百万円減少しております。

## Ⅱ. 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんジェーシービーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
ちばぎん証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
制限等はありません。



## 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

### (1) リスク管理の基本方針

当行及び当行グループ各社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスクの状況についての把握・分析・報告体制を確立し、適正なリスク管理を実施しています。また、さまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に管理していくことを基本とし、そのなかでも、信用リスク、市場

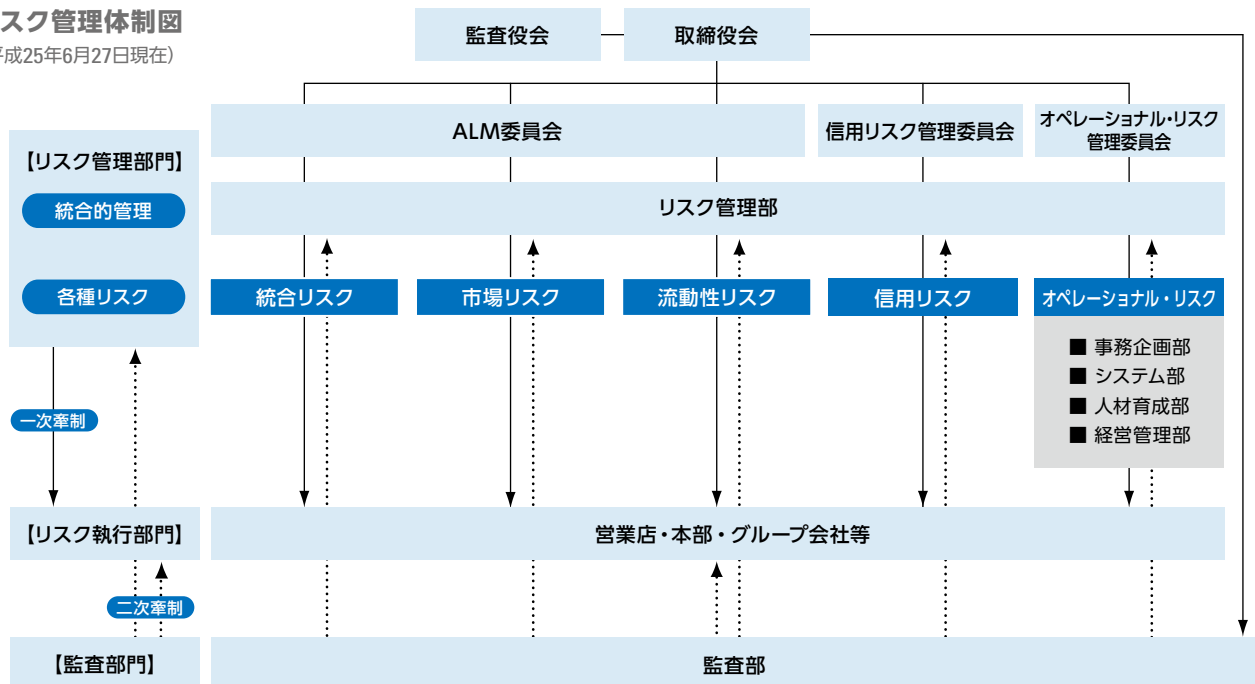
リスク、オペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについては、リスク量計測の精緻化・高度化を進めています。また、流動性リスクについては、不測の事態に備えた手元資金の最低保有額や市場性資金調達の限度額などの計数管理を行っています。

### 管理の対象となるリスク

<b>統合リスク</b> 信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクについて、共通の尺度を用いて計量化したリスク量の総額	<b>信用リスク</b> 信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	<b>市場リスク</b> 金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク
<b>流動性リスク</b> 資金繰りが困難になること、あるいは市場の混乱などにより、不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	<b>オペレーショナル・リスク</b> 業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスク	<b>その他のリスク</b> ■ 業務委託先に係るリスク ■ 戦略リスク など

### リスク管理体制図

(平成25年6月27日現在)



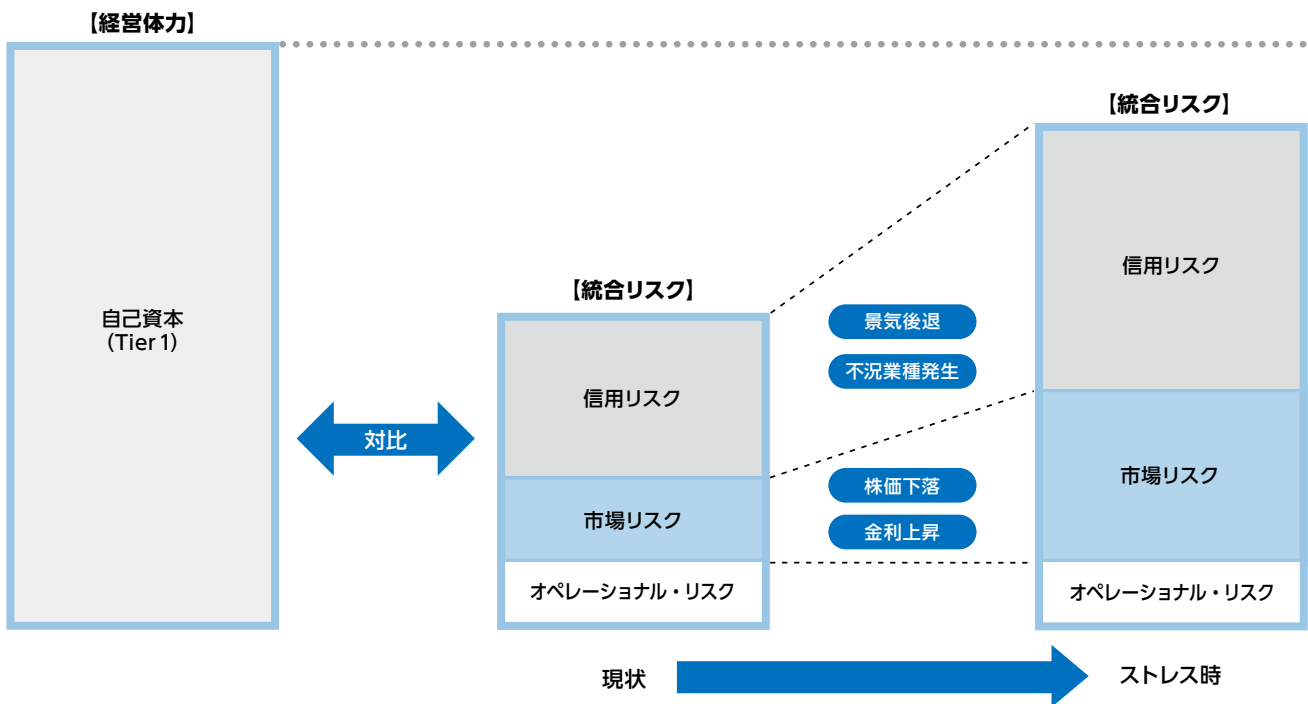
(2) 統合リスク管理

当行は、「リスク管理部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスクと当行の経営体力である自己資本(Tier1)との比較を行い、リスクに対する自己資本の充実度を検証し、その結果を四半期毎に取締役会に報告しています。

また、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気

後退期に企業環境が悪化したり土地価格が下落するなどという一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証することです。このような検証の結果、自己資本に比べてリスクをとりすぎている場合、あるいはその可能性が高まってきた場合には、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて協議しています。

統合リスク管理の概要



バーゼルⅢ基準の自己資本比率の管理

「自己資本比率」は、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。

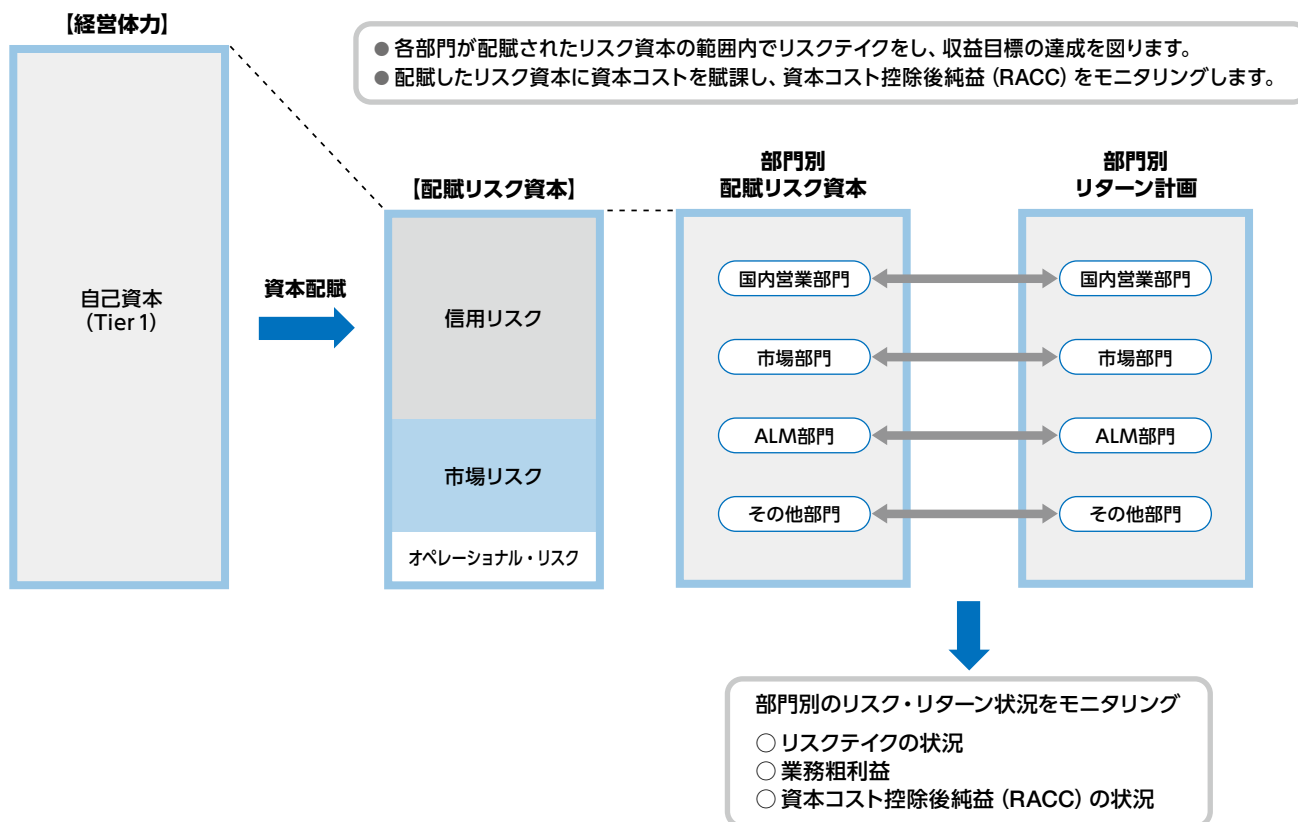
当行では、一定のストレス時においても、国際統一基準において求められる最低水準以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

### (3) リスク資本配賦制度

当行では、統合リスク管理の具体的な枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。リスク資本配賦制度とは、経営体力である自己資本(Tier1)の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みのことで、リスク資本の配賦に当たっては、新規業務に係るリスクテイク、

あるいは市場環境が急変するなどのストレス事象に対する余力として、自己資本(Tier1)の一部を留保したうえで配賦しています。また、各部門の収益性については、業務粗利益での評価に加え、業務粗利益から、経費、信用コスト及び配賦したリスク資本に対する資本コストを控除した資本コスト控除後純益(RACC：ラック、Return After Capital Costの略で当行独自の呼称)による評価を行っています。

#### リスク資本配賦制度の概要



### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

##### A. 基本方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、信用リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、信用リスクの計量化を進めています。

##### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。また、資産の自己査定では、適正な償却・引当を実施するとともに、格付と連動した格付・自己査定システムにより、信用リスク管理の高度化を図っています。

##### (a) 信用リスク管理体制

当行では、信用リスクに係る各部門が独立性を確保しています。具体的には、審査・管理部門が、与信部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、

審査・管理部門及び与信部門から組織・業務が独立した「リスク管理部信用リスクグループ」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理します。「リスク管理部信用リスク統括グループ」は、統合的リスク管理部署として信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理し、さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に係る各部門の業務を監査します。

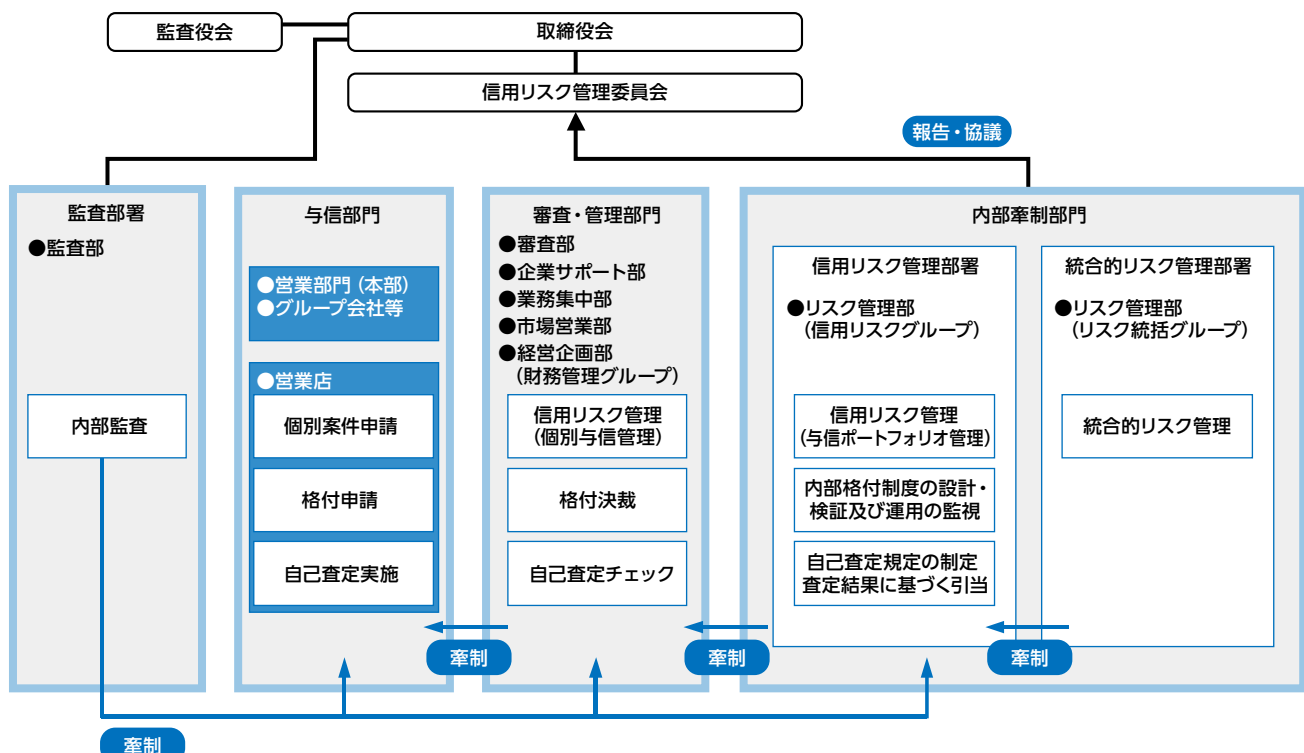
また、「信用リスク管理委員会」を定期的開催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

なお、「リスク管理部信用リスクグループ」は、当行グループ全体の信用リスクを一元的に管理し、信用リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

##### (b) 個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店及び「審査部審査指導グループ」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部経営支援グループ」

信用リスク管理体制図



では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「企業サポート部債権管理グループ」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

### (c) 与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部信用リスクグループ」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

与信ポートフォリオ管理においては、信用リスクの計量化※1に取り組んでいます。当行では、リスク量として、モンテカルロ・シミュレーション法※2を用いて、VaR(想定最大損失額;保有期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、デフォルト・データやデフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備を進めることで、計量化をより精緻化・高度化し、予測精度の向上を図っています。さらに、計量結果を貸出金利のプライシングに活用することで、信用リスクを反映した適正な金利水準の確保に努めています。

※1 「信用リスクの計量化」とは、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額(リスク量)を統計的手法により予測することであり、

※2 「モンテカルロ・シミュレーション法」とは、ランダムな損失発生シミュレーションを数百万回繰り返すことによって、ポートフォリオのVaR(想定最大損失額)を推計する方法であります。

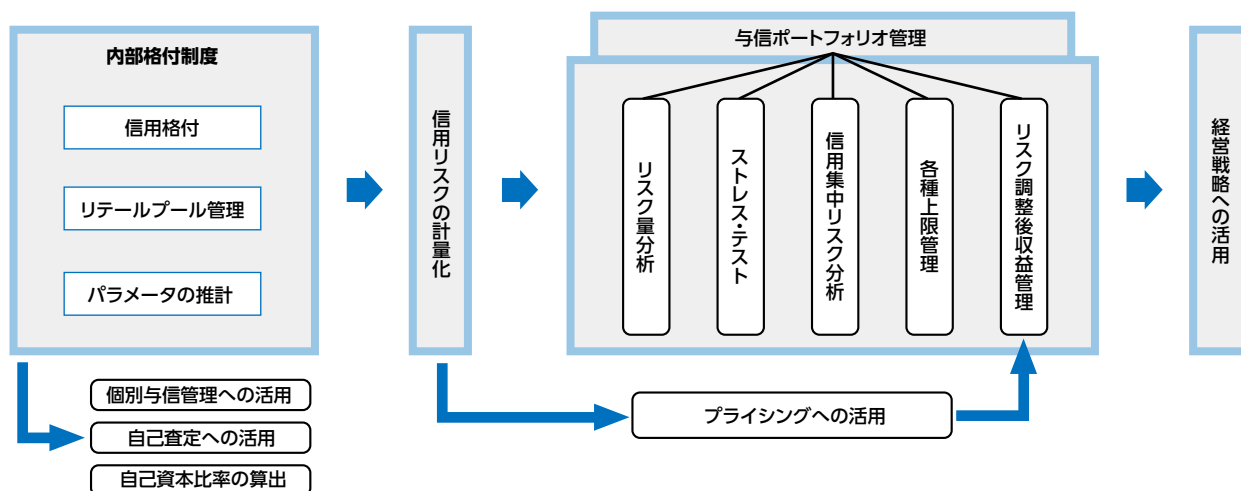
### (d) 資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられています。「早期是正措置制度」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動される制度で、正確な自己資本比率算出のためには、適正な償却・引当を行い資産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提になります。

当行では、「資産自己査定規定」に基づいて営業店が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェックしています。その後「監査部業務・資産監査グループ」が自己査定結果やプロセスの正確性について、監査を実施しています。また、この結果に基づいて、「リスク管理部信用リスクグループ」が引当額の算定を行い、「企業サポート部債権管理グループ」が償却を実施し、その後「監査部業務・資産監査グループ」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行は資産の健全性を堅持しています。

また、格付と連動した格付・自己査定システムにより、与信先の信用状況に変化が生じた場合の早期発見など、精度の向上及び信用リスク管理の高度化を図っています。

## 与信ポートフォリオ管理の概要



### C. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、計上しています。

#### (a) 一般貸倒引当金

正常先債権及び要注意先債権は過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。また、要管理先債権(要注意先のうち貸出条件を緩和している先などの債権)のうち大口先に対しては、DCF法\*により計上しています。

なお、平成24年3月末より、債務者区分の判断において資本とみなしている「十分な資本的性質が認められる借入金」等(適格貸出金)が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して計上しています。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法であります。

#### (b) 個別貸倒引当金

破綻先債権及び実質破綻先債権は担保などで保全されていない債権額の全額、破綻懸念先債権は原則として過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。また、破綻懸念先債権のうち大口先に対しては、DCF法により計上しています。なお、連結貸借対照表及び貸借対照表においては、破綻先債権及び実質破綻先債権について担保などで保全されていない債権額(個別貸倒引当金に相当)を回収不能見込額として債権額から直接減額しています(部分直接償却)。

### D. 基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に当たり、基礎的内部格付手法を使用していますが、一部の資産及び連結子会社については、標準的手法を適用しています。

#### (a) 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、信用リスク・アセット全体に占める割合が僅少であることや信用供与を主要業務としていないことなどの基準を設け、総合的に判断したうえで、一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外しています。当行の資産では、仮払金(貸出関連及び有価証券に係るものを除く)や敷金・保証金などが該当し、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社、ちばぎんリース株式会社を除く連結子会社7社が該当します。また、これらについては、適用除外の基準を満たしているかどうかを定期的に確認することとしています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、平成19年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

#### (b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

当行では、一部の資産及び連結子会社について、基礎的内部格付手法を段階的に適用しております。当行の資産

### 貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類	債務者区分		計上基準
一般貸倒引当金*	正常先		今後1年間に見込まれる予想損失額を計上
	要注意先		
		要管理先	一般先 大口先
個別貸倒引当金	破綻懸念先	一般先 大口先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上 DCF法に基づく予想損失額を計上
	実質破綻先		未保全債権額の全額を予想損失額として計上
	破綻先		

※適格貸出金が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して算定した予想損失額を計上しています。

では、クレジットカード業務に係る資産を段階的適用とし、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社及びちばぎんリース株式会社の2社を段階的適用としています。これらについては、与信関連の資産・連結子会社であります。パーゼルIIに適合した内部格付体制を構築中であったため、段階的適用としたものです。このうち、ちばぎん保証株式会社については、平成20年3月末より、また、その他については、平成22年3月末より基礎的內部格付手法の適用を開始しています。

**(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称**

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に当たっては、適格格付機関等を使用しておらず、100%のリスク・ウェイトを適用しています(法人等向けエクスポージャーの特例を適用)。

**(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ**

**A. 使用する内部格付手法の種類**

自己資本比率算出上の信用リスクの算出には、「基礎的內部格付手法」を使用しています。

**B. 内部格付制度の概要**

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータの推計」から成り立っています。また、定期的に内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

**(a) 信用格付**

「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。

「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類及び与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与します。また、「債務者格付」は、自己査定における債務者区分と整合するものとなっています。

「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でデフォルト時損失率(LGD)<sup>\*2</sup>を算定します。

**(b) リテールプール管理**

「リテールプール管理」とは、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊(「リテールプール」)ごとに管理することです。

「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分かれています。

**(c) パラメータの推計**

「パラメータの推計」とは、デフォルト率(PD)<sup>\*1</sup>、デフォルト時損失率(LGD)<sup>\*2</sup>、及びデフォルト時与信残高(EAD)<sup>\*3</sup>の推計を行うことです。当行では、これらの各種推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクの算出にもこれらの各種推計値を利用しています。

**内部格付手法の適用状況**

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
連結グループ				基礎的內部格付手法
当行				基礎的內部格付手法
クレジットカード業務に係る資産		標準的手法		基礎的內部格付手法
一部の資産			標準的手法	
ちばぎん保証株式会社	標準的手法			基礎的內部格付手法
ちばぎんリース株式会社		標準的手法		基礎的內部格付手法
その他の連結子会社				標準的手法

- ※1 「デフォルト率(PD: Probability of Default)」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率であります。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付がC6、D、E及びFに下方遷移することであり、「債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係」をご参照下さい。
- ※2 「デフォルト時損失率(LGD: Loss Given Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率であります。
- ※3 「デフォルト時与信残高(EAD: Exposure at Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であります(与信枠が設定されている場合、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮します)。

**(d) 内部格付制度の運用監視・管理及び検証手続**

当行では、内部格付制度を債務者及び個別与信における信用リスク管理上有効なものとするため、内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

**ア. 運用監視・管理**

「リスク管理部信用リスクグループ」は、営業店及び所管部署が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視しています。具体的な監視項目としては、「事業法人等」と「リテール」の管理区分判定の正確性、格付判定プロセスの適切性、臨時格付の実施状況、格付協議期限及

び決裁期限の遵守状況などがあり、必要と認められる場合には修正を指示し、教育・指導を行います。また、運用監視の結果を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。

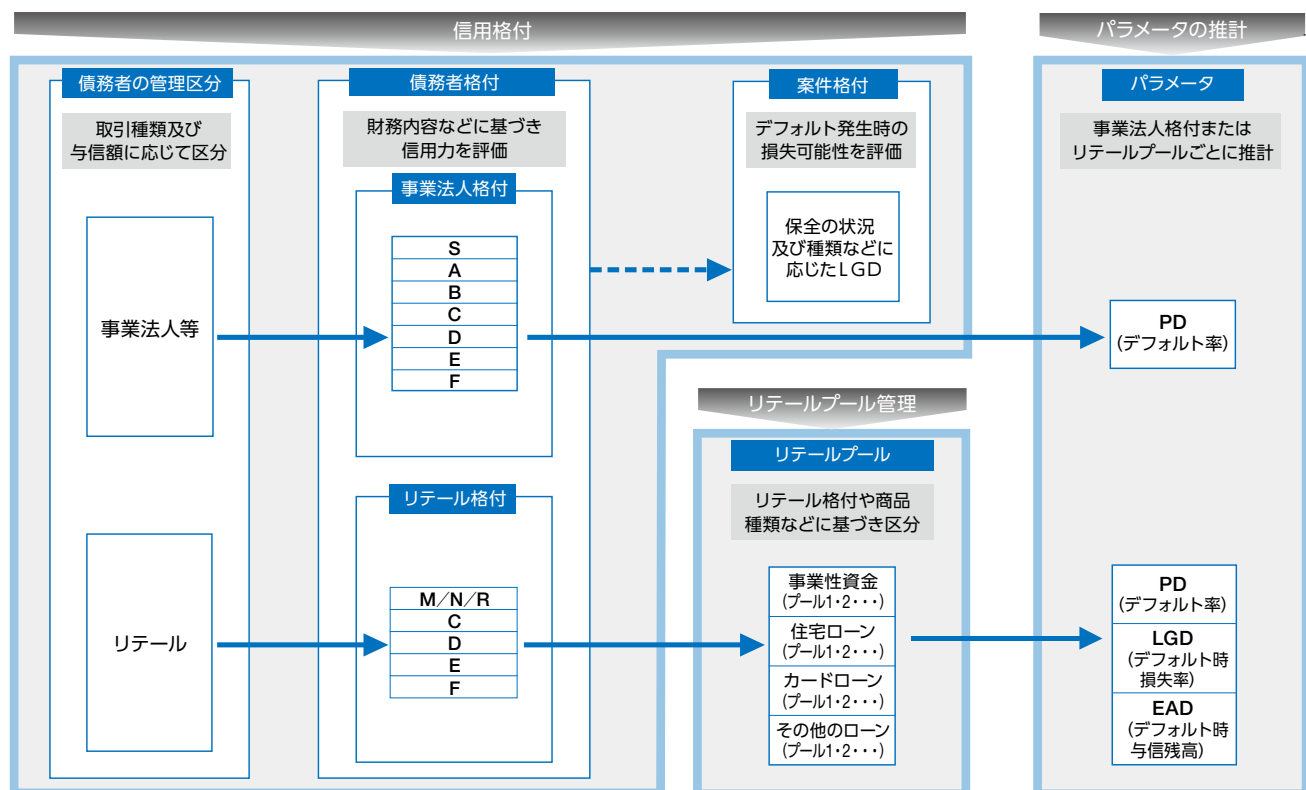
「リテールプール管理」については、対象先に対しての「リテールプール」への割当てを四半期毎に行い、割当て結果を「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「パラメータの推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。

**イ. 検証**

「リスク管理部」は、内部格付制度についてさまざまな角度から検証しています。具体的には、「債務者格付」については、格付の分布状況及びPDの妥当性、判別力の妥当性及び外部モデルとの比較、モデルの説明変数の有効性、格付の遷移状況などについて、業種別・与信規模別の観点から検証しています。

**内部格付制度の概要**



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。  
 ※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。



「リテールプール管理」については、リテールプール区分の妥当性(集中度合いや順序性、シェアの大幅な変動の有無など)及びデフォルトの判別力などについて検証しています。

「パラメータの推計」については、内部データに基づくPDのバックテスト(推計値と実績値との乖離度合いの検証)などを行っています。

これらの検証については、1年に1回以上行い、「信用リスク管理委員会」に報告しています。

### C. ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

当行では、個々の与信与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付(事業法人格付・リテール格付)」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。また、「事業法人格付」や「リテールプール」の区分毎に、PDなどの推計を行っています。

### (a) 事業法人格付の付与及びリテールプールへの割当て手続

#### ア. 事業法人向けエクスポージャー

(中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署が決裁する手続により、「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象(実態面や延滞などの事象)、外部格付情報を総合的に勘案しています。なお、外部格付の勘案に当たっては、「事業法人格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性及び格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

### 債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

格付区分		信用度	債務者格付(事業法人格付) 定義	債務者区分 (自己査定)	デフォルト 区分
S	1(高)		債務履行の確実性が最も高く、安定している先	正常先	非デフォルト
A1	2		債務履行の確実性が極めて高く、安定している先		
A2	3		債務履行の確実性が高く、安定している先		
B1	4		債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先		
B2	5		債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先		
B3	6		債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先		
C1	7		債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先		
C2	8	業況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先	延滞がない、もしくは延滞1か月未満の実質債務超過でない先	要注意先	
C3	9		延滞がない、もしくは延滞1か月未満の実質債務超過先		
C4	10		次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ●1か月以上3か月未満の延滞が発生している先 ●経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
			次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過先 ●1か月以上3か月未満の延滞が発生している先 ●経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
C5	11		次のいずれかに該当する先 ●3か月以上の延滞が発生している先 ●「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先		要管理先
D	13		現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	デフォルト
E	14		法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先	
F	15(低)		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先	破綻先	

\*債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

イ. ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財政指標による評価を勘案しています。

ウ. 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況などによる評価を勘案しています。

エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

オ. 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナンツ※1抵触の有無、DSCR※2、LTV※3、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

※1「コベナンツ」とは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項であります。

※2「DSCR(Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュフローが年間元金支払額の何倍かを示す指標であります。

※3「LTV(Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標であります。

カ. 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、簡易な判定基準に基づき、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「リスク管理部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。

キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

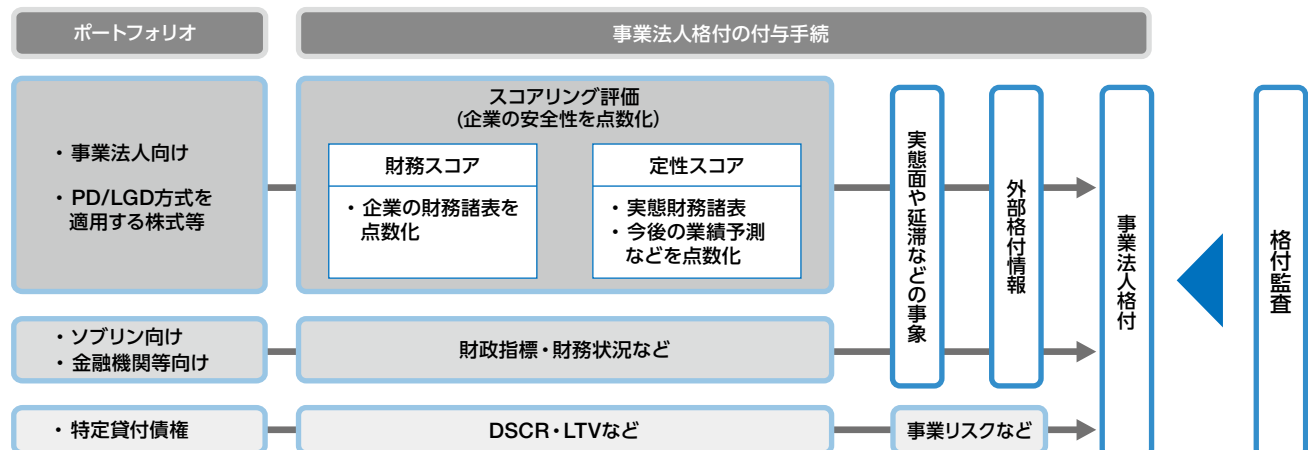
「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」の

ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア. 事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)	与信残高が50百万円以上の事業者(個人事業主を含む)に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ. ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ. 金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	平成16年10月1日以降に取得した与信残高が50百万円以上の株式	
オ. 特定貸付債権	非遡及形態の与信(償還財源が一定の責任財産に限定される与信)のうち、PFIなどで利用されるSPC(特別目的会社)に対する貸出金など	
カ. 居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理制度
キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	上記の力及びキを除く消費者ローンなど	
ケ. その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	与信残高が50百万円未満の事業法人に対する貸出金など	

※ポートフォリオのうち、適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、取扱いがありません。

※内部格付制度のうち、「案件格付制度(与信取引単位でのLGDの算定)」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

事業法人格付の付与手続の概要



ほか、延滞の有無、使用率(極度額に対する貸出残高の割合を示す指標)、商品種類などを勘案しています。

ク. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。

ケ. その他リテール向けエクスポージャー(事業性)

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。

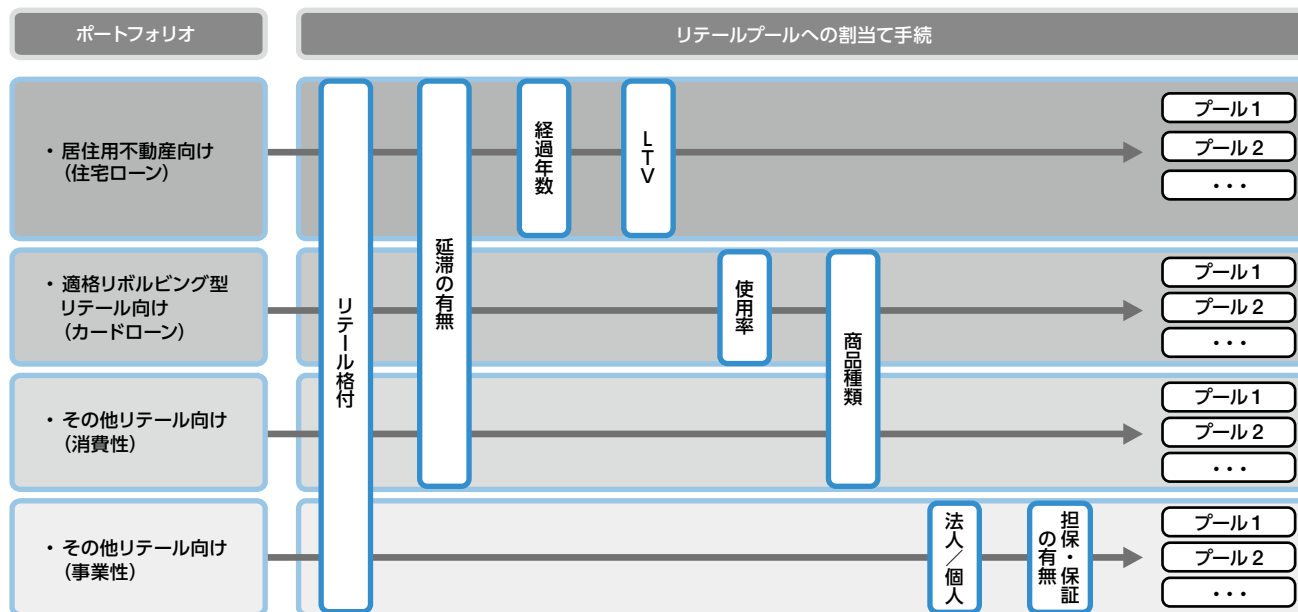
法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPDの推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っています。

PDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDの実績値を算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しています。

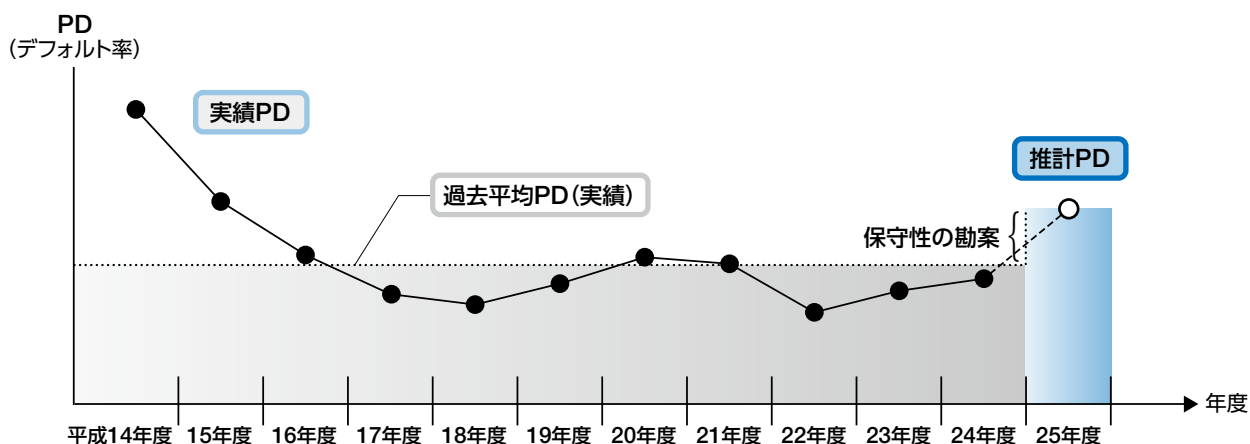
(b) PDなどの推計手続

「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業

リテールプールへの割当て手続の概要



PDの推計手続の概要



## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、物的担保を担保、人的担保を保証とし、貸出に際しては原則として確実な担保または保証を徴して行う一方、必要以上に担保・保証に依存した貸出を行ったり、過度に担保を取得したりしないよう留意しています。また、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しています。

#### B. 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全(回収)の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

#### C. 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約においては、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

#### D. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理して

います。また、担保の評価は画一的な取扱いをさげ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

#### E. 主要な担保の種類

主要な担保は、現金・自行預金(総合口座担保預金を含みます)、上場株式等、商業手形、不動産(土地・建物)であります。これらの担保は、信用リスクの算出でも、適格金融資産担保(現金・自行預金・上場株式等)、適格資産担保(商業手形、不動産(土地・建物))として、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保(船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など)については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

#### F. 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、信用度の高い国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会などであります。信用リスクの算出では、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。なお、クレジット・デリバティブについては、取扱っていません。

#### G. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

当行において信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレステストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しております。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

当行では、対顧客向けの派生商品取引においては、当行所定の「金融商品取引法等対応マニュアル[デリバティブ取引編]」に基づき、商品に対する取引先の理解力・管理能力の水準を把握し、かつ、取引先の信用力を考慮したうえで、販売可能な商品を選定する体制をとっています。

派生商品取引のリスクについては、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

#### B. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引の与信限度枠については、取引先の信用力と取引ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に設定しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

なお、対金融機関向けの派生商品取引については、「金

融機関等クレジットライン設定基準」に基づき、金融機関毎に与信上限額を設定しています。

#### C. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保などにより保全を図る体制となっています。また、取引先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、帳簿価格(再構築コストあるいはオプションプレミアム)から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、債務者区分別の引当率を乗じ、個別貸倒引当金を算定しています。

#### D. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

対金融機関向けの派生商品取引では、必要に応じて相手方である金融機関とCSA契約(クレジット・サポート・アネックス契約)を結び、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、当行の信用力が悪化した場合には、同契約により、当行が担保を追加提供する義務が発生しますが、影響度は限定的であります。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

#### A. 基本方針

当行では、自行債権の証券化(オリジネーターとしての証券化取引)について、目的と効果を明確にしたうえで、個別に実施しています。また、証券化商品などへの投資(投資家としての証券化取引)については、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

##### (a) オリジネーターとしての証券化取引

組成を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、経営に付議し、証券化を実施しています。

証券化取引の実績としては、中小企業向け貸出債権の証券化として、千葉県版CLOを3回実施しているほか、住宅ローン債権の証券化を実施しています。また、「リスク管理部信用リスクグループ」は同証券化取引に係る信用リスクの算出を行っています。

##### (b) 投資家としての証券化取引

証券化商品などへの投資の際には、所管部署が、裏付資産、オリジネーター、外部格付、スキームなどを確認し、審査を行っています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、市

場リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

なお、証券化商品については、取引限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスク管理の強化に努めています。

### C. 証券化取引についての方針

#### (a) オリジネーターとしての証券化取引

証券化取引の実施に当たっては、目的に応じて個別に方針を決定しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入れに対するニーズに対応していくことを目的としています。

#### (b) 投資家としての証券化取引

当行では、投資適格以上の証券化商品について、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターンの観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

### D. 証券化取引における役割及び関与の度合い

#### オリジネーターとしての証券化取引

当行は、住宅ローン債権の証券化において、以下の役割を担っています。

- 証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- 原債務者からの元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービサー
- 流動性等の提供者
- 投資家

### E. 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及び

#### マーケット・リスク以外のリスクの性質

#### (a) オリジネーターとしての証券化取引

長期固定金利貸出に係る金利リスクの軽減を目的とする住宅ローン債権の証券化のみであり、信用リスク以外に特記すべきリスクはありません。

#### (b) 投資家としての証券化取引

変動金利住宅ローン債権の証券化取引が主であり、信用リスクの他、価格が下落するリスク、市場において流動性が低下するリスクなどが内在しています。

### (2) 証券化取引における格付の利用に関する基準のうち自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

外部格付の利用に当たっては、自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時及び取組時以降、原則として3ヵ月に1回実施しています。

### (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合には、自己資本比率告示に定める方式にしたがって、個別に信用リスク削減効果を勘案します。

### (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付(推定格付を含む)が付与されている場合には、「外部格付準拠方式」としています。また、無格付の証券化エクスポージャーのうち、原資産のエクスポージャーに対する所要自己資本の額を計算できる場合には、「指定関数方式」としています。

### (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額については、一般市場リスクは「標準的方式」、個別リスクは外部格付に応じて、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを乗じて算出する方式としています。

(6) 証券化目的導管体を用いて行った、第三者の資産に係る証券化取引について、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当する証券化取引はありません。

(7) 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、連結グループが行った証券化取引(証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針(オリジネーターとしての証券化取引)

#### A. 会計上の認識方法

金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

#### B. 資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

#### C. 留保持分評価の前提等

証券化取引により、当行は、一部、信託受益権を保有していますが、当該信託受益権の評価は、簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を留保持分の帳簿価額としています。

D. 証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

E. 証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

(9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、以下の4社の格付機関が付与した格付を使用します。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

(10) 内部評価方式を用いている場合、その概要

「内部評価方式」は、使用していません。

(11) 定量的な情報について、重要な変更の内容

重要な変更はありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスクといいます。そのうち、特に自己資本比率の算出に係るトレーディング取引(短期的な金利・価格変動などをとらえ収益確保を目指す取引)や為替取引に係る市場リスクをマーケット・リスクといいます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、市場リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、市場リスクの計量化を進めています。また、マーケット・リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、マーケット・リスクを含む市場リスクについてALM管理体制を導入しています。「ALM委員会」を定期的に開催し、金利リスク、為替リスク及び価格変動リスクなどについて、きめ細かい対応策を協議・決定し、市場リスク全体のリスク管理を行っています。

具体的には、リスク資本配賦制度の一環として、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場性取引や預貸金といった商品毎のVaR(想定最大損失額;保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づく市場リスク量に対し、上限ガイドラインを設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場性取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。なお、マーケット・リスクについても、VaRによるリスク資本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引執行部署(フロントオフィス:「市場営業部」、海外店)と業務管理部署(バックオフィス:「市場業務部」)を分離し、さらにリスク管理部署(ミドルオフィス:「リスク管理部市場リスクグループ」)を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

### (2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率算出上のマーケット・リスク相当額の算出には、「標準的方式」を使用しています。

### (3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

当行では、取引や商品の特性に応じて適切に時価を算定する基準を制定しています。時価の算定に際しては市場で取引されている価格(市場価格)を基本とし、市場価格がない場合には当該基準に定められた合理的な方法(類似の金融商品の市場価格を調整する方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する方法、一般的に広く普及している計算モデルを使用する方法など)により算定しています。

### (4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明、また追加的リスクや包括的リスクを内部モデルで計測している場合における当該内部モデルの概要

「内部モデル方式」は、使用していません。

### (5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

マーケット・リスクについては、内部管理上、分散・共分散法\*を用いて、VaR(想定最大損失額;保有期間10日、観測期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、価格の著しい下落などを想定したストレステストを定期的実施し、マーケット・リスクに対する自己資本の充実状況を検証しています。

\*「分散・共分散法」とは、確率変数の変動の大きさ(分散)、2つの確率変数の共変動の大きさ(共分散)に基づき、ポートフォリオのVaRを推計する方法であります。



## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

オペレーショナル・リスクとは、当行及び当行グループ各社の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスクのことをいいます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、オペレーショナル・リスクの計量化を進めています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」）を定めるとともに、リスク統括部署である「リスク管理部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「リスク管理部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所

管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理方針を策定し（Plan）、管理規定類に則った実施（Do）、また評価・改善（Check&Action）していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA（Control Self Assessment）を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

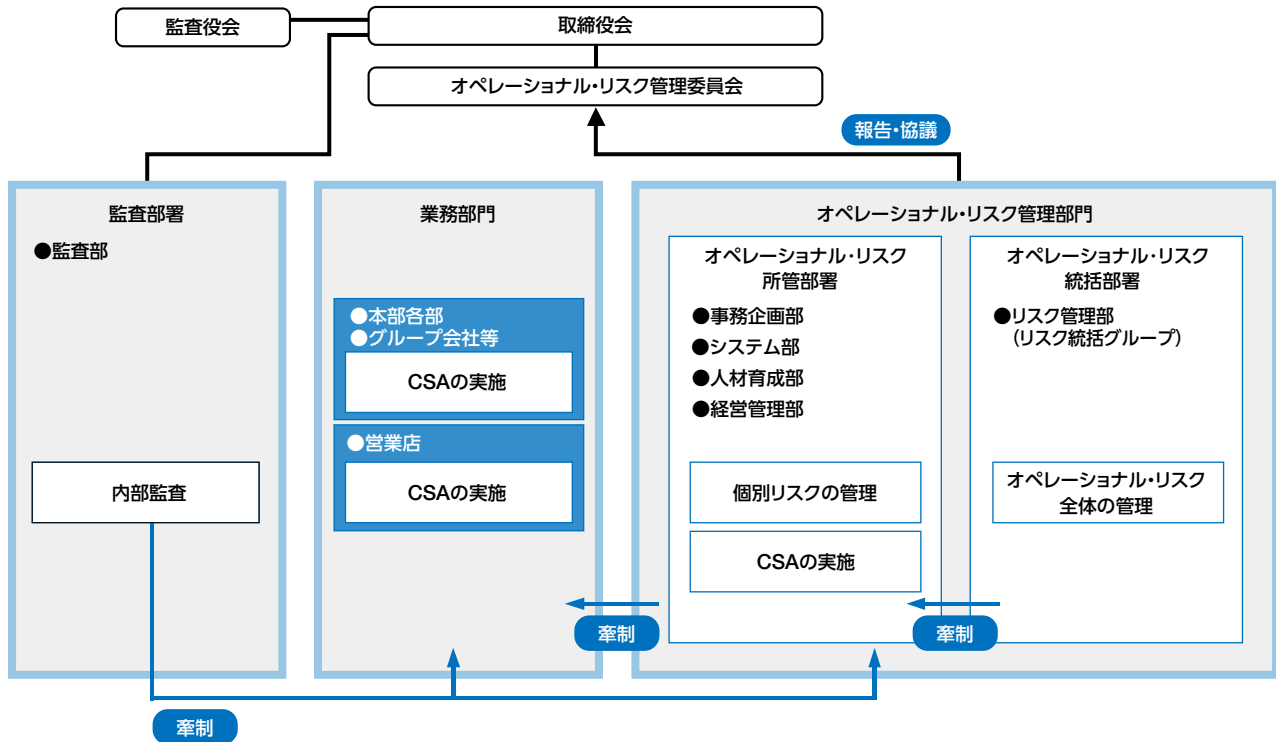
自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

### 管理の対象となるオペレーショナル・リスク

<b>事務リスク</b> 正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、または顧客に対する職務上の義務や説明などを怠るにより損失を被るリスク	<b>システムリスク</b> 情報及び情報システムが何らかの要因により侵され、損失を被るリスクをいい、具体的には、情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用、ダウン、誤作動または不備などに伴い、損失を被るリスク	<b>人的リスク</b> 従業員との関係、従業員の健康及び職場の安全環境、またはあらゆる差別行為に起因して損失が発生するリスク
<b>有形資産リスク</b> 自然災害や外的要因により、店舗、システム、什器などの有形資産が毀損、あるいはテロリズムや蛮行など外的要因により人的損害を被ることにより、損失が発生するリスク	<b>風評リスク</b> 評判の悪化や風説の流布などにより、信用が低下することから損失・損害が生じるリスク	

※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

オペレーショナル・リスク管理体制図



## 9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。すべての株式等について自己査定を行うとともに、与信残高が50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaR(想定最大損失額;保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

#### C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

## D. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等 重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については、事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主と

して移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っています。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。なお、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

銀行勘定における金利リスクとは、マーケット・リスクの管理で対象とされているトレーディング取引以外のすべての金利感応資産・負債、オフ・バランス取引に係る金利リスクをいいます。

当行では、銀行勘定における金利リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、内部管理上、金利リスクをVaR(想定最大損失額)などにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaRなどに基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて金利リスクの統括管理を行うとともに、金利リスクを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

### (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの 算定方法の概要(金利リスク管理のための主な前提 (期限前返済及びコア預金の取扱いに関する仮定 等)、リスク計測の頻度等)

銀行勘定における金利リスクについては、内部管理上、分散・共分散法を用いて、VaR(想定最大損失額;保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)の計測を月次で行っています。このほか、別途、預貸金や有価証券などの商品区分毎に金利感応度<sup>※1</sup>若しくは金利ラダー<sup>※2</sup>を用いて評価するなど、多面的なリスク管理に努めています。なお、銀行勘定における金利リスクの算定に際して、期限前返済は考慮していませんが、コア預金<sup>※3</sup>を考慮することとしています。

※1 「金利感応度」とは、金利変動に対する経済価値(現在価値)の変化の度合いであります。

※2 「金利ラダー」とは、保有する資産負債を金利更改期日を基準に一定の期間帯毎に振り分けた表であります。

※3 「コア預金」とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する預金であります。

#### アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

アウトライヤー基準とは、金融庁による早期警戒制度の「安定性改善措置」におけるモニタリング項目をなすもので、標準的金利ショックによって計算される経済価値の低下が総自己資本の額(Tier1及びTier2の合計額)の20%を超えることによって判定されます。

当行では、平成21年3月末より、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックを標準的金利ショックとし、コア預金を考慮したうえでアウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクを算定しています。

## 11. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

### 【連結】

#### 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表 平成25年3月末	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	442,958		
コールローン及び買入手形	227,511		
買現先勘定	29,994		
買入金銭債権	24,778		
特定取引資産	285,577	6-a	
金銭の信託	41,190	6-b	
有価証券	2,174,866	6-c	
貸出金	7,886,033	6-d	
外国為替	6,386		
その他資産	92,614	3、6-e	
有形固定資産	98,639		
無形固定資産	10,621	2	
繰延税金資産	14,513	4-a	
支払承諾見返	93,586		
貸倒引当金	△ 55,531		
<b>資産の部合計</b>	<b>11,373,741</b>		
<b>(負債の部)</b>			
預金	9,628,118		
譲渡性預金	298,512		
コールマネー及び売渡手形	54,172		
債券貸借取引受入担保金	74,402		
特定取引負債	30,352		
借入金	280,672		
外国為替	358		
社債	20,000		
その他負債	127,911		
退職給付引当金	19,490		
役員退職慰労引当金	199		
睡眠預金払戻損失引当金	1,850		
ポイント引当金	388		
特別法上の引当金	15		
繰延税金負債	1,225	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	13,240	4-c	
支払承諾	93,586		
<b>負債の部合計</b>	<b>10,644,497</b>		
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	1-b	
利益剰余金	401,813	1-c	
自己株式	△ 7,581	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>661,435</b>		
その他有価証券評価差額金	51,396		
繰延ヘッジ損益	△ 1,167	5	
土地再評価差額金	9,983		
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>60,212</b>		3
新株予約権	277		1b
少数株主持分	7,317	7	
<b>純資産の部合計</b>	<b>729,243</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,373,741</b>		

※1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2. 借入金には劣後借入金10,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、これらの算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### (1) 株主資本

#### A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069		1-a
資本剰余金	122,134		1-b
利益剰余金	401,813		1-c
自己株式	△ 7,581		1-d
株主資本合計	661,435		

#### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	661,435	普通株式に係る株主資本の額(社外流出 予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	401,813		2
うち、自己株式の額(△)	7,581		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		

### (2) 無形固定資産

#### A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,621		2
うち、のれん	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
うち、その他の無形固定資産	10,621	のれん、モーゲージ・サービシング・ライ ツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,761	全額費用認識した場合の繰延税金資産 相当額	

#### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,860	のれん、モーゲージ・サービシング・ライ ツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

(3) 前払年金費用

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
その他資産	92,614		3
うち、前払年金費用	3,611		
上記に係る繰延税金負債	1,239		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,372	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	14,513		4-a
繰延税金負債	1,225		4-b
再評価に係る繰延税金負債	13,240		4-c
その他の無形固定資産に係る税効果勘案分	3,761	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用に係る繰延税金負債	1,239		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	5,046	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,046		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 1,167		5

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,681	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## (6) 金融機関向け出資等の対象科目

### A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	285,577	商品有価証券を含む うち、金融機関向け出資等490百万円	6-a
金銭の信託	41,190	うち、金融機関向け出資等4,035百万円	6-b
有価証券	2,174,866	うち、金融機関向け出資等58,565百万円	6-c
貸出金	7,886,033	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等5,000百万円	6-d
その他資産	92,614	出資金を含む うち、金融機関向け出資等2百万円	6-e

### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	25		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	25		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	64,495		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	64,495		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	3,572		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,572		73

## (7) 少数株主持分

### A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
少数株主持分	7,317		7

### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—	算入可能額勘案後	5
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,828	算入可能額勘案後	34-35
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	404	算入可能額勘案後	48-49

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表貸借対照表 平成25年3月末	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	442,128		
コールローン	224,011		
買現先勘定	29,994		
買入金銭債権	15,294		
特定取引資産	284,594		
金銭の信託	36,890	6-a	
有価証券	2,176,011	6-b	
貸出金	7,912,140	6-c	
外国為替	6,386		
その他資産	44,710	3、6-d	
有形固定資産	93,529		
無形固定資産	10,474	2	
繰延税金資産	6,982	4-a	
支払承諾見返	73,438		
貸倒引当金	△ 44,200		
<b>資産の部合計</b>	<b>11,312,385</b>		
<b>(負債の部)</b>			
預金	9,636,831		
譲渡性預金	333,012		
コールマネー	54,172		
債券貸借取引受入担保金	74,402		
特定取引負債	30,352		
借入金	279,349		
外国為替	358		
社債	20,000		
その他負債	87,407		
退職給付引当金	18,936		
睡眠預金払戻損失引当金	1,850		
ポイント引当金	143		
再評価に係る繰延税金負債	13,240	4-b	
支払承諾	73,438		
<b>負債の部合計</b>	<b>10,623,495</b>		
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	1-b	
利益剰余金	371,544	1-c	
自己株式	△ 7,581	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>631,166</b>		
その他有価証券評価差額金	48,629		
繰延ヘッジ損益	△ 1,167	5	
土地再評価差額金	9,983		
評価・換算差額等合計	57,445		3
新株予約権	277		1b
<b>純資産の部合計</b>	<b>688,889</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,312,385</b>		

※借入金には劣後借入金10,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、これらの算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。



## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### (1) 株主資本

#### A. 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069		1-a
資本剰余金	122,134		1-b
利益剰余金	371,544		1-c
自己株式	△ 7,581		1-d
株主資本合計	631,166		

#### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	631,166	普通株式に係る株主資本の額(社外流出 予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	371,544		2
うち、自己株式の額(△)	7,581		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		

### (2) 無形固定資産

#### A. 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,474		2
うち、のれん	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
うち、その他の無形固定資産	10,474	のれん、モーゲージ・サービシング・ライ ツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,708	全額費用認識した場合の繰延税金資産 相当額	

#### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,766	のれん、モーゲージ・サービシング・ライ ツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

### (3) 前払年金費用

#### A. 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
その他資産	44,710		3
うち、前払年金費用	3,611		
上記に係る繰延税金負債	1,239		

#### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,372	繰延税金負債控除後	15

### (4) 繰延税金資産

#### A. 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	6,982		4-a
再評価に係る繰延税金負債	13,240		4-b
その他の無形固定資産に係る税効果勘案分	3,708	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用に係る繰延税金負債	1,239		

#### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

### (5) 繰延ヘッジ損益

#### A. 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 1,167		5

#### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,681	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## (6) 金融機関向け出資等の対象科目

### A. 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	36,890	うち、金融機関向け出資等4,035百万円	6-a
有価証券	2,176,011	うち、金融機関向け出資等52,890百万円	6-b
貸出金	7,912,140	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等5,000百万円	6-c
その他資産	44,710	出資金を含む うち、金融機関向け出資等2百万円	6-d

### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	25		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	25		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	60,085		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	60,085		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,818		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,818		73

## Ⅲ. 定量的な開示事項（連結）

### 1. 連結の範囲に関する事項

（平成24年3月末） 〈バーゼルⅡ基準〉

自己資本比率告示（バーゼルⅢに係る改正前）第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

（平成25年3月末） 〈バーゼルⅢ基準〉

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (E) (F)を除く	(A)	441,259	447,478
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	3,996	4,185
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,471	1,478
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,524	2,707
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	436,547	439,547
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		303,478	308,268
ソブリン向けエクスポージャー		10,065	9,596
金融機関等向けエクスポージャー		6,546	7,777
特定貸付債権		3,730	2,712
居住用不動産向けエクスポージャー		70,177	72,958
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		8,150	7,207
その他リテール向けエクスポージャー		16,490	16,356
購入債権		1,992	1,670
リース取引		4,624	4,438
未決済取引		295	66
その他資産		10,994	8,493
証券化エクスポージャー	(D)	715	512
CVAリスク			3,233
中央清算機関関連エクスポージャー			—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)		14,901	22,765
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		9,312	12,017
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		2,817	6,195
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		2,817	6,195
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		2,771	3,794
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー			757
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	19,182	23,080
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	6,318	5,328
標準的方式		6,318	5,328
金利リスク		6,125	5,151
株式リスク		—	—
外国為替リスク		82	101
コモディティ・リスク		14	9
オプション取引		96	65
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	24,807	24,100
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		24,807	24,100
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(I)		1,145
合計 ((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I))		506,470	523,898

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

〔所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%〕

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ (上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター (自己資本比率告示第152条の規定による乗数) を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

〔所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額〕

※3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー (既存保有の政策投資株式) であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます (経過措置)。

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項（Ⅲ. 定量的な開示事項（連結））

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	4,785,378	4,999,884
信用リスク・アセットの額	(B)	4,396,297	4,602,126
資産(オン・バランス)項目		4,186,086	4,356,051
オフ・バランス取引等項目		210,210	205,653
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			40,422
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額			—
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	78,983	66,602
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	6,318	5,328
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	310,097	301,256
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	24,807	24,100
信用リスク・アセット調整額	(G)	—	15,583
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)		14,315
連結総所要自己資本額=(A)×8%		382,830	399,990

3. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	8,904,207	1,912,607	75,268	1,049,075	11,941,159	99.16
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,399	18,399	0.15
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,904,207	1,912,607	75,268	1,030,676	11,922,760	99.00
連結子会社のエクスポージャー	71,845	—	—	29,809	101,655	0.84
標準的手法が適用されるエクスポージャー	19,521	—	—	20,011	39,533	0.33
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,323	—	—	9,798	62,122	0.52
合計	8,976,052	1,912,607	75,268	1,078,885	12,042,814	100.00

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金 (自己資本控除項目は含まれません)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金 (自己資本控除項目は含まれません)	

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,211,140	1,930,639	64,442	1,163,592	12,369,814	99.15
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,478	18,478	0.15
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,211,140	1,930,639	64,442	1,145,113	12,351,335	99.00
連結子会社のエクスポージャー	72,980	—	28	32,829	105,839	0.85
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,404	—	28	20,764	41,197	0.33
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,576	—	—	12,065	64,641	0.52
合計	9,284,120	1,930,639	64,471	1,196,421	12,475,653	100.00

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

**B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳**

**(a) 地域別**

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
国内	8,816,655	1,780,331	74,140	1,008,448	11,679,574	97.96	
県内	7,353,544	—	12,996	1,347	7,367,888	61.80	
その他	1,463,110	1,780,331	61,143	1,007,101	4,311,686	36.16	
海外	87,552	132,276	1,128	22,227	243,185	2.04	
合計	8,904,207	1,912,607	75,268	1,030,676	11,922,760	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成25年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
国内	9,095,842	1,776,973	62,738	1,107,656	12,043,211	97.51	
県内	7,581,351	—	6,971	1,701	7,590,025	61.45	
その他	1,514,491	1,776,973	55,766	1,105,955	4,453,185	36.05	
海外	115,297	153,666	1,704	37,456	308,123	2.49	
合計	9,211,140	1,930,639	64,442	1,145,113	12,351,335	100.00	

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

**(b) 業種別**

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
製造業	771,045	51,592	3,438	40,948	867,025	7.27	
農業、林業	9,131	118	118	—	9,369	0.08	
漁業	1,019	—	—	—	1,019	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	15,883	1,785	53	1,892	19,614	0.16	
建設業	315,323	3,252	287	4,495	323,359	2.71	
電気・ガス・熱供給・水道業	23,596	7,143	—	783	31,523	0.26	
情報通信業	58,804	9,848	26	1,251	69,930	0.59	
運輸業、郵便業	204,940	6,335	336	5,297	216,910	1.82	
卸売業、小売業	744,410	22,247	7,915	21,104	795,676	6.67	
金融業、保険業	370,493	198,871	59,522	687,335	1,316,224	11.04	
不動産業、物品賃貸業	1,808,894	26,832	774	22,750	1,859,251	15.59	
医療、福祉その他サービス業	535,336	9,456	1,464	5,386	551,644	4.63	
国・地方公共団体	220,682	1,498,850	—	1,283	1,720,815	14.43	
個人	2,774,204	—	1,329	—	2,775,534	23.28	
その他	1,050,442	76,272	—	238,147	1,364,862	11.45	
合計	8,904,207	1,912,607	75,268	1,030,676	11,922,760	100.00	

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉 パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 (Ⅲ. 定量的な開示事項(連結))

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	785,648	58,916	1,459	46,043	892,068	7.22
農業、林業	9,700	80	61	6	9,847	0.08
漁業	1,385	—	—	—	1,385	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,142	2,172	39	2,320	21,674	0.18
建設業	309,242	2,458	81	5,107	316,889	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	25,434	11,983	—	859	38,277	0.31
情報通信業	57,145	8,885	18	1,304	67,353	0.55
運輸業、郵便業	219,956	10,368	150	7,741	238,215	1.93
卸売業、小売業	719,444	22,286	4,257	24,665	770,653	6.24
金融業、保険業	444,841	188,712	55,184	810,548	1,499,288	12.14
不動産業、物品賃貸業	1,901,298	25,283	630	44,102	1,971,316	15.96
医療、福祉その他サービス業	536,112	10,561	1,471	6,956	555,102	4.49
国・地方公共団体	243,751	1,522,044	—	1,255	1,767,050	14.31
個人	2,893,732	—	1,087	—	2,894,819	23.44
その他	1,046,304	66,885	—	194,202	1,307,392	10.59
合 計	9,211,140	1,930,639	64,442	1,145,113	12,351,335	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,589,711	244,105	10,389	587,553	2,431,760	20.40
1年超3年以下	884,079	582,320	23,735	214	1,490,350	12.50
3年超5年以下	791,713	549,704	16,893	67,074	1,425,385	11.96
5年超7年以下	371,977	186,724	9,358	—	568,060	4.76
7年超10年以下	524,838	269,902	14,189	—	808,929	6.78
10年超	3,736,711	79,459	702	—	3,816,873	32.01
期間の定めなし	1,005,174	391	—	375,833	1,381,400	11.59
合 計	8,904,207	1,912,607	75,268	1,030,676	11,922,760	100.00

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,736,572	294,969	5,867	689,485	2,726,894	22.08
1年超3年以下	843,497	590,581	21,455	—	1,455,533	11.78
3年超5年以下	757,316	528,343	12,561	70,580	1,368,801	11.08
5年超7年以下	397,062	205,512	13,962	—	616,537	4.99
7年超10年以下	522,614	228,126	9,754	—	760,494	6.16
10年超	3,956,574	82,630	841	—	4,040,045	32.71
期間の定めなし	997,503	475	—	385,047	1,383,026	11.20
合 計	9,211,140	1,930,639	64,442	1,145,113	12,351,335	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。



(2) 3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	209,990	94.28	225,586	94.50
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	209,990	94.28	225,586	94.50
連結子会社のエクスポージャー	12,746	5.72	13,137	5.50
標準的手法が適用されるエクスポージャー	432	0.19	370	0.16
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,314	5.53	12,766	5.35
合 計	222,737	100.00	238,723	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	209,990	100.00	225,586	100.00
県内	204,630	97.45	220,346	97.68
その他	5,360	2.55	5,239	2.32
海外	—	—	—	—
合 計	209,990	100.00	225,586	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。  
 ※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。  
 ※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	16,041	7.64	21,238	9.41
農業、林業	712	0.34	799	0.35
漁業	37	0.02	252	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	232	0.11	333	0.15
建設業	22,410	10.67	18,739	8.31
電気・ガス・熱供給・水道業	300	0.14	244	0.11
情報通信業	1,755	0.84	808	0.36
運輸業、郵便業	12,600	6.00	13,255	5.88
卸売業、小売業	33,451	15.93	40,746	18.06
金融業、保険業	544	0.26	434	0.19
不動産業、物品賃貸業	63,189	30.09	64,625	28.65
医療、福祉その他サービス業	27,007	12.86	31,963	14.17
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,705	15.10	32,143	14.25
その他	—	—	—	—
合 計	209,990	100.00	225,586	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	40,484	△ 8,338	32,146	64.35	32,146	△ 3,463	28,683	51.66
個別貸倒引当金	18,077	△ 271	17,806	35.65	17,806	9,037	26,843	48.34
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58,562	△ 8,609	49,952	100.00	49,952	5,574	55,526	100.00

# 〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項（Ⅲ. 定量的な開示事項（連結））

## B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

### (a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	13,459	△ 244	13,215	74.22	13,215	7,827	21,042	78.39
国内	13,459	△ 244	13,215	74.22	13,215	7,827	21,042	78.39
県内	11,850	△ 538	11,312	63.53	11,312	5,415	16,727	62.31
その他	1,609	293	1,902	10.69	1,902	2,411	4,314	16.07
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	4,618	△ 27	4,591	25.78	4,591	1,210	5,801	21.61
合 計	18,077	△ 271	17,806	100.00	17,806	9,037	26,843	100.00

※1. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

### (b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	13,459	△ 244	13,215	74.22	13,215	7,827	21,042	78.39
製造業	396	261	658	3.70	658	1,813	2,471	9.21
農業、林業	100	△ 37	62	0.35	62	35	98	0.37
漁業	10	△ 0	9	0.05	9	87	97	0.36
鉱業、採石業、砂利採取業	—	43	43	0.24	43	31	75	0.28
建設業	2,967	△ 1,803	1,164	6.54	1,164	112	1,276	4.76
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	43	234	277	1.56	277	△ 215	62	0.23
運輸業、郵便業	37	△ 4	33	0.19	33	138	172	0.64
卸売業、小売業	1,053	313	1,366	7.67	1,366	2,259	3,625	13.51
金融業、保険業	2	△ 0	2	0.01	2	3	5	0.02
不動産業、物品賃貸業	5,357	828	6,186	34.74	6,186	1,918	8,104	30.19
医療、福祉その他サービス業	1,774	144	1,919	10.78	1,919	1,828	3,747	13.96
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	892	△ 70	822	4.62	822	204	1,026	3.82
その他	822	△ 153	668	3.75	668	△ 391	277	1.03
連結子会社の個別貸倒引当金	4,618	△ 27	4,591	25.78	4,591	1,210	5,801	21.61
合 計	18,077	△ 271	17,806	100.00	17,806	9,037	26,843	100.00

### (4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	9,626	94.32	4,921	91.33
製造業	1,125	11.03	786	14.60
農業、林業	14	0.15	23	0.44
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,984	19.44	874	16.23
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	281	2.75	3	0.06
運輸業、郵便業	9	0.09	57	1.07
卸売業、小売業	4,033	39.52	1,687	31.32
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	988	9.69	746	13.86
医療、福祉その他サービス業	1,078	10.57	611	11.36
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	109	1.08	129	2.40
その他	0	0.00	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	579	5.68	467	8.67
合 計	10,205	100.00	5,388	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成25年3月末の部分直接償却額合計は38,880百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	57,932	59,676
〈バーゼルII基準〉自己資本控除額 <sup>(※)</sup>	—	—
〈バーゼルIII基準〉1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(※)</sup>	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャー(バーゼルII基準では自己資本控除としていたエクスポージャー)の額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末	平成25年3月末
50% (優・残存期間2年半未満)	7,608	10,174
70% (優・残存期間2年半以上)	28,137	28,523
70% (良・残存期間2年半未満)	1,026	995
90% (良・残存期間2年半以上)	13,090	1,074
115% (可)	1,139	2,550
250% (弱い)	—	—
0% (デフォルト)	—	—
合 計	51,002	43,318

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末	平成25年3月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	1,071	—
0% (デフォルト)	—	—
合 計	1,071	—

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末	平成25年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	7,090	18,784
400% (上記以外)	2,988	4,177
合 計	10,079	22,962

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項（Ⅲ. 定量的な開示事項（連結））

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成24年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.070	42.0	67.3	3,779,406	273,382
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	16.4	253,242	10,831
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.511	42.6	50.6	2,517,789	252,966
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.635	39.1	135.7	864,066	9,136
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	144,308	447
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	44.3	4.8	2,584,131	1,335
S・A1	正常先	0.005	44.3	4.7	2,566,623	52
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.046	45.0	23.6	17,490	1,283
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.220	0.1	0.5	17	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	38.5	12.3	471,657	176,921
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	34.9	12.4	40,534	16,323
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.056	38.8	12.3	431,122	160,597
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.143	90.0	156.8	21,550	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	124.9	3,671	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.123	90.0	161.6	17,724	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.517	90.0	390.6	140	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

(平成25年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.842	42.1	64.9	4,023,604	260,387
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	16.5	286,972	9,842
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.464	42.8	49.6	2,708,873	244,448
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.064	38.9	132.2	876,671	5,295
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	151,086	801
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	44.2	4.4	2,711,043	1,672
S・A1	正常先	0.005	44.2	4.2	2,691,093	417
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.040	45.0	22.0	19,853	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.874	45.0	189.2	96	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.051	38.3	15.8	458,982	147,180
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	39.5	10.5	91,785	16,266
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.050	38.0	16.7	366,591	130,914
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.870	44.7	177.7	606	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.152	90.0	159.3	29,767	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	134.9	3,458	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.113	90.0	159.0	26,018	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.014	90.0	480.8	290	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2. [EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

**B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値**

(平成24年3月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.697	34.6	—	25.3	2,563,546	1,026	614	100.0
非延滞先	0.605	34.6	—	24.7	2,522,937	996	614	100.0
延滞先	26.845	32.4	—	192.3	8,818	1	—	—
デフォルト	100.000	40.7	37.3	45.0	31,790	28	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.471	77.7	—	35.0	43,652	110,210	324,942	34.6
非延滞先	1.299	77.6	—	33.7	41,494	109,168	322,454	34.5
延滞先	31.547	88.4	—	252.2	653	208	616	33.8
デフォルト	100.000	85.4	80.0	71.1	1,504	834	1,870	44.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.261	4.4	—	3.8	133,007	985,342	985,068	99.6
非延滞先	0.241	4.3	—	3.7	127,259	985,305	985,020	99.6
延滞先	23.049	39.2	—	94.3	946	11	23	51.4
デフォルト	100.000	40.2	36.8	45.4	4,801	24	25	51.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.363	17.7	—	23.7	291,519	1,832	11,357	14.4
非延滞先	3.347	17.7	—	23.7	275,059	1,811	11,207	14.4
延滞先	9.310	14.7	—	25.7	767	0	0	12.0
デフォルト	100.000	21.7	16.8	64.0	15,692	20	150	12.0

(平成25年3月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.617	35.2	—	24.7	2,693,899	1,146	816	100.0
非延滞先	0.535	35.2	—	24.1	2,652,500	1,106	816	100.0
延滞先	26.493	35.7	—	211.8	8,425	13	—	—
デフォルト	100.000	44.2	40.2	52.0	32,973	26	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.382	73.9	—	31.9	43,661	105,373	332,012	32.5
非延滞先	1.226	73.8	—	30.8	41,726	104,319	329,518	32.4
延滞先	30.979	85.2	—	237.9	584	187	558	33.7
デフォルト	100.000	80.8	77.9	39.2	1,349	866	1,935	44.8
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.243	4.4	—	3.9	125,833	980,116	981,080	99.5
非延滞先	0.226	4.4	—	3.9	120,673	980,078	981,033	99.5
延滞先	21.429	39.6	—	92.7	874	5	11	49.7
デフォルト	100.000	40.6	37.9	35.6	4,285	31	34	49.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.227	17.8	—	23.7	292,204	1,573	11,110	13.1
非延滞先	3.210	17.9	—	23.7	275,243	1,548	10,930	13.2
延滞先	9.129	13.0	—	22.6	811	0	0	11.8
デフォルト	100.000	21.9	18.1	50.9	16,148	25	180	11.8

※1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

# 〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項(Ⅲ. 定量的な開示事項(連結))

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

## A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成24年3月期	増減額	平成25年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	62,661	1,772	64,433
うち期初非デフォルトエクスポージャー	8,658	△ 558	8,099
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14,350	1,665	16,016
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,635	203	3,838
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,938	△ 239	1,699
うち期初非デフォルトエクスポージャー	671	△ 138	532
その他リテール向けエクスポージャー	6,688	539	7,228
うち期初非デフォルトエクスポージャー	922	87	1,010
合計	85,639	3,737	89,376
うち期初非デフォルトエクスポージャー	13,887	△ 406	13,481

※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

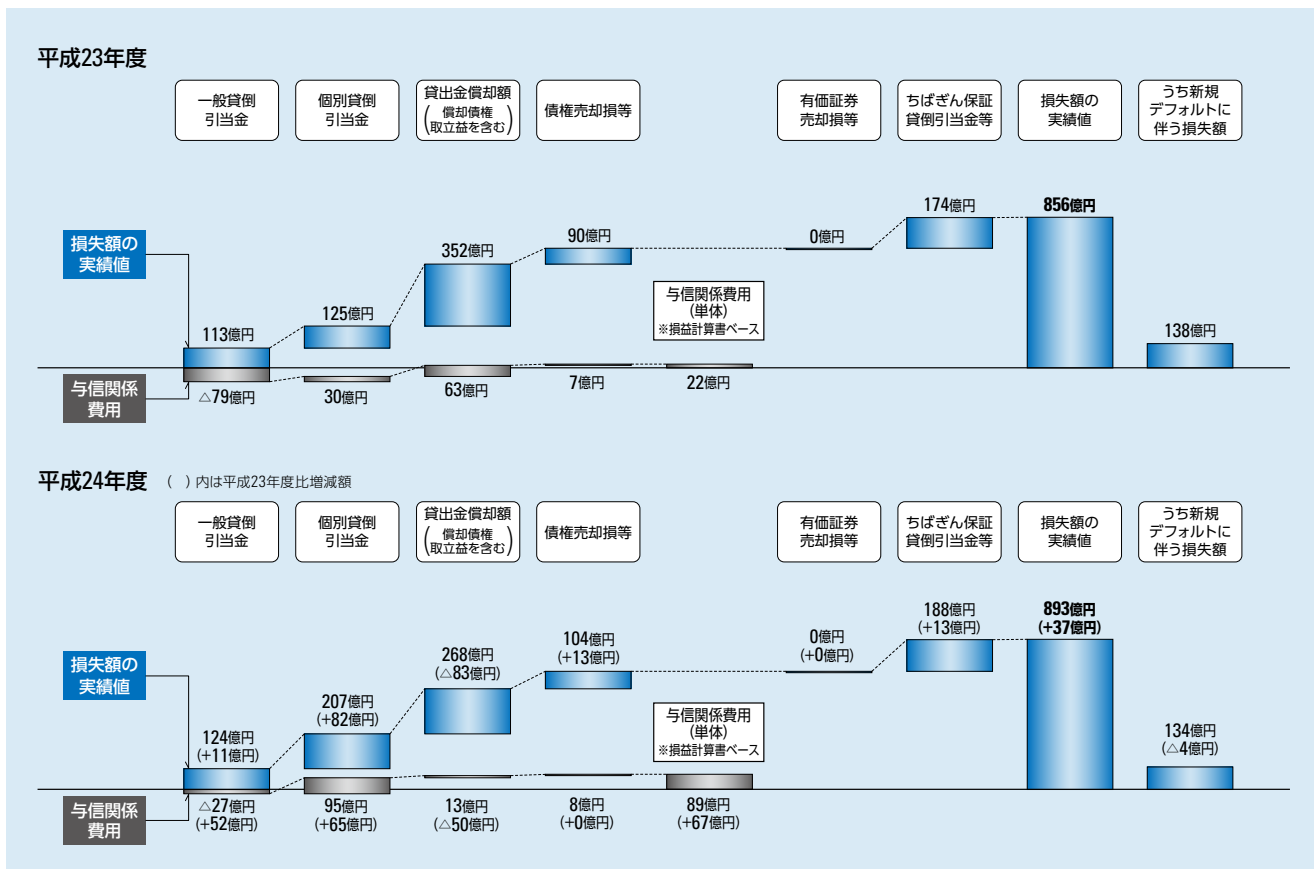
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

## B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャーにおいて、貸出金償却額は減少しましたが、個別貸倒引当金等が増加したことから、損失額の実績値は増加しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	113,794	6,459	107,335	106,113	6,540	99,572	102,441	19,598	82,842
うち期初非デフォルトエクスポージャー	25,360	△ 8,357	33,717	30,445	9,807	20,638	34,283	22,157	12,126
ソブリン向けエクスポージャー	47	47	—	55	55	—	58	58	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	47	47	—	55	55	—	58	58	—
金融機関等向けエクスポージャー	215	△ 7,521	7,737	131	131	—	135	135	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	166	△ 7,570	7,737	110	110	—	135	135	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	62	25	36	96	96	—	80	80	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	25	36	96	96	—	66	66	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,780	6,675	13,104	19,177	5,400	13,777	18,313	4,921	13,391
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,197	3,959	3,238	7,969	3,728	4,240	6,577	2,882	3,695
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,937	964	1,972	2,903	1,005	1,898	4,518	2,302	2,216
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,182	574	608	1,285	697	587	2,350	1,427	923
その他リテール向けエクスポージャー	8,158	182	7,975	7,549	△ 148	7,697	6,909	△ 693	7,602
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,220	2,150	1,069	3,149	1,651	1,498	2,421	1,336	1,084
合計	144,996	6,834	138,162	136,027	13,081	122,946	132,456	26,403	106,052
うち期初非デフォルトエクスポージャー	37,236	△ 9,171	46,407	43,112	16,146	26,965	45,894	28,065	17,829

(単位:百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期			(参考)平成26年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	92,748	30,087	62,661	<b>93,090</b>	<b>28,656</b>	<b>64,433</b>	93,837	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,657	24,998	8,658	<b>31,953</b>	<b>23,853</b>	<b>8,099</b>	29,954	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	62	62	—	<b>57</b>	<b>57</b>	—	59	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	62	—	<b>57</b>	<b>57</b>	—	59	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	130	130	—	<b>138</b>	<b>138</b>	—	122	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	130	130	—	<b>138</b>	<b>138</b>	—	122	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	68	68	—	<b>69</b>	<b>69</b>	—	62	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	54	54	—	<b>56</b>	<b>56</b>	—	62	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,173	3,822	14,350	<b>17,826</b>	<b>1,810</b>	<b>16,016</b>	19,064	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,403	2,768	3,635	<b>5,946</b>	<b>2,107</b>	<b>3,838</b>	5,785	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,209	2,271	1,938	<b>3,780</b>	<b>2,081</b>	<b>1,699</b>	3,391	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,120	1,449	671	<b>1,908</b>	<b>1,375</b>	<b>532</b>	1,665	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,721	32	6,688	<b>6,831</b>	<b>△ 396</b>	<b>7,228</b>	6,861	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,443	1,520	922	<b>2,412</b>	<b>1,401</b>	<b>1,010</b>	2,298	—	—
合計	122,113	36,474	85,639	<b>121,794</b>	<b>32,418</b>	<b>89,376</b>	123,398	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	44,871	30,983	13,887	<b>42,472</b>	<b>28,991</b>	<b>13,481</b>	39,948	—	—

\*1. 損失額の推計値は、[PD×LGD×EAD]により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。  
\*2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	162,405	1,169,622	1,332,027	<b>170,357</b>	<b>1,182,484</b>	<b>1,352,842</b>
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	21,780	1,169,602	1,191,382	<b>25,243</b>	<b>1,182,466</b>	<b>1,207,709</b>
ソブリン向けエクスポージャー	39,896	—	39,896	<b>47,610</b>	—	<b>47,610</b>
金融機関等向けエクスポージャー	100,729	19	100,749	<b>97,503</b>	<b>18</b>	<b>97,522</b>
合計	162,405	1,169,622	1,332,027	<b>170,357</b>	<b>1,182,484</b>	<b>1,352,842</b>

\*適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	640,432	—	640,432	599,664	—	599,664
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	7,745	—	7,745	6,470	—	6,470
ソブリン向けエクスポージャー	489,676	—	489,676	450,904	—	450,904
金融機関等向けエクスポージャー	1	—	1	2,080	—	2,080
居住用不動産向けエクスポージャー	6,650	—	6,650	5,187	—	5,187
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,142	—	1,142	1,055	—	1,055
その他リテール向けエクスポージャー	135,214	—	135,214	133,965	—	133,965
合計	640,432	—	640,432	599,664	—	599,664

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	39,521	35,181
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	75,268	64,471
金利関連取引		52,929	51,113
通貨関連取引		22,249	13,266
株式関連取引		—	28
債券関連取引		—	—
商品関連取引		90	62
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		2,974	2,477
適格金融資産担保		2,974	2,477
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		75,268	64,471
金利関連取引		52,929	51,113
通貨関連取引		22,249	13,266
株式関連取引		—	28
債券関連取引		—	—
商品関連取引		90	62

※1. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

〈長期決済期間取引〉

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	40	33
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	232	233
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		232	233

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。



## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	20,501	17,155
企業向け貸付債権	257	—
住宅ローン	20,244	17,155
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	20,501	17,155

### B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	132	245	—	—
企業向け貸付債権	132	245	—	—
住宅ローン	—	—	—	—

※1. 「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2. 損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

### C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

### D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

### E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

### F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	2,969	—	2,969	—	—	—
企業向け貸付債権	252	—	252	—	—	—
住宅ローン	2,717	—	2,717	—	—	—

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含まれておりません(1)に記載しております。

(単位:百万円)

	平成25年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	2,704	—	2,704	—	—	—
企業向け貸付債権	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	2,704	—	2,704	—	—	—

※1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1)に記載しております。

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉 パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項（Ⅲ. 定量的な開示事項（連結））

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) エクスポージャーの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	10	—	10	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	2,717	—	2,717	—	—	—
250%超650%以下	242	—	242	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	2,969	—	2,969	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	2,704	—	2,704	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	2,704	—	2,704	—	—	—

(b) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	0	—	0	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	428	—	428	—	—	—
250%超650%以下	114	—	114	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	543	—	543	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	352	—	352	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	352	—	352	—	—	—

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	73	69
住宅ローン	73	69

**I. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳**

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
〈バーゼルII基準〉自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—
〈バーゼルIII基準〉1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	—	—

**J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額**

(a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

(b) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

(c) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

**K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳**

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

**L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額**

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

**A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳**

(単位:百万円)

	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	17,236	—	17,236	—	—	—
企業向け貸付債権・社債	—	—	—	—	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	10,070	—	10,070	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード・カードローン	2,917	—	2,917	—	—	—
消費性ローン	—	—	—	—	—	—
その他	4,248	—	4,248	—	—	—

\*自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

(単位:百万円)

	平成25年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	15,015	—	15,015	—	—	—
企業向け貸付債権・社債	—	—	—	—	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	7,795	—	7,795	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード・カードローン	2,940	—	2,940	—	—	—
消費性ローン	—	—	—	—	—	—
その他	4,279	—	4,279	—	—	—

\*1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉 パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項（Ⅲ. 定量的な開示事項（連結））

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) エクスポージャーの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	12,988	—	12,988	—	—	—
20%超50%以下	4,248	—	4,248	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	17,236	—	17,236	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	10,735	—	10,735	—	—	—
20%超50%以下	4,279	—	4,279	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	15,015	—	15,015	—	—	—

(b) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	82	—	82	—	—	—
20%超50%以下	90	—	90	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	172	—	172	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	69	—	69	—	—	—
20%超50%以下	90	—	90	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	160	—	160	—	—	—

C. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
〈バーゼルⅡ基準〉自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0
〈バーゼルⅢ基準〉1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額		0
その他		0

**D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳**

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

**E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額**

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

**(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー**

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

**(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー**

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

**7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項**

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
連結貸借対照表計上額	141,444	197,861
上場株式等エクスポージャー	132,126	183,662
上記以外	9,318	14,199
時価	141,444	197,861
売却及び償却に伴う損益額	△ 9,223	1,349
売却損益	△ 8,344	2,792
償却損(△)	878	1,442
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	11,319	57,825
(参考)取得原価	123,781	129,965
(参考)連結貸借対照表計上額	135,101	187,790
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
<バーゼルⅡ基準>自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 <sup>(※1)</sup>	5,093	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※2)</sup>	141,445	198,017
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー <sup>(※3)</sup>	109,814	141,715
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	10,079	22,962
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	21,550	29,767
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	—	3,572

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。

※2. 株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

※3. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

**8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項**

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
ルック・スルー方式	57,197	72,256
修正単純過半数方式	7,150	8,188
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	8,642	4,032
合 計	72,990	84,477

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 (単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年〉	39,478	38,934
円貨	32,620	31,978
外貨	12,003	9,772

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

### 〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末	平成25年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック〉	7,888	13,074
円貨	4,052	8,418
外貨	3,835	4,655
〈パーゼルⅡ基準〉自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	668,787	
〈パーゼルⅢ基準〉総自己資本の額(Tier1及びTier2の合計額)		649,695
アウトライヤー判定比率	1.17	2.01

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額(平成24年3月末については、パーゼルⅡ基準の自己資本)であります。

## Ⅳ. 定量的な開示事項(単体)

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (E) (F)を除く	(A)	428,414	434,930
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,471	1,550
内部格付手法の適用除外資産		1,471	1,550
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	426,227	429,633
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		305,774	311,284
ソブリン向けエクスポージャー		10,065	9,596
金融機関等向けエクスポージャー		6,546	7,777
特定貸付債権		3,730	2,712
居住用不動産向けエクスポージャー		64,863	67,403
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		7,014	6,211
その他リテール向けエクスポージャー		15,504	15,428
購入債権		1,992	1,670
未決済取引		295	66
その他資産		10,438	7,482
証券化エクスポージャー	(D)	715	512
CVAリスク			3,233
中央清算機関関連エクスポージャー			—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	16,222	23,594
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		9,559	11,854
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		2,729	6,109
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		2,729	6,109
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		3,933	5,244
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー			385
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	19,427	23,010
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	6,309	5,284
標準的方式		6,309	5,284
金利リスク		6,120	5,115
株式リスク		—	—
外国為替リスク		78	93
コモディティ・リスク		14	9
オプション取引		96	65
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	23,138	22,399
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		23,138	22,399
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(I)		1,133
合 計 ((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I))		493,512	510,352

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

〔所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%〕

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ (上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター (自己資本比率告示第152条の規定による乗数) を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

〔所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額〕

※3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー (既存保有の政策投資株式) であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます (経過措置)。

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 (Ⅳ. 定量的な開示事項(単体))

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	4,723,915	4,917,943
信用リスク・アセットの額	(B)	4,355,818	4,557,726
資産(オン・バランス)項目		4,146,782	4,312,822
オフ・バランス取引等項目		209,036	204,485
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			40,418
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額			—
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	78,871	66,061
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	6,309	5,284
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	289,226	279,989
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,138	22,399
信用リスク・アセット調整額	(G)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)		14,165
単体総所要自己資本額=(A)×8%		377,913	393,435

2. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,399	18,399	0.15
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,939,729	1,912,607	75,268	1,041,085	11,968,691	99.85
合計	8,939,729	1,912,607	75,268	1,059,485	11,987,091	100.00

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金 (自己資本控除項目は含まれません)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金 (自己資本控除項目は含まれません)	または、カレント・エクスポージャー

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,387	19,387	0.16
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,246,121	1,930,639	64,442	1,153,207	12,394,410	99.84
合計	9,246,121	1,930,639	64,442	1,172,594	12,413,797	100.00

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。



B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,852,177	1,780,331	74,140	1,018,857	11,725,506	97.97
県内	7,389,066	—	12,996	1,347	7,403,410	61.86
その他	1,463,110	1,780,331	61,143	1,017,510	4,322,096	36.11
海外	87,552	132,276	1,128	22,227	243,185	2.03
合計	8,939,729	1,912,607	75,268	1,041,085	11,968,691	100.00

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	9,130,824	1,776,973	62,738	1,115,750	12,086,286	97.51
県内	7,616,333	—	6,971	1,701	7,625,006	61.52
その他	1,514,491	1,776,973	55,766	1,114,048	4,461,279	35.99
海外	115,297	153,666	1,704	37,456	308,123	2.49
合計	9,246,121	1,930,639	64,442	1,153,207	12,394,410	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	771,045	51,592	3,438	40,948	867,025	7.24
農業、林業	9,131	118	118	—	9,369	0.08
漁業	1,019	—	—	—	1,019	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	15,883	1,785	53	1,892	19,614	0.16
建設業	315,323	3,252	287	4,495	323,359	2.70
電気・ガス・熱供給・水道業	23,596	7,143	—	783	31,523	0.26
情報通信業	58,804	9,848	26	2,010	70,690	0.59
運輸業、郵便業	204,940	6,335	336	5,297	216,910	1.81
卸売業、小売業	744,410	22,247	7,915	21,104	795,676	6.65
金融業、保険業	375,024	198,871	59,522	696,868	1,330,288	11.11
不動産業、物品賃貸業	1,839,885	26,832	774	22,829	1,890,321	15.79
医療、福祉その他サービス業	535,336	9,456	1,464	5,423	551,681	4.61
国・地方公共団体	220,682	1,498,850	—	1,283	1,720,815	14.38
個人	2,774,204	—	1,329	—	2,775,534	23.19
その他	1,050,442	76,272	—	238,147	1,364,862	11.40
合計	8,939,729	1,912,607	75,268	1,041,085	11,968,691	100.00

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉 パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 (Ⅳ. 定量的な開示事項(単体))

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	785,648	58,916	1,459	46,043	892,068	7.20
農業、林業	9,700	80	61	6	9,847	0.08
漁業	1,385	—	—	—	1,385	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,142	2,172	39	2,320	21,674	0.17
建設業	309,242	2,458	81	5,107	316,889	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	25,434	11,983	—	859	38,277	0.31
情報通信業	57,145	8,885	18	2,063	68,112	0.55
運輸業、郵便業	219,956	10,368	150	7,741	238,215	1.92
卸売業、小売業	719,444	22,286	4,257	24,665	770,653	6.22
金融業、保険業	447,742	188,712	55,184	817,781	1,509,421	12.18
不動産業、物品賃貸業	1,933,379	25,283	630	44,181	2,003,476	16.16
医療、福祉その他サービス業	536,112	10,561	1,471	6,994	555,139	4.48
国・地方公共団体	243,751	1,522,044	—	1,255	1,767,050	14.26
個人	2,893,732	—	1,087	—	2,894,819	23.36
その他	1,046,304	66,885	—	194,187	1,307,377	10.55
合 計	9,246,121	1,930,639	64,442	1,153,207	12,394,410	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,610,921	244,105	10,389	587,553	2,452,970	20.49
1年超3年以下	897,157	582,320	23,735	214	1,503,428	12.56
3年超5年以下	791,713	549,704	16,893	67,074	1,425,385	11.91
5年超7年以下	371,977	186,724	9,358	—	568,060	4.75
7年超10年以下	524,999	269,902	14,189	—	809,090	6.76
10年超	3,737,784	79,459	702	—	3,817,946	31.90
期間の定めなし	1,005,174	391	—	386,243	1,391,809	11.63
合 計	8,939,729	1,912,607	75,268	1,041,085	11,968,691	100.00

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,760,994	294,969	5,867	689,485	2,751,316	22.20
1年超3年以下	848,899	590,581	21,455	—	1,460,935	11.79
3年超5年以下	757,316	528,343	12,561	70,580	1,368,801	11.04
5年超7年以下	397,062	205,512	13,962	—	616,537	4.97
7年超10年以下	526,767	228,126	9,754	—	764,648	6.17
10年超	3,957,578	82,630	841	—	4,041,049	32.60
期間の定めなし	997,503	475	—	393,141	1,391,120	11.22
合 計	9,246,121	1,930,639	64,442	1,153,207	12,394,410	100.00

(2) 3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準の手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	209,990	100.00	225,586	100.00
合 計	209,990	100.00	225,586	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	209,990	100.00	225,586	100.00
県内	204,630	97.45	220,346	97.68
その他	5,360	2.55	5,239	2.32
海外	—	—	—	—
合 計	209,990	100.00	225,586	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であり、「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であり、「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	16,041	7.64	21,238	9.41
農業、林業	712	0.34	799	0.35
漁業	37	0.02	252	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	232	0.11	333	0.15
建設業	22,410	10.67	18,739	8.31
電気・ガス・熱供給・水道業	300	0.14	244	0.11
情報通信業	1,755	0.84	808	0.36
運輸業、郵便業	12,600	6.00	13,255	5.88
卸売業、小売業	33,451	15.93	40,746	18.06
金融業、保険業	544	0.26	434	0.19
不動産業、物品賃貸業	63,189	30.09	64,625	28.65
医療、福祉その他サービス業	27,007	12.86	31,963	14.17
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,705	15.10	32,143	14.25
その他	—	—	—	—
合 計	209,990	100.00	225,586	100.00

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	33,849	△ 7,957	25,891	66.21	25,891	△ 2,737	23,154	52.39
個別貸倒引当金	13,459	△ 244	13,215	33.79	13,215	7,827	21,042	47.61
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	47,308	△ 8,201	39,106	100.00	39,106	5,089	44,196	100.00

# 〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 (Ⅳ. 定量的な開示事項(単体))

## B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

### (a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	13,459	△ 244	13,215	100.00	13,215	7,827	21,042	100.00
県内	11,850	△ 538	11,312	85.60	11,312	5,415	16,727	79.49
その他	1,609	293	1,902	14.40	1,902	2,411	4,314	20.51
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,459	△ 244	13,215	100.00	13,215	7,827	21,042	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

### (b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	396	261	658	4.98	658	1,813	2,471	11.75
農業、林業	100	△ 37	62	0.47	62	35	98	0.47
漁業	10	△ 0	9	0.07	9	87	97	0.46
鉱業、採石業、砂利採取業	—	43	43	0.33	43	31	75	0.36
建設業	2,967	△ 1,803	1,164	8.81	1,164	112	1,276	6.07
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	43	234	277	2.10	277	△ 215	62	0.30
運輸業、郵便業	37	△ 4	33	0.25	33	138	172	0.82
卸売業、小売業	1,053	313	1,366	10.34	1,366	2,259	3,625	17.23
金融業、保険業	2	△ 0	2	0.02	2	3	5	0.03
不動産業、物品賃貸業	5,357	828	6,186	46.81	6,186	1,918	8,104	38.52
医療、福祉その他サービス業	1,774	144	1,919	14.52	1,919	1,828	3,747	17.81
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	892	△ 70	822	6.22	822	204	1,026	4.88
その他	822	△ 153	668	5.06	668	△ 391	277	1.32
合 計	13,459	△ 244	13,215	100.00	13,215	7,827	21,042	100.00

### (4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	1,125	11.70	786	15.98
農業、林業	14	0.15	23	0.48
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,984	20.61	874	17.77
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	281	2.92	3	0.07
運輸業、郵便業	9	0.09	57	1.17
卸売業、小売業	4,033	41.90	1,687	34.29
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	988	10.27	746	15.18
医療、福祉その他サービス業	1,078	11.20	611	12.43
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	109	1.14	129	2.63
その他	0	0.00	—	—
合 計	9,626	100.00	4,921	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成25年3月末の部分直接償却額合計は25,615百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	18,399	19,387
〈バーゼルII基準〉自己資本控除額 <sup>(※)</sup>	—	—
〈バーゼルIII基準〉1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(※)</sup>	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャー(バーゼルII基準では自己資本控除としていたエクスポージャー)の額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末	平成25年3月末
50% (優・残存期間2年半未満)	7,608	10,174
70% (優・残存期間2年半以上)	28,137	28,523
70% (良・残存期間2年半未満)	1,026	995
90% (良・残存期間2年半以上)	13,090	1,074
115% (可)	1,139	2,550
250% (弱い)	—	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	51,002	43,318

※[スロッシング・クライテリア]とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末	平成25年3月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	1,071	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	1,071	—

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末	平成25年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	6,732	18,431
400% (上記以外)	2,998	4,187
合計	9,731	22,618

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 (Ⅳ. 定量的な開示事項(単体))

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成24年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.061	42.0	67.5	3,812,401	273,383
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	16.4	253,242	10,831
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.519	42.6	51.1	2,551,960	252,967
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.634	39.1	135.6	863,252	9,136
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	143,946	447
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	44.3	4.8	2,584,131	1,335
S・A1	正常先	0.005	44.3	4.7	2,566,623	52
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.046	45.0	23.6	17,490	1,283
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.220	0.1	0.5	17	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	38.5	12.3	471,657	176,921
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	34.9	12.4	40,534	16,323
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.056	38.8	12.3	431,122	160,597
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.344	90.0	179.5	26,550	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	124.9	3,671	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.362	90.0	187.0	22,723	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.517	90.0	390.6	140	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

(平成25年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.835	42.1	65.3	4,056,024	260,387
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	16.5	286,972	9,842
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.472	42.8	50.4	2,742,298	244,448
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.064	38.9	132.2	875,939	5,295
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	150,814	801
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	44.2	4.4	2,711,043	1,672
S・A1	正常先	0.005	44.2	4.2	2,691,093	417
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.040	45.0	22.0	19,853	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.874	45.0	189.2	96	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.051	38.3	15.8	458,982	147,180
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	39.5	10.5	91,785	16,266
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.050	38.0	16.7	366,591	130,914
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.870	44.7	177.7	606	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.298	90.0	188.6	34,767	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	134.9	3,458	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.284	90.0	191.8	31,018	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.014	90.0	480.8	290	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2. [EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成24年3月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.696	34.6	—	25.3	2,555,859	614	614	100.0
非延滞先	0.605	34.6	—	24.7	2,522,937	614	614	100.0
延滞先	26.840	32.4	—	192.4	8,818	—	—	—
デフォルト	100.000	31.9	29.4	33.2	24,103	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.471	77.7	—	35.0	42,458	110,210	324,942	34.6
非延滞先	1.299	77.6	—	33.7	41,494	109,168	322,454	34.5
延滞先	31.547	88.4	—	252.2	653	208	616	33.8
デフォルト	100.000	75.6	70.8	63.2	310	834	1,870	44.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.261	4.2	—	3.8	132,019	982,552	985,068	99.6
非延滞先	0.241	4.1	—	3.7	127,259	982,527	985,020	99.6
延滞先	23.049	39.2	—	94.3	946	11	23	51.4
デフォルト	100.000	29.3	27.0	31.5	3,813	12	25	51.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.364	17.7	—	23.7	291,187	1,832	11,357	14.4
非延滞先	3.347	17.7	—	23.7	274,884	1,811	11,207	14.4
延滞先	9.310	14.7	—	25.7	767	0	0	12.0
デフォルト	100.000	21.4	16.6	63.5	15,535	20	150	12.0

(平成25年3月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.617	35.2	—	24.7	2,686,091	805	816	100.0
非延滞先	0.535	35.2	—	24.1	2,652,500	805	816	100.0
延滞先	26.440	35.7	—	212.0	8,425	—	—	—
デフォルト	100.000	36.0	33.0	39.6	25,164	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.382	73.9	—	31.9	42,575	105,373	332,012	32.5
非延滞先	1.226	73.8	—	30.8	41,726	104,319	329,518	32.4
延滞先	30.979	85.2	—	237.9	584	187	558	33.7
デフォルト	100.000	70.6	68.0	34.1	263	866	1,935	44.8
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.243	4.2	—	3.9	124,879	977,436	981,080	99.5
非延滞先	0.226	4.2	—	3.8	120,673	977,413	981,033	99.5
延滞先	21.429	39.6	—	92.7	874	5	11	49.7
デフォルト	100.000	29.4	27.4	26.6	3,331	17	34	49.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.227	17.8	—	23.6	291,850	1,573	11,110	13.1
非延滞先	3.210	17.8	—	23.6	275,053	1,548	10,930	13.2
延滞先	9.130	13.0	—	22.5	810	0	0	11.8
デフォルト	100.000	21.7	17.8	50.8	15,986	25	180	11.8

※1. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

# 〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉 パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 (Ⅳ. 定量的な開示事項(単体))

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

## A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成24年3月期	増減額	平成25年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	62,622	1,774	64,397
うち期初非デフォルトエクスポージャー	8,658	△ 558	8,099
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,203	1,194	10,398
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,627	207	3,835
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	865	△ 163	702
うち期初非デフォルトエクスポージャー	671	△ 138	532
その他リテール向けエクスポージャー	5,828	603	6,431
うち期初非デフォルトエクスポージャー	921	85	1,007
合計	78,519	3,409	81,929
うち期初非デフォルトエクスポージャー	13,879	△ 404	13,475

※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

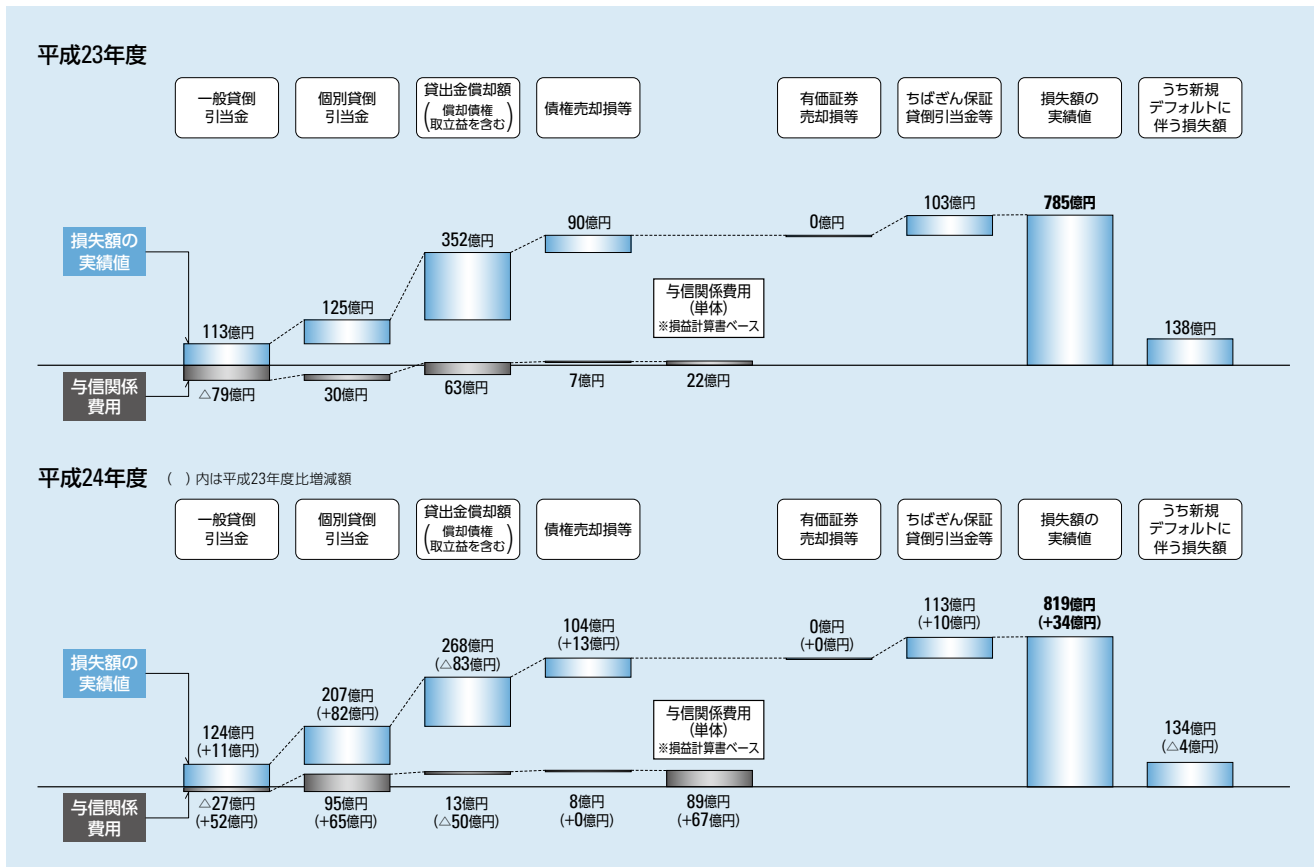
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

## B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャーにおいて、貸出金償却額は減少しましたが、個別貸倒引当金等が増加したことから、損失額の実績値は増加しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。





(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	114,049	6,714	107,335	106,353	6,781	99,572	102,312	19,764	82,547
うち期初非デフォルトエクスポージャー	25,615	△ 8,102	33,717	30,686	10,047	20,638	34,489	22,362	12,126
ソブリン向けエクスポージャー	47	47	—	55	55	—	58	58	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	47	47	—	55	55	—	58	58	—
金融機関等向けエクスポージャー	215	△ 7,521	7,737	131	131	—	135	135	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	166	△ 7,570	7,737	110	110	—	135	135	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	62	25	36	96	96	—	80	80	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	25	36	96	96	—	66	66	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,469	7,007	8,461	15,006	5,699	9,306	13,541	5,053	8,487
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,192	3,958	3,233	7,959	3,735	4,223	6,571	2,882	3,688
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,599	784	814	1,625	859	765	3,299	2,180	1,118
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,182	574	608	1,285	697	587	2,350	1,426	923
その他リテール向けエクスポージャー	7,393	275	7,118	6,789	△ 102	6,892	6,059	△ 750	6,809
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,214	2,147	1,067	3,144	1,647	1,497	2,413	1,331	1,081
合計	138,837	7,333	131,503	130,057	13,521	116,536	125,484	26,520	98,963
うち期初非デフォルトエクスポージャー	37,480	△ 8,919	46,400	43,337	16,390	26,947	46,082	28,262	17,819

(単位:百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期			〈参考〉平成26年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	92,602	29,980	62,622	93,077	28,680	64,397	93,861	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,829	25,170	8,658	32,103	24,003	8,099	30,101	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	62	62	—	57	57	—	59	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	62	—	57	57	—	59	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	130	130	—	138	138	—	122	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	130	130	—	138	138	—	122	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	68	68	—	124	124	—	114	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	54	54	—	110	110	—	114	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,518	4,314	9,203	13,027	2,628	10,398	14,093	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,396	2,768	3,627	5,944	2,109	3,835	5,783	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,041	2,175	865	2,719	2,017	702	2,434	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,120	1,449	671	1,908	1,375	532	1,665	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,845	17	5,828	6,014	△ 417	6,431	6,064	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,436	1,514	921	2,406	1,398	1,007	2,291	—	—
合計	115,267	36,748	78,519	115,158	33,229	81,929	116,749	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	45,029	31,150	13,879	42,670	29,194	13,475	40,138	—	—

\*1. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

\*2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	162,405	1,169,622	1,332,027	170,357	1,182,484	1,352,842
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	21,780	1,169,602	1,191,382	25,243	1,182,466	1,207,709
ソブリン向けエクスポージャー	39,896	—	39,896	47,610	—	47,610
金融機関等向けエクスポージャー	100,729	19	100,749	97,503	18	97,522
合計	162,405	1,169,622	1,332,027	170,357	1,182,484	1,352,842

\*適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	640,432	—	640,432	599,664	—	599,664
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	7,745	—	7,745	6,470	—	6,470
ソブリン向けエクスポージャー	489,676	—	489,676	450,904	—	450,904
金融機関等向けエクスポージャー	1	—	1	2,080	—	2,080
居住用不動産向けエクスポージャー	6,650	—	6,650	5,187	—	5,187
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,142	—	1,142	1,055	—	1,055
その他リテール向けエクスポージャー	135,214	—	135,214	133,965	—	133,965
合計	640,432	—	640,432	599,664	—	599,664

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	39,521	35,178
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	75,268	64,442
金利関連取引		52,929	51,113
通貨関連取引		22,249	13,266
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		90	62
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		2,974	2,477
適格金融資産担保		2,974	2,477
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		75,268	64,442
金利関連取引		52,929	51,113
通貨関連取引		22,249	13,266
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		90	62

※1. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

〈長期決済期間取引〉

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	20,501	17,155
企業向け貸付債権	257	—
住宅ローン	20,244	17,155
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	20,501	17,155

### B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	132	245	—	—
企業向け貸付債権	132	245	—	—
住宅ローン	—	—	—	—

※1. 「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2. 損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

### C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

### D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

### E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

### F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	2,969	—	2,969	—	—	—
企業向け貸付債権	252	—	252	—	—	—
住宅ローン	2,717	—	2,717	—	—	—

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

(単位:百万円)

	平成25年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	2,704	—	2,704	—	—	—
企業向け貸付債権	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	2,704	—	2,704	—	—	—

※1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

## 〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉 パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 (Ⅳ. 定量的な開示事項(単体))

### G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

#### (a) エクスポージャーの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
20%以下	10	—	10	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	2,717	—	2,717	—	—	—
250%超650%以下	242	—	242	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合 計	2,969	—	2,969	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	2,704	—	2,704	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合 計	2,704	—	2,704	—	—	—

#### (b) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
20%以下	0	—	0	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	428	—	428	—	—	—
250%超650%以下	114	—	114	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合 計	543	—	543	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	352	—	352	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合 計	352	—	352	—	—	—

### H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	73	69
住宅ローン	73	69

I. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
(バーゼルⅡ基準)自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—
(バーゼルⅢ基準)1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	—	—

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

(a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

(b) 当行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

(c) 当行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	17,236	—	17,236	—	—	—
企業向け貸付債権・社債	—	—	—	—	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	10,070	—	10,070	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード・カードローン	2,917	—	2,917	—	—	—
消費性ローン	—	—	—	—	—	—
その他	4,248	—	4,248	—	—	—

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

(単位:百万円)

	平成25年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	15,015	—	15,015	—	—	—
企業向け貸付債権・社債	—	—	—	—	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	7,795	—	7,795	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード・カードローン	2,940	—	2,940	—	—	—
消費性ローン	—	—	—	—	—	—
その他	4,279	—	4,279	—	—	—

※1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

# 〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉 パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 (Ⅳ. 定量的な開示事項(単体))

## B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

### (a) エクスポージャーの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	12,988	—	12,988	—	—	—
20%超50%以下	4,248	—	4,248	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	17,236	—	17,236	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	10,735	—	10,735	—	—	—
20%超50%以下	4,279	—	4,279	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	15,015	—	15,015	—	—	—

### (b) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	82	—	82	—	—	—
20%超50%以下	90	—	90	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	172	—	172	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	69	—	69	—	—	—
20%超50%以下	90	—	90	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	160	—	160	—	—	—

## C. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
〈バーゼルⅡ基準〉自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	—
その他	0	—
〈バーゼルⅢ基準〉1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	—	0
その他	—	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成24年3月末及び平成25年3月末とも該当ありません。

## 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
貸借対照表計上額	149,005	199,007
上場株式等エクスポージャー	129,459	177,115
上記以外	19,546	21,891
時価	149,005	199,007
売却及び償却に伴う損益額	△ 9,218	964
売却損益	△ 8,347	2,406
償却損(△)	871	1,442
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	10,784	53,422
(参考)取得原価	121,650	127,820
(参考)貸借対照表計上額	132,434	181,243
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
<バーゼルII基準>自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 <sup>(※1)</sup>	4,852	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※2)</sup>	149,006	199,002
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー <sup>(※3)</sup>	112,724	139,797
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	9,731	22,618
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	26,550	34,767
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	—	1,818

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。

※2. 株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

※3. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

## 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
ルック・スルー方式	55,197	70,256
修正単純過半数方式	7,464	8,188
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	9,200	4,032
合 計	71,862	82,477

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 (単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年〉	39,478	38,934
円貨	32,620	31,978
外貨	12,003	9,772

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

### 〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末	平成25年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセント値と99パーセント値による金利ショック〉	7,888	13,074
円貨	4,052	8,418
外貨	3,835	4,655
〈パーゼルⅡ基準〉自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	668,787	
〈パーゼルⅢ基準〉総自己資本の額(Tier1及びTier2の合計額)		649,695
アウトライヤー判定比率	1.17	2.01



## V. 報酬等に関する開示事項

### 1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等(ア)」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者(イ)」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者(ウ)」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役職員の「報酬等の総額(社外役員を除く)」を、同記載の対象役職員の「員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役職員の「員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役職員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は

#### 財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

##### 「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の個人別の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の個人別の報酬額につきましては、監査役の協議に一任されております。

#### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成24年4月～平成25年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—円

(注)取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

## 2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の株主総会で定められた取締役の報酬限度額は年額560百万円以内、監査役の報酬限度額は年額150百万円以内であります。また、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の額は、上記とは別枠にて年額140百万円以内であります。

取締役の報酬につきましては、取締役会が報酬等の額の算定方法の決定に関する方針を定め、その方針に基づき、報酬額を決定しております。具体的には、報酬等を「役位別固定報酬」と「株価連動報酬」とで構成し、「役位別固定報酬」は「基本報酬」を役位毎の責任の重さに応じて支給し、「株価連動報酬」は業績および企業価値の向上と株主重視の経営意識の向上を図るため「株式報酬型ストックオプション」を役位に応じて付与しております。なお、監査役の報酬につきましては独立性を確保するため全額固定報酬とし、監査役の協議により報酬額を決定しております。

## 3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額(上限額)の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

## 4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	退職 慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション					
対象役員 (除く社外役員)	16人	485	485	397	88	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した株式報酬型ストックオプションとしての繰延べ報酬88百万円が含まれております。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

	行使期間
株式会社千葉銀行 第1回新株予約権	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第2回新株予約権	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第3回新株予約権	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで

## 5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

### (1) 支払いが繰延べられている報酬等の残高

当事業年度末までに対応する報酬期間を経過したストックオプションの未行使残高が、当事業年度末において149百万円ございます。なお、残高はストックオプション付与時の1株当たりの発行単価に残存株数を乗じて算定しております。

### (2) 支払いが繰延べられていた報酬等で当事業年度に支払われた額

ストックオプションのうち当事業年度に支払われた額は62百万円であります。なお、支払われた額はストックオプション付与時の発行単価に交付株数を乗じて算定しております。

単体情報 銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項		
(1) 経営の組織	51	29
(2) 大株主一覧		
(3) 役員	51	
(4) 店舗一覧	41~48	
2. 主要な業務の内容	39	
3. 主要な業務に関する事項		
(1) 事業の概況	1~4	
(2) 主要な経営指標の推移	4	
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高		
(3) 業務に関する指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	30	
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等	30	
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや	30、42	
エ. 受取利息・支払利息の増減	31	
オ. 経常利益率	42	
カ. 当期純利益率	42	
② 預金に関する指標		
ア. 預金科目別残高	32	
イ. 定期預金の残存期間別残高	32	
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金残高	33	
イ. 貸出金の残存期間別残高	34	
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	35	
エ. 貸出金使途別内訳	35	
オ. 貸出金業種別内訳	33	
カ. 中小企業等向け貸出金	34	
キ. 特定海外債権残高	35	
ク. 預貸率	42	
④ 有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	36	
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	37	
ウ. 有価証券種類別残高	36	
エ. 預証率	42	
⑤ 信託業務に関する指標		
ア. 信託報酬	4	
イ. 信託財産額	4	
ウ. 信託勘定貸出金残高	4	
エ. 信託勘定有価証券残高	4	
オ. 信託財産残高表	42	
4. 業務運営に関する事項		
(1) リスク管理の体制	33~38	
(2) 法令遵守の体制	29、30	
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	17~20	
(4) 指定紛争解決機関の名称	1	

5. 財産の状況に関する事項		
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	23~29	
(2) リスク管理債権額	12	35
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権		
(3) 自己資本の充実の状況	45、50~53、55~73、78~81、101~118	
(4) 時価等情報		
① 有価証券の時価等情報	38、39	
② 金銭の信託の時価等情報	39	
③ デリバティブ取引情報	40、41	
(5) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額	34	
(6) 貸出金償却額	35	
(7) 会社法による会計監査人の監査	23	
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明	23	
(9) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査	50	
(10) 重要な後発事象	28	
6. 報酬等に関する事項	119~121	
金融機能の再生のための緊急措置に関する法令施行規則第6条		
資産の査定公表	11、12	35
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
連結情報 銀行法施行規則第19条の3		
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項		
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	39、40、51	
(2) 子会社等に関する情報	40	
名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率		
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 事業の概況	1~3	
(2) 主要な経営指標の推移	2	
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率		
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	5~13	
(2) リスク管理債権額	12	14
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権		
(3) 自己資本の充実の状況	45~49、54~77、82~100	
(4) セグメント情報	14	
(5) 会社法による会計監査人の監査	5	
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明	5	
(7) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査	46	
(8) 重要な後発事象	13	
4. 報酬等に関する事項	119~121	





昭和28年7月  
本店を増改築



昭和38年9月  
総預金1,000億円達成



昭和48年3月  
本店を現所在地へ新築・移転



昭和57年11月  
現在の「ひまわりマーク」を導入



平成4年6月  
通帳・キャッシュカードのデザイン改定



平成15年3月  
「ちばぎんの森」森林整備活動の開始



平成25年3月  
おかげさまで創立70周年。これからも皆さまとともに。

## 株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2  
TEL.043-245-1111 (代表)  
<http://www.chibabank.co.jp/>  
平成25年7月発行

